

## 第四部 情報戦時代の「帝国」とマルチチュード

# 一 マルチチュードは国境を越えるか？

政治学の方から、ネグリ＝ハートの『帝国』について話をしてくれということで、メモを用意した。グローバル化の問題がいまどう論じられているのか、そのなかでネグリ＝ハート『帝国』はどう位置づけられるかを話し、九・一一以降高揚した世界の反戦平和運動を意識して、「世界経済フォーラム（WEF、ダボス会議）」に対抗する「世界社会フォーラム（WSF、ポルトアレグレ会議）」などグローバルな社会運動の意味を論じてみたい。ネグリ＝ハートの言う「マルチチュード」をどう考えるかがポイントである。

メモでは「帝国」と「マルチチュード」を概観したうえで、「思想的・学説的に読む」「マルクス主義との接点から読む」「政治学的に読む」「九・一一以降のバックラッシュから読む」と、考えられる論点を列挙しておいた。

## 1 ネグリ＝ハート『帝国』を政治学から読む

### ボーダーレス経済、ボーダーフル政治

まずは、私のネグリ＝ハート『帝国』との距離から始める。現代世界についての私の基本的認識は、「ボーダーレス・エコノミー下のボーダーフル・ポリティクス」というものである。これは、経済における「ボーダーレス・エコノミー」は、とりわけ冷戦崩壊以降、グローバル化として進んでいるが、現実政治の方は相変わらず「ボーダーフル」、つまり国境だらけだ、という理解である。

政治学における冷戦崩壊後の国家論で言えば、国民国家の「終焉論」「たそがれ論」「ゆらぎ論」、さらに、むしろ国際関係が再編強化されナショナリズムが台頭したという「再編論」さえある。「文明の衝突」とか「新しい中世」がそれである。私のスタンスは「ゆらぎ論」あたりで、ネグリ＝ハートは「終焉論」になる。

『帝国』は、理論的には大変刺激的で面白いが、現実との接点が弱い。特に九・一一以降の事態の説明能力については、問題がある。これは「帝国」と「帝国主義」の概念の問題とも関連するが、ネグリ自身、九・一一後のインタビューでは、九・一一テロは「帝国」の問題としておこったが、それに対するアメリカの対応は「帝国主義的」で、「帝国」の原理に反する退行的行動だ、「世界市場は戦争を欲しくない」などと述べている。

たしかに二〇〇二年ダボス会議で多国籍企業経営者の多くが開戦を危惧したり、国連でフランス、ドイツなどヨーロッパ諸国が米英に反対したから、「帝国」風にいえば「第一次世界内戦」(ヴィリリオ)だった。しかし著書では、「帝国」は「悠久な平和」をビルトインしていたはずである。その辺で現実を説明する論理は苦しくなる。それはなぜかという問題がある。

次に、ネグリ＝ハートに共感できる点、評価すべき点を言っておく。情報社会化と情報戦への注目である。この分厚いハーバード大学出版会の英語版原書『Empire』(二〇〇〇年)は、すべてインターネットで無料で手に入る。つまり、彼らの資本による知的所有権に対する批判、「マルチチュード」による「知の再領有」の一つとして、数カ所のサイトで英語の全文PDFファイルが入手できる。

書評(これだけでも大きいサイトが三つほどある)や解説・論評も、英語、ドイツ語、韓国語等々一〇〇以上のサイトで簡単に手に入る。私自身、インターネット上に「ネチズンカレッジ」を開いて活動しているので、この姿勢には共鳴できる。

それらの中で、本書の解説として優れているのは、中山元サイト「哲学クロニカル」にある「ネグリ＝ハートの『帝国』を読む」で、現代思想の布置状況からみるさいに役立つ。また、書評集のサイトをみますと、一番鋭くラディカルな『帝国』批評だと思われるのは、“Is the emperor wearing clothes?”(「皇帝は裸ではないのか?」)という、既に日本語訳も出ているアナーキスト・サイトのネグリ批判である。

ネグリの思想については、「ポスト・マルクス主義者なのかアナーキストなのか」という論点がある。マルクス主義者からはしばしばアナーキストと評されるが、「皇帝は裸ではないのか?」を書いたアンドリュー・フラッドというアナーキストに言わせると、「ネグリはアナーキストではない、レーニンにこだわっている」。これは、国民国家の終焉論とも関係する。その辺の評価を見る上で、このアナーキストの批判が刺激的である。

アナーキストであるフラッドの第一の最も辛辣な批判は、「資格を持った少数だけが理解できるように企図されたエリート主義の学術論文スタイルで書かれている」点である。もちろん労働者階級概念とかレーニン主義評価の批判点もあるが、なぜこの程度のことを、難しい学術的な言葉、普通の人には分からないポストモダンの言葉で長々と書くのか、という。学会では「帝国」がある種の知的ファッションになったが、このアナーキスト氏

に言わせると、「暇がそれほどない人は、単に序章と間奏曲と最終章を読むだけでよい。全体のページの一二％で、その思想の八〇％が分かるだろう」と書いている。

アナキストのもう一つの批判点は、「その主張の全てについて全く経験的証拠を提示していない」と言う。私も国家論レベルでの問題とともに、論証の仕方に疑問を持っている。マルクス『資本論』とは違って、実証的データや歴史的分析が弱い。地域的に言えば、ヨーロッパやアメリカ大陸はある程度出てくるが、アジア、インド、中国、アフリカで何が起きているのかの言及がほとんどないまま、国民国家は終焉して宙づりにされ、その上に「帝国」という巨大な支配装置・資本機械が生まれる、という捉え方になっている。

## 二〇世紀「インターナショナリズム」の経験

私は、一九八九年のベルリンの壁崩壊から九一年ソ連解体のあたりまで、『東欧革命と社会主義』（花伝社、一九九〇年）を書いた頃は、「国民国家の終焉」ではないが、「たそがれ」「廃絶」論を述べていた。政治学や国際政治学の中では、おそらくもっともラディカルに主張していた。ところがその後十年ほど、故廣松渉、故平田清明、伊藤誠らと一緒に研究会をしてきた時期に、旧ソ連秘密資料を用いた現代史研究に迷い込み、国民国家については「ゆらぎ論」程度、「まだ終わってはいない、『たそがれ』も遠いのではないか」と考えるようになった。

その中心的な理由は、二〇〇二年に出した『国境を越えるユートピア』（平凡社ライブラリー）に書いた。天皇制支配下日本で、ネグリのように急進主義思想・左翼運動に取り憑かれ、日本においては自由な意思を表現することさえできないから「労働者の祖国」ソ連に渡って国境を越えたつもりでいたら、スターリンにただ日本人であるという理由だけで「日本のスパイ」とされ、密告・逮捕・粛清され、ラーゲリに送られ、殺された人たちを追いかけてきたからである。

この十年で調べてきたのは、山本懸蔵や国崎定洞など多少社会主義運動史上で知られた人もいるが、多くは無名の労働者たちである。沖縄出身者が多いが、例えば一九一〇―二〇年代にメキシコやアメリカに仕事を求めて移住し、そこで人種差別に晒された。二〇年代末に、西海岸カリフォルニアで日系人、中国人、朝鮮人、メキシコ人などと一緒に労働運動に加わる。ところが飢餓行進を煽動したとしてアメリカ政府に弾圧され（ロングビーチ事件、一九三二年）、日本へ帰国すると治安維持法で捕まるので、ソ連に亡命した一七人の日本人がいた。

しかしソ連に亡命後、当時の「プロレタリア・インターナショナリズム」にもとづき日本の運動誌に通信を送ったり、日本語教師になったりしていた彼らコミunistたちは、ほぼ全員がスターリンのソ連で粛清された。樺太や日本海から入った船員、漁民、鉱夫を加えると、おそらく百人近くの日本人が一九三六―三九年に殺されるか強制収容所送り、国外追放になった。無傷だったのはアメリカにいた野坂参三ぐらいで、その野坂の妻も「日本のスパイ」として検挙された。その犠牲者一人一人の軌跡を追いかけて、資料を探してきた。一人人ほどについては、ロシア政府への「名誉回復」申請を助け、ご家族・ご親族に命日を伝え、遺品を渡したりしてきた。

その資料を探すために世界中をまわり、幾度かモスクワやロスアンジェルス、メキシコやインドまで行って来たが、モスクワの史料館にある旧ソ連秘密資料、KGBの粛清記録を読むと、そこに出てくる「インターナショナリズム」、「労働者の祖国」と呼ばれたソ連邦の実態は、インターナショナルどころか、この上なくボーダーフルでした。一九三一年満州事変以降になると、日本、ドイツはソ連にとっての敵国で、その敵国人、或いはそれと接触したロシア人を含めて、膨大な個人ファイルが作られ、監視されている。それが大粛清期に「スパイ」の口実とされ、無実の罪で殺されていく。

## 越境しても現れる国民国家の壁

ネグリ＝ハートの「帝国」は、理論的にあっさりとして国境を越え、移民やエクソダス（脱走）を推奨するが、二〇世紀に実際に国境を越えようと思った人々の運命は、リヒアルト・ゾルゲのような場合を含め、悲惨だった。もちろんモダニティ（近代性）以前の社会では、国境がなくパスポートやビザもなく交流可能であったとはいえ、歴史的・実証的に見ていくと、『帝国』で理論的に語られているほど簡単ではないと痛感する。むしろ脱出し移住した先で「もうひとつの国民国家の壁」につきあつた悲劇が無数にある。

しかも先進国から海外に出ると、経済的に遅れた国から移民や出稼ぎ労働に出るのでは、移住先での扱いや社会的地位が全然違う。言葉や食習慣の問題もあるが、知識人亡命者でさえ、出身国別にコミュニティを作る。

にもかかわらず、ネグりに共鳴する面は、情報革命でインターネットを用いた新しいコミュニケーションが可能になった、国境越えはかつてより容易になってきた、だからボーダーレスな運動が必要で現に起きている、という認識である。私自身、九・一一以降、「イマジン」というポータルサイトを作り、日本の反戦平和運動に情報を提供してきた。「世界社会フォーラム」や「アタック」の運動の広がり、二〇〇三年二月五日に行われた全世界一五〇〇万人の反戦運動は、社会運動の世界性とボーダーレスなネットワークが生まれてきた証しだと思っている。

しかし、ネグリ＝ハートのいうマルチチュードの「エクソダス（脱出・脱走）」が可能になったわけではなく、

安易に「移民・脱走」を勧めるべきではない、一つの国境を越えても別の国境が現れるというのが、私の評価である。

資本は国境を越えた、だから資本に対抗する「マルチチュード」も国境を越えうというネグリの考え方について、その理論的越境の試みは評価し共感するが、また知的所有権の放棄については、私自身書いた論文の多くをインターネットで公開し、だれでも読めるようにしているが（著作権＝“copy right”ではなく“copy left”手放す運動と言っている）、そのリアリティと効果については、距離を置かなければならないと思う。

## 2 ネグリ＝ハート『帝国』と「マルチチュード」の論理

### 「帝国」のハイブリッドな主権と統治構造

以上のような総括的感想の根拠を、『帝国』の内容に即して、政治学からどう読みとるかについて述べる。メモは六つの部分に分かれ、(1)「帝国」、(2)「マルチチュード」は、私なりに読みとった『帝国』についての抜き書きで、(3)以下が具体的論点である。

ネグリ＝ハートによると、「帝国」は「帝国主義」ではなく、アメリカ合衆国が支配しているわけでもない。もちろんヒエラルキーの中心にあることは認めているが、「帝国」自体は「脱領域的で脱中心的」なグローバル権力だと言う。

これは、政治学の「帝国」研究史でいうと、かつてデュヴェルジェは「ローマ型帝国」と「中国型帝国」の二類型を語ったが、ネグリ＝ハートが問題にしているのは「ローマ型帝国」の方だけである。網野善彦『「日本」とは何か』（講談社）などで問題にされた、日本人にとっては切実な「中国型帝国」の朝貢・冊封体制の方は、視野に入っていない。

ネグリ＝ハートの「帝国」は、脱中心的・脱領土的で脱植民地的なネットワーク型の支配装置で、あらゆる労働への「生政治 (bio-political)」的な支配を行っている。その生産世界では、工場労働から communicative 労働、cooperative ないし interactive (協働的・相互活動的) な労働、affective (「情動」と訳される) な労働、こういう「非物質的労働」が、七〇年代以降資本主義世界で支配的になり、それが人間の身体や精神まで包摂することによって (ウォーラーステイン風に言えば「万物の商品化」、ハーバーマスなら「生活世界の植民地化」)、それらをフレキシブルに吸収し搾取する可変的で柔軟な資本支配が可能になった、という。

これは、星野智が『アソシエ 21 ニューズレター』二〇〇三年三月号で紹介しているが、ネグリは別の本『未来への回帰』（インパクト出版会）では、端的に「帝国」は「世界市場の政治的形態である」という。つまり、世界市場がボーダーレスでフレキシブルになり、人間の身体・感情の内部に入り込み、「外部」をすべて「内部化する」形がいまや完成した、というわけである。

政治学的に面白いのは、フーコーのいう「規律訓練 (監視) 社会」からドゥルーズの「管理・統制社会」(“the society of control”) へと進んで、そこで「生権力」による「差異の政治」が生まれたとあり、これを政体論に援用して、日本ではあまり紹介されていない歴史家ポリュビオスの「政体循環論」「混合政体論」を使いながら、「帝国」のグローバルでネットワーク的な支配システムを、君主制、貴族制、民主制という統治形態を統合し、ハイブリッドでフレキシブルに使い分けながら成り立っている、と展開する点である。

例えば核兵器 (彼らは「爆弾」と呼びます) は君主制的に、アメリカなど大国に独占的に管理されるが、「貨幣」の管理は貴族制的で、多国籍企業や中小国民国家を含め「元老院」風に接合されている。そればかりか民主制も組み込んで、メディア、宗教団体、社会団体、NGO が「民会」風にネットワーク的・毛細管的に支配される。それらの総体を、フレキシブルに使い分けながら「帝国」は支配している、という。

また、現代「帝国」のグローバル統治も、それに則した三層構造になっていて、アメリカが頂点にいるのは否めないが、周りに第一階層として、G7、WTO、IMF、世界銀行、国連安保理、国際組織などの君主制組織があり、第二階層に、貴族制風に多国籍企業と二〇〇か国近い国連加盟国のなかの中小国民国家が接合され、第三階層には、メディアや宗教団体、市民社会組織、NGO が「民会」風に入っている、というわけである。

ここではNGOも、中世ドミニコ教団の修道士みたいなもので、抑圧的力＝爆弾行使を含む「帝国」支配のネットワークの中で、慈善事業的な露払いをやらされている、つまり支配＝システムのなかに組み込まれている、という。しかも民主制は、最底辺の「マルチチュード」の要求、ネグリらの表現では「欲望」「愛」までも汲み上げる開かれた回路で、「マルチチュード」はそこから自己表現を行う力能も残している、と説明する。

### 「マルチチュード」と「エクソダス」

そこで、「マルチチュード」である。そもそも「帝国」の存在自体、「マルチチュード」の多様な抵抗や欲求を組み込む形で構成されたもので、「マルチチュード」とは、「帝国」が喚起し生成せしめた応答的主体であった。ただしそれは、マルクス主義が長く変革主体と想定してきた「産業労働者階級」ではなく、マルクスでいえば表

象としての「プロレタリアート」、古代の奴隷を投影したイメージである。最下層民衆というところは評価しながら、「産業労働者階級」と一元化・実体化しない。そこに表象されていた具体的で多種多様な差異を含み込んだ多数者(＝マルチチュード)として「帝国」に対峙させる。

これは、グラムシなら「サルタン」にあたる。私は、戸坂潤の「多衆」を思い出した。戸坂は「科学の大衆性」という論文(『イデオロギーの論理学』)で、烏合の衆である「多衆」という未組織の即自的主体を、「大衆」という対自的・組織的主体に練り上げていく論理を提示したが、そこでの戸坂の「多衆＝烏合の衆」とイメージと重なる。

先述したように、資本の側は、人々の創意性とか欲求・情動をも既に生産に取りこんで商品化し、システムを作り上げているが、それに対する「抵抗」の形態として、ネグリ＝ハートは、「ノマド(遊牧民)的移動」と「エクソダス(脱出・脱走)」を挙げる。

ただしその具体的な叙述を見ると、移民労働者である。私が「実証性に問題がある、経験的事実の積み上げによる分析・総合の論理になっていないのではないか」と言ったことの一つは、ネグリは「帝国」を「非・場”non place”とか「アトピア」(どこにもない場所)と規定するが、移民労働者が”non place”だと思ってノマド的に流れて行っても、その先には別な”place”が現れ差別されるのが、少なくとも二〇世紀までの現実であり、運命で今日でも多くの移民労働者が切実に抱えている問題である。

だから、「帝国」システムが全体を組み込んだ状況下で「エクソダス」はいかにして可能なのか、「外部的なもの」が次々に「内部化」され、しかも差異に応じてネットワーク支配が行われているシステム内での「エクソダス」とは何であるのか、という問題が生じる。

彼らが具体的なプロジェクトとしてあげるのは、「グローバル・シチズンシップ」や「社会賃金」である。これは分かりやすいが、英語のいくつかの書評に書かれているように、極めて陳腐で貧困である。つまり、「帝国」を導き出す壮大な論理に較べると、「マルチチュード」の具体的な政治綱領は、つましく不明瞭である。

具体的には、例えば「トゥルース・コミッション 真実究明委員会」とか、「マルチチュードの構成的なアセンブリー(assembly 集会・組み立て、邦訳では「集まり・議会」)」、「真実の生産のための社会的工場」を造るのだ、と言う。イタリアやスペインのアナルコ・サンディカリズムや自主管理の伝統からは分からないこともないが、そのアセンブリーはいかに構成されるのかは語らない。そうした論理次元にある。従って、末尾の「抵抗の対抗権力化」とか「反逆を愛のプロジェクトへ」「いかなる権力にも統制されない革命」などという呼びかけも、具体的な形ではイメージできない。

## 「世界社会フォーラム」への期待と現実

ところがネグリ＝ハートは、おそらく『帝国』出版後初めてと思うが、二人の連名で、二〇〇三年四月に出た“Another World is Possible”という英語の本に、序文を寄せている。これは、「世界経済フォーラム World Economic Forum」、通称ダボス会議(毎年一月末スイスで開かれる世界の資本家、多国籍企業経営者、政府代表者、著名エコノミストの会議)に対抗して、二〇〇一年一月から開かれている「世界社会フォーラム World Social Forum」(世界のNGO、社会運動、労働組合、左派政治家等々がブラジル・ポルトアレグレに集まる)の第三回大会に向けたメッセージである。

「もう一つの世界は可能だ」を合言葉に、三年間で急速に広がった「世界社会フォーラム」の運動を、ネグリ＝ハートは、「我々の政治的な羅針盤を定義づける積極的神話になった」「これは新しい民主主義的なコスモポリタニズム、国境を越える反資本主義運動、知的な遊牧主義の表現であり、マルチチュードの偉大な運動である」と述べて期待している。私も『東欧革命と社会主義』(花伝社、一九九〇年)以来「フォーラム型革命」を主張してきたから、もちろん高く評価し、翻訳の監修も引き受けた(加藤監訳『もうひとつの世界は可能だ』日本経済評論社、二〇〇三年)。

確かに、彼らの、ダボス会議は毎年一月に寒いスイスの山奥のホテルに籠もって開かれているのに対し、「マルチチュード」は暑いブラジルで熱気を帯びた屋外討論をする、という比喩は面白い。しかし、三年目を迎えたフォーラムによく労働組合が参加してきたと述べつつ、九・一一以降「社会民主主義の破綻が明らかになった」と社会民主主義に厳しい批判を浴びせているのは、あまり感心しない。コミンテルン時代の社会ファシズム論に近いロジックも使っている。

「世界社会フォーラム」については、インターネット上に無数の資料があるので、それを参照してほしいが、二〇〇二年九月の「ヨーロッパ社会フォーラム」、二〇〇三年一月初めの「アジア社会フォーラム」と運動をつみあげて、一月末に一〇万人がポルトアレグレに集まった。二月には一五〇〇万人の世界反戦共同行動をよびかけ実現した。しかしその中心は、ネグリ＝ハートが「帝国の民衆・民主制レベルに組み込まれた伝道師」と危惧していたNGOであった。

そこで大きな反響をよんだノーム・チョムスキーの講演「帝国に抗して」の「帝国」の意味は、ネグリ＝ハー

トのいう「脱中心的帝国」ではなく、「帝国アメリカ」のことだった。確かに「フォーラム型ネットワーク」として準備され組織されたが、政党も労働組合も入っている。ドイツ社会民主党（SPD）などは、ダボス会議とポルトアレグレの両方に参加した。開催地ポルトアレグレは、長く労働党市長傘下で市議会でも多数派、ブラジルのルラ新大統領が労働党で、「これからダボスに行ってグローバリゼーションにももう一つのあり方があり得ると宣言してくる」と述べて喝采を浴びた。

つまり、世界社会フォーラムには政党代表や社会民主主義者も大勢参加している。ネグリは、あらゆる「代表」を超越論的一元化として問題にするが、世界各国の各種議員による「国際議員フォーラム」も設けられた。国際投機規制（トービン税）、福祉や環境、ジェンダー、メディアなど具体的な問題ごとに、膨大な代替案、政策提言が示されている。

こうした社会運動の大きな波を、もしも「マルチチュードの偉大な運動」というのなら、それはネグリ＝ハートの「抵抗＝移民、脱出」よりはるかに広く多様な形態を持ち、具体的な要求・政策で組織されている。それは、確かにインターネットを駆使したネットワーク型・フォーラム型だが、ネグリ風の「資本の拒否」グループだけではない。

また、イラク戦争との関わりで言うと、いやあれば「帝国」の原理に反するアメリカ・ネオコンの退行的「帝国主義」だ、「世界市場は戦争を欲しない」という弁明では済まない。眼前で子どもたちや女性が犠牲になっている。彼らの言う第二階層の貴族制、つまり多国籍企業や中小国民国家のレベルでも米英軍によるイラク侵攻へ反対する動きがあったことが重要で、君主制の第一階層でも、仏独露中が米英に抵抗する「宮廷革命(?)」が起これ、国連安保理では、非常任理事国中間派を経済援助で釣ろうとしたが、そのグループさえアメリカに乗らなかった結果、新決議なしの武力行動に入らざるを得なかった。

こういう国家間関係が、現実政治ではなお決定的で、世界の平和運動、非戦世論を動かし、人類史上で初めての、壮大な「宣戦布告前の世界同時反戦運動」を可能にした。

このような意味で、ネグリ＝ハートのいう「帝国」は生まれつつあるかもしれないし、「マルチチュード」のボーダーレスな運動も始まっているかもしれないが、現実のダイナミクスは、経済的にはグローバル化が進み「ボーダーレス」でも、「帝国主義」がなお頑強に残されており、政治的には「ボーダーフル・ポリティクス」が様々な形でうごめいている。「マルチチュード」の中にさえ、まだまだ国境が存在しているのが、現段階ではないかと思う。

### 3 マルクス主義・社会主義思想史の中の『帝国』

#### ラテン系マルクス主義？

最後に、政治学の方から、理論史・学説史レベルの問題を述べておく。

ネグリ＝ハートをマルクス主義の方から読む場合、「非物質的生産 (inmaterial production)」をどう理解するかが、重要だと思う。ネグリの発想に「使用価値の復権」を見いだすこともできるだろう。宇仁宏幸が『現代思想』二〇〇三年二月号の特集で述べているが、日本のマルクス主義経済学では、疎外論・物象化論ばかりでなく、サービス労働論とか情報社会論、IT革命論が長く議論されてきた。ネオ・マルクス主義やポスト・マルクス主義でも、たとえばプーランザスにはホワイトカラーを扱った「新しいプチ・ブルジョアジー」論があるし、エリック・オリン・ライトらは、管理労働やサービス労働を階級論の中に組み入れようと試みてきた。そうした労働価値説のややこしい論争をスキップして政治的に読む、つまり『資本論』を政治哲学・政治術として読むところに、ネグリ＝ハートの独自性があるのだと思う。

『帝国』関連の解説・書評を読めば必ず出てくるのは、フーコーとドゥルーズ＝ガタリの「生権力」論、および、スピノザに依拠したマルクスの読み替えである。しかし、『帝国』ではあまり引用されず、それら解説にも書かれてないが重要だと思われるのは、アントニオ・グラムシ、アルチュセール、プーランザス、ラクロー＝ムーフラ、いわゆる構造主義的マルクス主義からネオ・マルクス主義、ポスト・マルクス主義の流れである。私自身が日本で紹介し込ってきた道筋だが、『帝国』を読んでいると「最終審級における決定」や「重層的決定」「接合」等々の術語が突如出てきて、なつかしくなる。つまり、構造主義的マルクス主義用語が頻出する。ネグリには、そういう流れが前提にあり、挿入されている。

特にグラムシは、同じイタリア出身で同じファースト・ネーム「アントニオ」ということを含めて、重要だと思う。ヘゲモニー論や「受動的革命」論、「フォーディズムとアメリカニズム」は、ネグリも明示的に使っているが、国家論や市民社会論、知識人論などは、引用しなくても下敷きになっていると感じる。これだけ浩瀚だと、名前を出てこない理論や思想がどういう形で採用され批判されているかが、あるいはどういう流れが無視されているかに注意することも、意外に重要だと思う。

たとえばヨーロッパの中では、ラテン系マルクス主義として見ることができる。カント、ヘーゲル、ウェーバ

一、ケルゼン、ハーバーマスなどドイツの流れは、マルクスへの部分的批判も含めて、総じて批判的で辛口である。逆に、マキアヴェリ、ボーダン、ヴィーコ、スピノザ（ラテン系オランダ国籍のユダヤ人です）らはよく出てくる。「人名索引」を見ると、ジョリッティ、ジェンティーレ、クローチェも多い。アナルコ・サンディカリズムの伝統やアウトノミア運動はネグリの思想的土壌だから、イタリアにおけるマルクス主義の流入・定着の仕方、クローチェやラブリオーラ、ボルディーガ、現存する思想家ではボッピオとの対抗の中で読むのも面白いだろう。

実証分析とのつながりでは、私がヨーロッパで注目している北欧マルクス主義は、ネグリ＝ハートではほとんど出てこない。福祉国家批判も新自由主義批判も英米中心で、現にヨーロッパに定着した福祉国家としての北欧型社会民主主義にどういふ距離をとるのかは、ネグリ＝ハートの議論からは見えない。ところが「グローバル・シチズンシップ」や「社会賃金」をいうのなら、北欧には、接点を持つ理論的蓄積・実践的経験・政策的ヒントが豊富にあるのだが、それを無視している。

### レギュラシオン理論との関係

世界システム論との関係では、ウォーラステインが経済学に与えたような衝撃を、ネグリ＝ハートは政治学にもたらしたというのが、星野智の巧みな評言である。ウォーラステインの単一の「資本主義世界システム」に似て、世界政治における単数形の「帝国」ネットワーク主権を主張したという点で、その通りだと思う。

ただ、私はむしろ、アグリエッタ、リビエツツらのレギュラシオン理論との近似性を感じる。

レギュラシオン理論は、賃労働関係から出発しながら、貨幣信用関係、資本間関係、国家形態、世界市場への参入形態を制度的にくぐり、循環した上で成立する資本主義を問題にし、かつそれを、労働ノルム・消費ノルムという欲求のあり方、心身の働き、規範・規律のあり方まで含めて理論化していた。しかもそれは、誰かが作為した意識的規制＝英語の「レギュレーション」ではなく、自己組織系システムだということ、わざわざフランス語のまま「レギュラシオン」とよび、「制御調整」と苦勞して訳してきた。

「帝国」の支配メカニズムは、この「レギュラシオン」や「労働・消費ノルム」と似ている。ネグリの使う「資本による労働の形式的包摂から実質的包摂へ」というマルクス『グレントリッセ』の論理も、グラムシ経由の「アメリカニズムとフォードイズム」も、レギュラシオンの歴史理論ではキー概念だった。

ネグリが『資本論』の「利潤率の傾向的低下とそれに反対に作用する諸要因」を重視するところは、ネオ・マルクス主義ではヨアヒム・ヒルシュの国家論と近い。ドイツのヒルシュも後にレギュラシオン理論のフォード主義、ポスト・フォード主義パラダイムを用いて、「安全保障国家」というフーコー風現状規定や、グローバル化の中での「国民的競争国家」を論じた。こうしたヨーロッパの議論は、ネグリも当然下敷きになっている。

もちろん違うところもあって、レギュラシオン学派は、フォード主義段階の、それもケインズ主義的福祉国家の黄金時代である高度経済成長期に焦点を当て、その成立をテラー主義からT型フォードの一九二〇―二〇年代に求め、それを各国別に国民経済的に論じた。それに対して、ネグリ＝ハートは、むしろ七〇年代以降の新自由主義的危機脱出、いわゆるポスト・フォードイズムを主眼にしている。歴史的起源も、アメリカでいえば一九三〇年代ニューディール期の大恐慌への対応に見出し、資本の支配が身体的に深化し、自己組織系が国民経済から地球大に拡がったところに、「帝国」のネットワーク・システムを見る。この意味では「グローバル・レギュラシオン」を論じている。しかし、問題設定と論理構造には、レギュラシオン理論とよく似たところを感じます。

ただし、レギュラシオン学派のボワイエらがとりわけ注目した日本資本主義は、『帝国』ではトヨタのジャスト・イン・タイムがポスト・フォード主義がらみで簡単にでてくる位で、ネグリ＝ハートでは、ほとんど出てこない。世界の工場となった中国も、パソコン・ソフトのグローバル基地インドも素通りしたまま、単一の世界資本主義支配＝「帝国」が実存しているというのは、あまりに欧米中心主義の乱暴な議論で、説得力に欠く。

### 「グローバル・ガバナンス」とのすれちがい

国際政治学でよく使われる、ローカル・ナショナル・リージョナル・グローバルという世界政治の積み上げモデル（レイヤーケーキ・モデル）との関連でいえば、ネグリ＝ハートの関心は主権論で、もっぱらナショナルからグローバルへの移行の論理を展開する。

しかし、政治学・国際政治学が「国民国家のゆらぎ・たそがれ」で注目してきたEU（ヨーロッパ連合）の話が、ほとんど出てこない。一五か国から二五か国に増加し「国民主権を超える」最も現実的で身近な素材なはずだが、なぜかネグリは関心を示さない。アメリカ大陸のNAFTA、アジアのAPEC等についても同様である。総じてナショナルとグローバルを媒介する、リージョナルのレベルは無視されている。

この点では、政治学や国際政治学の学問的展開とは、すれちがっている。

政治学でのグローバル化との理論的格闘は、国際組織論・国際レジーム論から「グローバル・ガバナンス」論というかたちで、展開してきた。「グローバル・ガバナンス」は、「ガバメントなきガバナンス」ともいわれるが、国連や世界銀行は企業やNGOをも組み込もうとし、民衆的立場からはローカルな分権自治をグロー

バルにつながうとする。ネグリ＝ハート流に言えば、「帝国」の主戦場なはずである。しかしネグリ＝ハートは一言ふれるのみで、理論的にも分析的にも踏み込まない。「共和主義」に熱中して「連邦制」に無関心なのも、気になるところである。

彼らが「マルチチュード」とした側面は、政治学では、新しい社会運動論やNGO・NPO研究をとりいれて、グローバル民主主義論、コスモポリタン・デモクラシー論、グローバル市民社会論などとして蓄積されてきた。私の評価するデーヴィッド・ヘルドラの研究は、日本にも紹介されている（『デモクラシーと世界秩序』NTT出版、など）。これも、ネグリ＝ハートは、もっぱらカルチュラル・スタディーズからポスト・コロニアル、サバルタン・スタディーズの系譜を意識的に追いかけてきたようで、EU研究や移民・外国人労働者研究の実証的成果が参照されていないのが残念である。

結論的に言えば、ネグリ＝ハートのいう「帝国」は、資本にとっても民衆にとっても「未完のプロジェクト」であり、かつての「世界政府」や「世界連邦」を裏返して「帝国の出現」を論じ、マルチチュードの「見果てぬ夢」を対置したが、その大胆で刺激的な理論操作には感心しながらも、現に進行しているイラク戦争に対しては、国連・国際法と「世界社会フォーラム」型運動で対応しなければ、というのが私の立場である。

もっとも『ニュー・レフト・レビュー』のゴープル・バラクリシュマンの書評は、現存社会主義と冷戦の崩壊で、しばらくフランシス・フクヤマ、サミュエル・ハンチントン、ブレジンスキーらアメリカ右派に独占されてきた現代世界についての大理論が、ネグリ『帝国』の出現によってようやく左派からも現れた、と評している。なにしろ近年にない気宇壮大で挑発的な本なので、メモにも列挙したように、政治学と関わる細かい論点は、まだまだたくさんある。しかし時間なので、一応これで私の問題提起としておく。

#### (参考)

アントニオ・ネグリ＝マイケル・ハート『〈帝国〉——グローバル化の世界秩序とマルチチュードの可能性』（以文社、二〇〇三年）

アントニオ・ネグリ＝マイケル・ハート『マルチチュード——〈帝国〉時代の戦争と民主主義（上・下）』（日本放送出版協会、二〇〇五年）

アントニオ・ネグリ『未来への帰還——ポスト資本主義への道』（インパクト出版会、一九九九年）

アントニオ・ネグリ『構成的権力——近代のオルタナティブ』（松籟社、一九九九年）

アントニオ・ネグリ『転覆の政治学——二一世紀へ向けての宣言』（現代企画室、二〇〇〇年）

アントニオ・ネグリ『ネグリ生政治的自伝——帰還』（作品社、二〇〇三年）

アントニオ・ネグリ『マルクスを超えるマルクス——『経済学批判要綱』研究』（作品社、二〇〇三年）

アントニオ・ネグリ『〈帝国〉をめぐる五つの講義』（青土社、二〇〇四年）

アントニオ・ネグリ『ヨブ——奴隷の力』（情況出版、二〇〇四年）

中山元「ハート／ネグリの『帝国』を読む」 <http://www.nakayama.org/polylogos/empire.html>

三浦雅士「書評」 <http://www.mainichi.co.jp/life/dokusho/2003/0330/01.html>

韓国語版書評集 <http://wata1965.hp.infoseek.co.jp/020424-negri01.htm>

Reviews of Hardt and Negri's Empire <http://struggle.ws/global/issues/empire.html>

"Empire - Links" <http://www.rosalux.de/Einzel/empire/fremdspr.htm>

Gopal Balakrishnan <http://www.newleftreview.net/NLR23909.shtml>

Imperialism and "Empire" by John Bellamy Foster <http://www.monthlyreview.org/1201jbf.htm>

Is the emperor wearing clothes? <http://struggle.ws/andrew/empirereview.html> (

「皇帝は裸ではないのか?」 <http://www.bekkoame.ne.jp/~rruaitjtko/emperor.pdf>)

Anthony Brewer. Marxist Theories of Imperialism, Routledge, 1992

D. Daniele & D. Held, Cosmopolitan Democracy, Polity 1995

D. Held, Democracy and the Global Order, Polity 1995 (『デモクラシーと世界秩序』NTT出版)

D. Held, ed. A Globalizing World?, Polity 2000 (『グローバル化とは何か』法律文化社)

D. Held, A McGrew, D. Goldblatt, J. Perraton, Global Transformation, Stanford UP, 1999 (『グローバル・トランスフォーメーションズ——政治・経済・文化』中央大学出版部)

D. Held & A. McGrew eds., The Global Transformations Reader, Polity 2000

D. Held & A. McGrew, Globalization/ Anti-Globalization, Polity 2002 (『グローバル化と反グローバル化』日本経済評論社)



A. Giddens, Runaway World, Profile Books, 1999 (『暴走する世界』ダイヤモンド)  
H.F. Dahms ed., Transformations of Capitalism, NYUP 2000  
P.Hirst & G.Thomson, Globalization in Question, Polity 1999  
W.F.Fisher & T.Ponniah eds., Another World is Possible, Zed Books, 2003 (『もうひとつの世界は可能だ』  
日本経済評論社)  
『現代思想』一九九八年三月ネグリ特集、二〇〇〇年七月、二〇〇三年二月『帝国』特集  
『情況』二〇〇三年六月「帝国」特集  
藤原帰一『デモクラシーの帝国』(岩波新書、二〇〇二年)  
伊豫谷登士翁『グローバリゼーションとは何か』(平凡社、二〇〇二年)  
A T T A C編『反グローバリゼーション民衆運動』(つげ書房新社、二〇〇一年)  
池田香代子=ダグラス・ラミス『世界がもし一〇〇人の村だったら』(マガジンハウス、二〇〇一年)  
加藤哲郎『東欧革命と社会主義』(花伝社、一九九〇年)  
加藤哲郎『二〇世紀を超えて』(花伝社、二〇〇一年)  
加藤哲郎『国境を越えるユートピア』(平凡社、二〇〇二年)

## 二 グローバル情報戦時代の戦争と平和

### ——ネグリ＝ハート『帝国』に裏返しの世界政府を見る

#### 1 はじめに

##### 丸山真男『自己内対話』の遺言

二〇世紀は「戦争と革命の世紀」と呼ばれた。そこには「二一世紀は平和の世紀に」という願いも込められていた。

しかし現実には、希望を裏切った。テロルと報復というかたちの「新しい戦争」、圧倒的軍事力を持つアメリカ軍によるアフガニスタン侵攻で幕を空け、国連をも無視したイラク戦争で、その状態はなお続いている。このような現実直面して、二〇〇一年九月以降、もっぱらインターネット上で発言してきた筆者にとって、個人ホームページ「ネチズンカレッジ」に掲げ続けている、丸山真男『自己内対話』中の言葉以上の指針はない。

「戦争は一人、せいぜい少数の人間がボタン一つ押すことで一瞬にして起せる。平和は無数の人間の辛抱強い努力なしには建設できない。このことにこそ平和の道徳的優越性がある。」

実際、米英軍の対イラク戦争は、「少数の人間のボタン」で生じた。しかしそれは、なぜ生じたのか？ いかなる意味で「新しい戦争」なのか？ 冷戦時代から平和研究が蓄積してきた「構造的暴力」「低強度紛争」「民衆の安全保障」等の概念や、冷戦後のグローバリゼーションに即して国際政治学で論議されてきた「軍縮レジーム」「グローバル・ガバナンス」等が、丸山の言う「平和の道徳的優越性」への手がかりになることは疑いない。

しかし、今求められているのは、「無数の人間の辛抱強い努力」に働きかける、新しい「戦争と平和」のイメージネーションではないだろうか？ 「世界政府」や「グローバル市民社会」が成立しうるとすれば、現に進行する眼前の戦争の洞察と実践をくぐってのものでなければ、説得力をもたないのではないか？ こうした観点から、以下では、九・一一以降の戦争と平和に関わる限りで、筆者なりの「世界政府」への視点を整理してみよう。

#### 2 九・一一以後の「新しい戦争」

##### ラムズフェルドの「新しい戦争」

冷戦崩壊・ソ連邦解体から一〇年が過ぎた二〇〇一年九月一日、アメリカで起こった同時多発テロに、世界は大きな衝撃を受けた。二一世紀の幕開けの「戦争」の意味をめぐって、世界の知性の反応はさまざまだった。インターネット上の中山元「哲学クロニカル」には、そうした発言の記録と推移が、日本語訳も含めデータベース化されている。

「被害者」とされたアメリカ合衆国の大統領ジョージ・ブッシュ・ジュニアの即自的応答「これは新しい戦争だ」を敷衍したのは、ホワイトハウスのネオコン（新保守主義者）グループ指揮官、ラムズフェルド国防長官だった。以下の言明は、その後の対アフガニスタン攻撃、対イラク戦争で、現実のものとなる。

「この戦争は、敵対する戦力の枢軸を打倒するという単一の目的のために、巨大な同盟軍が力を合わせて戦うものではないでしょう。そうではなく、この戦争に参加するのは、変動し、発展し続ける浮動的な連合でしょう。さまざまな諸国が異なった役割を果たし、異なった形で貢献することになるでしょう。……わが国の実行する手段には、世界のある場所にある軍事的なターゲットに巡航ミサイルを発射することも含まれるでしょう。オフショアの金融センターでの投資の移動を追跡し、移動を停止させるために、電子的な闘いを進める可能性も十分にあります。この戦闘で着用される制服は、砂漠用のカモフラージュ戦闘服ではありません。銀行の役員が着用するピンストライブのスーツも、プログラマーの普段着も、どれも立派な制服なのです。」

これは、個人、集団、宗教、国家にたいする戦争ではないのです。わが国の敵は、自由な人々が、自分の好む形で生きることを否定しようとするテロリスト組織と国家の地球規模のネットワークなのです。テロリズムのスポンサーとなる外国の政府に、軍事的な攻撃をかけるかもしれません。あるいはこうした国家が抑圧している人々に、同盟を求めることもあるでしょう。この戦争について語る語彙も、以前と同じではないのです。

『敵の領土に侵入する』という言葉を使っても、サイバースペースで侵入することを意味することもあるので。『終戦戦略』などというものもありません。わたしたちは最終的な期限のない持続的な闘いを進めることを検討しているのです。わたしたちの軍隊を展開するための固定した規則というものもないでしょう。特定の目標を達成するために、軍事力の行使が最善の方法であるかどうかを決めるガイドラインを定めることになるでしょう」（「まったく新しい戦争」『ニューヨーク・タイムズ』二〇〇一年九月二七日）。

### ヴィリリオの「実体のない戦争」

九・一一当時の世界の論調をふり返ると、このラムズフェルド風報復戦争・予防的先制攻撃路線に正面から向き合い、論理的にかみあうかたちで応えていたのは、すでに『速度と政治』以来新しい戦争と政治のあり方を探ってきた、ポール・ヴィリリオであった。

「現代のテロリズムには、メディアの側面を切り離すことはできません。ミュンヘン・オリンピックのテロでもそうでした。テロリストの攻撃は、視聴覚メディアのおかげで破滅的な事態を現実のうちに描き出す映画となるのです。……新しい戦争遂行方式が誕生したのです。これが国家間の関係を変えるでしょう。宣戦布告されずに始められたこの新しい戦争は、ぜひとも政治的な方法で対処しなければならないのです。敵の姿はみえず、前線というものもないのに、最大の損害が発生するからです。……これからは警察国家的な国民の管理が行われるようになるでしょう。そしてその際に使われるのは、過去の出来事の写真などではなく、ライブの画像なのです」（「予測が実現したのは残念だ」『フランクフルター・アルゲマイネ・ツァイトゥング』九月二〇日）。

「わたしたちは、新しい種類の戦争に直面しているのです。これまでは2種類の戦争がありました。国家の間の戦争、すなわち国際的な戦争と、国内の戦争である内戦です。国家の間の戦争は『実体のある』戦争で、クラウゼヴィッツが定義したように、政治を他の手段によって延長したものです。この戦争は、戦闘部隊、戦旗、前線、宣戦布告、停戦協定などの手段で、戦闘と殺戮の場所を決めて行われるものでした。ところがこの新しい戦争とともに、わたしたちは『実体のない』戦争の時代に突入したのです。……この襲撃は、グローバル化によっての最初の戦争の勃発をするすものだからです。そしてこれに、南と北の諸国の対立、宗教的な集団の間の対立がからんでいるのです。こうして地球的な大きさで、『実体のない』戦争が始まったのです」（「初めてのグローバル化の戦争、そしてネット戦略の崩壊」『レートル・アンテルナショナル』一〇月一日）。

両者の「新しい戦争」への立場は鋭く対立するが、その「新らしさ」をめぐる論点は交差する。第一に、その情報戦としての性格。第二に、地球的規模での国家間関係の再編。

## 3 「情報戦」とクラウゼヴィッツを超える「政治」

### グラムシの機動戦・陣地戦から情報戦へ

ラムズフェルドとヴィリリオの「新しい戦争」論が交差する第一の論点は、その「情報戦」としての性格である。

無論、その兆候は湾岸戦争から見られたし、「戦争広告代理店」の重要な役割も注目されてきた。筆者はそれを、九・一一直前に執筆した『二〇世紀を超えて』（花伝社、二〇〇一年）で、アントニオ・グラムシとヴァルター・ベンヤミン、丸山真男と石堂清倫に学びながら、グラムシのいう「機動戦から陣地戦へ」に照応した「陣地戦から情報戦へ」の歴史の変容として論じた。

そのさい注意すべきは、グラムシ政治論における「機動戦から陣地戦へ」は、「軍事技術の政治術への読みかえ」、即ち戦争のあり方の変化に照応する政治舞台の変容として、抽出されていることである。それは、「異なる手段での政治の継続」に戦争を見たクラウゼヴィッツを逆転し、「戦争の継続としての政治」を説いたものであった。つまり、マルクス主義の流れに属するグラムシは、政治を階級闘争ととらえ、階級闘争を当時の戦争から読みかえて、戦争のあり方の変化から変革的政治のあり方を論じたのである。

したがって、グラムシに即していえば、彼の知り得た第一次世界大戦までの戦争のあり方が、第二次世界大戦、東西「冷戦」、朝鮮戦争、ベトナム戦争、湾岸戦争、そして九・一一以降の「対テロ戦争」へと大きな変化があるならば、政治のあり方も、当然に読みかえられなければならない。

グラムシの生きた時代には、「産業的および文明にもっとも発達した諸国家間の戦争において、機動戦は戦略的機能よりも戦術的機能に格下げ」され、「同様の格下げは、少なくとも『市民社会』がきわめて複雑で（恐慌や不況など）直接の経済的要素の破局的な『急襲』に耐える構造となっているもっとも発達した諸国家に関して、政

治術および政治学のなかで生じるにちがいない。市民社会の諸々の上部構造は、現代の戦争における塹壕体系のようなものである。この変化は、グラムシにより、「陣地戦」＝ヘーゲルの「市民社会」内での長期のヘゲモニー闘争、「受動的革命」と把握された（デイヴィッド・フォーガチ編『グラムシ・リーダー』東京グラムシ研究会監訳、御茶の水書房、一九九五年、二七〇頁以下）。

### 情報戦と劇場政治の時代

しかし、こうした「陣地戦」的状况も、一九八〇年代には、新たな局面を迎えた。ヨーロッパの社会民主主義的福祉国家が多くの国々で経済危機、財政破綻を経験し、「イギリス病」や「スウェーデン病」の声高なきめつけのなかから、二一世紀に受け継がれる支配のイデオロギー＝新自由主義が勃興した。しかもそれは、「機動戦」段階での左翼政党や労働組合活動への直接的抑圧によってではなく、むしろ選挙と議会を通じて「国民合意」をとりつける「陣地戦」的手法で、支配的なものとなった。イギリスのサッチャリズムがその先駆で典型であったが、アメリカのレーガノミクス、日本の中曽根内閣、西ドイツのコール首相も、同じ時期に同じ方向へと歩み始めた。

同時にテレビを中心にしたメディア政治が、組織と利益集団を基盤とした政党政治と併行し、それを補完するかたちで現れた。やがてグラムシに学んだスチュアート・ホールが、サッチャー首相登場を「権威主義的ポリティズム」として注目し、最大資本主義国アメリカ合衆国の大統領選挙キャンペーンは、政治信条・政策を訴える理想的政治から、イメージやシンボル操作で有権者を掌握する感覚的政治、劇場政治へと変貌していった。

政治のアリーナ、政治スタイルが大きく変化し、その延長上で湾岸戦争やコソボ戦争が、直接的軍事的な「機動戦」を残しながらも、国家間同盟・外交交渉や国連・国際法にいたる「陣地戦」、そして、国内世論はもとよりグローバル世論も関与する「情報戦」が重層する姿で現れた。

しかも、第二次世界大戦で航空機による都市絨毯爆撃やヒロシマ・ナガサキの原子爆弾を体験し、「冷戦」型核開発競争やベトナム戦争で武器と暴力をエスカレートし、湾岸戦争のような電子情報機器を駆使した塹壕攻撃を可能にする過程で、犠牲者の圧倒的多数は文民になった。機動戦・陣地戦自体が「情報戦」の様相を帯びて、一人の兵士の戦闘死にも国民への説明責任を果たさなければならなくなった。

戦争が、人類絶滅、政治の死滅に直結する水準に達することによって、クラウゼヴィッツの「政治の継続としての戦争」も、グラムシの「軍事技術の政治術への読み替え」も、むきだしのかたちでは不可能になった。

この「情報戦」段階においては、「平和の道徳的優越性」が、それ自体として政治と戦争の帰趨を決する。しかもそれは、「戦争の正統性」をめぐる民意の争奪戦として、機動戦・陣地戦終了後も絶えず問い直される。九・一一以後の戦争は、「終わりなき戦争」となる。

筆者自身は、こうした時代の「平和の政治」を、「情報戦」が続く限りでの対抗的反戦運動に、戦争と政治のメタファーを超えた非戦の原理＝「仮想敵をもたない非暴力・寛容・自己統治の政治」がオーバーラップして、重層化するものとした。

## 4 ネグリ＝ハート『帝国』の衝撃と「帝国主義」アメリカ

### 第一次世界内戦の始まり？

「新しい戦争」についてのラムズフェルドとヴィリリオの争点は、もうひとつあった。ラムズフェルド国防長官は、「変動し、発展し続ける浮動的な連合」によるテロリストとの「期限のない持続的な闘い」を説いた。それは、二〇〇三年のイラク戦争において、国連決議を無視した米英軍の武力行使、日本ほか支持国を「第二国連」として誇るような言動に帰結した。対するヴィリリオは、九・一一にクラウゼヴィッツ風戦争観を超えた『実体のない』戦争の時代「国際的な内戦」を見出した。その後のアフガン戦争からイラク戦争への進展を見据えたヴィリリオは、これを「第一次世界内戦の始まり」と位置づけた。

「クラウゼヴィッツの戦争は、政治的な戦争で、国家、軍旗、宣戦布告を伴う政治的な構造をそなえていました。ところが大規模テロでこれらは姿を消してしまうのです。これからは世界の対立は、できるかぎり大規模な事故という形をとるようになったのです。これからはわたしたちの社会の壊れやすさが巨大になり、事故そのものが、さまざまな集団が利用したがるパワーをもつようになったという意味です。ところがブッシュ大統領の遂行しているイラク戦争は、この戦略的な転換にはまったくふさわしくないものです。いわばアメリカ合衆国は、一つ分だけ、昔の戦争を戦っているのです。……ニューヨークのテロ攻撃は、第三次大戦を勃発させることなく、『第一次世界内戦』を引き起こしたのです。これはグローバリゼーションの時代の世界内戦です。伝統的な戦争とは違い、構造がなく、封じ込めることのできない戦争です。……世界で初めての地球規模の内戦であり、グローバリゼーションが引き起こした最初の世界的な内戦です」（『フランクフルター・ルント

シヤオ』二〇〇三年二月一日)。

こうしたヴィリリオの「世界内戦」把握に、わが国でも翻訳の出たアントニオ・ネグリ＝マイケル・ハート『帝国』の現代世界像を見出すのはたやすい。すでに欧米で無数の書評が現れ、藤原帰一『デモクラシーの帝国』(岩波新書、二〇〇二年)などで言及された。以下では、ネグリ＝ハート『帝国』に即して、「新しい戦争」の意味を考えてみよう。

### ネグリ＝ハート『帝国』の見た九・一一

『帝国』は、刺激的な書物である。その理論的衝撃力は、周知のように、現代世界の主権の所在を、国民国家レベルを超えた「世界市場の政治的形態」である「帝国」に現存するとした点にある。アメリカ合衆国を頂点とした構造をもつが、主権自体は「脱領域的・脱中心的」な「グローバルな政治的主体」で、身体からコミュニケーションにいたる人間的・自然的直接的・全体的支配＝「生権力 (bio-power)」のシステムである。

その権力は「マルチチュード」の創造性・協働性・情動性を資本に組み込み、柔軟で偶発的で機動的に構成される。「差異の政治」として人種・民族やジェンダーの違いにも個別的に対応し、資本のグローバリゼーションに組み込んでいく。工場の中での産業労働ばかりでなく、コミュニケーション・相互活動・情動操作の「非物質的労働」をも搾取し、IT技術の中に積極的に組み入れる。

アメリカ合衆国の共和制立憲原理 (constitution) を世界に拡張し、ニューディールの実験を経てグローバルに広がったものではあるが、アメリカは「帝国」の一部でしかなく、アメリカ軍は「帝国の警察」としてグローバル支配の中核を担う。それは国民国家の延長上の「帝国主義」ではなく、古代ローマに似た「帝国」だ、と。

したがって、政治学や国際政治学、平和研究との交点も無数に存在するが、九・一一以降の戦争と平和を問題にする小論では、三つの論点を吟味すれば十分だろう。第一に、ネグリ＝ハートが湾岸戦争時の父ジョージ・ブッシュ「世界新秩序」の言説とその後のグローバリゼーションの展開から引きだした「帝国」概念と国民国家との関係、第二に、「アメリカ帝国主義」とは規定せず、あくまで脱中心的・脱領域的な「帝国」出現を問題にする世界秩序像、そして第三に、「帝国」に対峙する主体像、「国民」でも「人民」でも「民族」でも「労働者階級」でもない、スピノザ起源の「マルチチュード」である。

第一の、国民国家を超えた「帝国」の概念を、経験的レベルで反証するのはたやすい。ネグリ自身、共著『帝国』では「比喩ではなくすでに実在」する「非・場」であるとしながら、九・一一以後のアメリカのアフガン報復戦争、イラク戦争については、「帝国」の原理には反した「退行現象」で、むしろ「帝国主義的」と語っている。その論理が興味深い。『マニフェスト』二〇〇二年九月一四日のインタビュー『『帝国』について』である。

「九・一一テロ事件は『帝国』とはかかわりがありますが、この書物の基本的なテーゼの一つを確認するものとなりました——アメリカの島国性が終焉し、大地的な国家と海洋的な国家の差異も終焉するという事です。ニューヨークがロンドン、ベルリン、東京と同じように空から攻撃される可能性があるという事実は、新しいグローバルな秩序の形成のプロセスが完全に展開していることを確認するものでした。

アルカイダがアメリカの経済パワーの象徴を攻撃したという事実は、帝国の指導者にとっては内乱の始まりを告げるものです。この書物の構造に関連してまったく新しい事態だったのは、アメリカの反応が、帝国の形成に反対する退行的な逆行だったということです。これは帝国内部での、帝国にたいする逆行で、古い権力構造、古い命令方法、独裁的で実体主義的な主権の考え方と結びついたものです。これはわたしたちがこの書物で分析した帝国の生権力 (バイオ・パワー) の分子的で関係論的な性格に逆らおうとする傾向を示しています。いまやこの矛盾こそが、状況の焦点となっています。」

### 世界市場は戦争を望まない

ネグリによれば、この「帝国」原理に反するアメリカの「帝国主義」的退行行動ゆえに、ヨーロッパは反発しており、「世界市場は戦争を望まない」とまで述べる。

「戦争は予防的な警察活動になりました。ただし注意が必要なのは、この戦争が伝統的な戦争よりも〈ソフトな〉ものとなるというわけではないことです。封じ込め戦略が始まってから初めて、アメリカは核兵器を使うという考えをもてあそび始めました。国際組織はあっさりとして無視されています——京都議定書についても、国際刑事裁判所についても、イラクとの戦争についてもです。国際政治の次元では、テロとの戦争に同盟しているヨーロッパでも、ロシアと中国でも、アメリカの姿勢を根本的に拒否しようとする兆候がみられます。しかしこれを表現し、推進することのできる指導的なグループというものが存在しないのです。ブッシュ政権がほんとうの障害に直面するとしたら、それは市場からの抵抗でしょう。マーケットは戦争を望んでいないので

す。」

この「マーケットは戦争を望んでいない」という言明こそ、『帝国』の論理を読み解く一つの鍵である。つまり、ネグリ＝ハート「帝国」においては、第二次世界大戦後に列強「帝国主義」が領土的支配でなく「新植民地主義」による世界市場組み入れ・多国籍企業投資を主たる手段とした頃から、経済的支配と政治的支配の境界がなくなり、「外部」が「内部化」された。経済的搾取が身体・情動に及ぶ「非物質的労働」を組み込み、サービス・情報中心のポスト・フォード主義に移行＝深化したため、あらゆる支配と抵抗が経済・政治・社会・文化の内部で断片化・差異化しながら融合し、「政治の自律性」は喪失した、と。

したがって、ネグリ＝ハート『帝国』の政治学・国際政治学への学問的衝撃は、かつてイマニュエル・ウォーラーステインが、経済学に単一の「資本主義世界システム」を持ち込み、その中心・半周辺・周辺構造やインター・ステートシステムのヘゲモニーの循環を提示した前例に譬えられる。すでに国民国家から地球大へと主権と支配がネットワーク化し、自己組織的システムに移行したのだから、分析単位は単一の「帝国」＝グローバルでなければならない。

ネグリ＝ハートの「帝国」とは、いわば裏返しの「世界政府」である。つまり、カントやケルゼンの夢想した「世界政府」「世界連邦」とは似て非なるものだが、民衆の恒久平和への欲望をも組み込んだ、領土なきグローバル・レヴァイアサンである。平和学が試みてきたような学際的研究・政策提言は、資本の方はずっと支配装置に組み入れ、柔軟に「規律・訓練」し「管理・統制」している。もはや啓蒙的「分析」は意味を持たず、実践的「抵抗」につながらなければならない、と。

確かに学術研究など知的活動も、政治家のゴシップ同様に商品化されているから、彼らの言い分ももっともに見える。かつて冷戦崩壊期に「国民国家のたそがれ」や「ゆらぎ」が語られたが、ネグリ＝ハートは、そうした「近代性＝モダニティ」の延長での発想・言説の限界を指摘し、「近代の終焉＝国民国家の終焉」の地平で、主権や政治を語っているのである。

#### 『帝国』の混合政体と現実のアメリカ一国支配

だが、第二の問題、現実の「帝国」支配構造に近づくと、EU（ヨーロッパ連合）やNAFTA、APECの分析も、アジアにおける「世界の工場化」の分析も手薄なまま、古代ローマの政体循環論に導かれる。政治学者の眼でネグリ＝ハートを読むと、その卓抜した面白さも弱さも凝集しているのが、「君主制・貴族制・民主制の混合支配」論である。

ネグリ＝ハートは、「帝国」の支配について、ローマ帝国が政体の違いを越えて安定した長期支配＝「パクス・ローマーナ」を維持した点に注目し、ポリュビオスの政体論を援用する。国民国家型の超越的・一元的「主権国家＝法の支配」よりも、現代の「帝国」には、異種混交的で問題領域毎に使い分ける重層的・偶発的階層支配がふさわしい、と。

そこで実際に示されるのは、グローバル政体システムの三層構造である。第一階層の中心にはアメリカ合衆国とサミット構成大国、WTO・IMF・世界銀行などの指導者が「君主制」的に君臨するが、第二階層の多国籍企業や中小国民国家は国連等国際組織や日米欧委員会、世界経済フォーラム（ダボス会議）等で「貴族制」的に秩序を維持し、第三階層では各種社会団体、宗教団体、NGOにも「民会」風に発言権を与えて耳を傾け、この「民主制」を末端毛細管支配に組み入れ、最底辺の「マルチチュード」に回路を開いている。

フーコー風「規律・訓練」からドゥルーズ風「管理・統制」へと拡大・深化した支配手段も、「爆弾」＝核兵器体系はアメリカ中心の「君主制」型だが、「貨幣」は米欧日多国籍企業や中小国家に「貴族制」的に配分され、「エーテル」＝情報・情動・文化は「マルチチュード」の欲望・想像力を駆り立てつつ、多様なメディア、社会団体、宗教団体、労働組合等を広く「民主制」的にネットワーク化し、アクセス可能にしている。ここでは、しばしば「民主制」下で民衆の希望が寄せられるNGOも、かつての聖ドミニコ会・イエズス会修道士になぞらえて、「帝国」権力の柔軟で差異的な慈善活動の担い手とされる。

なるほど、国民国家も多国籍企業も、NGOまでも含む使い分け支配の議論は面白いが、それならば、現に国際機関やNGOは数多く活動しているのだから、その具体的活動・機能を分析して「生権力」構造を抽出すべきだろう。グローバリゼーションがらみのそうした分析は、WTO・多国籍企業批判の国際NGO＝ATTAC（市民を支援するために金融取引への課税を求めるアソシエーション）ばかりでなく、国際投機を実際に操ってきたジョージ・ソレス『グローバル資本主義の危機』（日本経済新聞社、一九九九年）や世界銀行チーフ・エコノミストのジョセフ・スティグリッツ『世界を不幸にしたグローバリズムの正体』（徳間書店、二〇〇二年）のような内側からの分析もある。

ところがネグリ＝ハートは、「権力」が身体・情動に達した「生政治」だとして「帝国」システムを鳥瞰するだけで、具体的分析に進まない。「グローバル・ガバナンス」はわずかに触れられるが、国際組織論・国際レジーム

論等の学問的成果は無視され、国際法・国際連合の矛盾的機能（主権国家承認と主権の超国家的制限）から単数形の怪物「帝国」へと飛躍する。

「脱領域化・脱中心化」をいうなら、二五か国に拡大したEUこそ格好の素材なはずだが、そこに立ち入ることはない。ましてや日本は「ポスト・フォード主義」の文脈でトヨタのジャスト・イン・タイム生産が挙げられる程度で、ほとんど言及されない。現代版『資本論』、「世界システム論」政治学版とするには、実証研究・経験的史実との接点が弱く、政治思想史的・哲学的面白さに比して、学びうるものは少ない。

むしろ、「帝国」の発想で、アフガン、イラクの戦争を「世界内戦」の視角から検証すること、「生政治」の視角で身体・生活レベルからローカル、ナショナル、リージョナル、グローバルな権力構造を重層的に分析する視角への刺激を与えることが、平和研究にとっての『帝国』の示唆となるだろう。

「帝国は平和を秩序化する」「マーケットは戦争を望まない」と診断されても、新自由主義下の世界市場では、無数のナショナリストがフリーライダーとなって、うごめいている。

## 5 裏返しの世界政府＝「帝国」とマルチチュード

### マルチチュードは烏合の衆か？

恒久平和や「世界政府」を構想するさい、より重要なのは、第三の「マルチチュード Multitude」概念であろう。スピノザ起源で、マルクスの「プロレタリアート」やグラムシ「サルタン」のイメージには通じるが、フランス革命期の「国民」「人民」や、マルクス主義の「産業労働者階級」とは厳密に区別される。筆者は、「マルチチュード」から、戸坂潤「科学の大衆性」に出てくる「多衆＝烏合の衆」のイメージを想起した。

「マルチチュード」は、「帝国」を喚起し生成せしめた応答的主体で、資本に搾取され従属させられた具体的で多種多様な多数民であり（脱超越性・脱神秘性）、「国民」「人民」「労働者」「市民」等と一元的に規定しえない自然的身体である（脱代表性）。もちろん「民族」でも「第三世界」でもなく、「帝国」システムに内部化された潜在的・構成的な主体である。

それは、すでに資本の自己組織系の管理統制下にあり、「生権力」の剰余を奪われているが、その自然的身体の欲望・感情は無限に多種多様で「抵抗は不滅」である。「マルチチュード」は、自己価値化のなかで無垢・素朴さの喜びを見出し、コミュニケーション・協働・情動を働かせてネットワーク化しうる。

その「抵抗」の形態として、ネグリ＝ハートが述べるのは、「国家権力奪取」や「大きな政府」ではなく、労働・搾取とあらゆる権威の拒否、「ノマド（遊牧民）的移動」と「脱走・脱出（エクソダス）」である。それを「代表」せずに「構成」する能動的・構築的・創造的な「闘士 militant」たちが媒介するが、さしあたりのプロジェクトは「グローバル市民権」「社会賃金」「生産と知の再領有」であり、「抵抗を対抗権力化」し「いかなる権力にも統制されない革命」へ向かうことである。

このような「マルチチュード」観からは、九・一一以後の世界でも、出口は同じである。

「切り札は二枚です。脱出（エクソダス）と抵抗（レジスタンス）です。そして両方のカードを切ることが必要です。脱出とは、ゲームへの参加を拒むこと、現在のゲームとは違う側に立っていることを示すことです。しかし同時に、野蛮（バーバリズム）の復帰に直面している今、改革派と出会える場所で、抵抗することも必要です。運動は脱出だけに基づいて構築できるのですが、同時に抵抗する必要があるのです。問題なのは、現実の力関係の場において、大衆の創造的な剰余を戯れさせる方法をみつけることです。……わたしはアメリカ政府には極めて批判的ですし、常識のある人なら、そうするしかないと思います。でもブッシュ政権がアメリカそのものだと考えるのは無意味ですね。さまざまなことが起きていますが、アメリカの社会はいまでも完璧な開かれた機構（マシン）です。ですからブッシュ政権のプロジェクトが独裁的で帝国主義的だとしても、アメリカそのものを独裁的で帝国主義的だとみなすのは間違いです。それだけではありません。反米主義は、国民国家を反帝国の塹壕とみなして、国民国家を再評価し擁護する姿勢と重なります。」（前掲『『帝国』について』）

### 移民・難民・外国人労働者の潜勢力

ネグリがスピノザとイタリア「アウトノミア」運動の体験から引き出した「マルチチュード」概念を、現実に存在するあれこれの社会運動にあてはめることは、彼らの論理構成——潜在的「力能」から可能的・現実的「力」への構成——からしても、無意味であろう。「国民」ばかりでなく「人民」を主権者に指定した場合でも生起する超越論的一元化・実体化の危険、「民族」や「第三世界」を主体に想定した際におこる多様で現実的な差異・亀裂の隠蔽、「産業労働者階級」を一国主義的に指定し「国家権力の奪取」や「党」に代位させた苦い歴史的経験と理論的陥穽の主張は、傾聴に値する。

だが、『帝国』で具体的に語られる「抵抗」の道筋、「移民」と「脱走」については、平和論の立場からも批判を加えるべきだろう。

たしかにグローバリゼーションが進行して移民・難民・外国人労働者が急増し、労働力市場の国民国家的垣根は低くなってきた。だがある国民国家を逃れて他の国民国家に「脱走」できたとしても、それは未完の「帝国」内の内部移動で「国民国家の壁」に必ず突き当たる。『帝国』の大胆な理論的想定にもかかわらず、「ボーダーレス・エコノミー」は直ちに「ボーダーレス・ポリティクス」をもたらすわけではなく、むしろ「ボーダーフル・ポリティクス」に覆われている。

「国民国家の終焉」の論理的可能性はあっても、せいぜい「ゆらぎ」段階で、「たそがれ」は見えてこない。このせめぎあいを直視することこそ、具体的現実的に存在する「マルチチュード」の情動＝「抵抗」の出発点ではないか？ 二〇世紀国際法・国際組織の発展の流れは、古くからあるカント風「世界政府」「世界連邦」を彼岸に欲望しつつも、そこにいたる回路をつくりだす運動の所産ではなかったか？ EUが「世界政府の実験」として注目されたのも、それが「戦争のない世界」への希望を与えると共に、そこにいたる困難やバックラッシュをも歴史的に示してきたからではないか？

「帝国対マルチチュード」のポストモダンの構図は、こうした現実的営為と理論的格闘を、水に流してしまいかねない。

## 6 「世界社会フォーラム」と「グローバル市民社会」の可能性

### 世界社会フォーラムとマルチチュードの距離

しかし、ネグリ＝ハートの妖怪「帝国」であれ、よりリアルな「帝国アメリカ」であれ、恒久平和へのディストピアであることに変わりはない。またそれは、平和学や平和を願う運動が、ネグリ＝ハートの問題提起を無視すべきだということでもない。むしろその卓抜した発想、認識論的切断を、九・一一以後の世界でどのように生かすべきかである。

そのような視点から、最後に、「世界社会フォーラム (WSF)」の運動に注目しておこう。二〇〇一年一月末に産声をあげたWSFは、今日進行する資本のグローバリゼーションに「もう一つの世界は可能だ」を対置し、九・一一以後の世界の平和運動を実際に担っている。大国政治家・官僚、多国籍企業経営者の「世界経済フォーラム (WEF、ダボス会議)」に対抗して、毎年一月末に世界のNGO・社会団体・宗教者・知識人が集まり、民衆的政策提言を練り上げている。

ネグリ＝ハート自身、「世界社会フォーラム」の英文政策提言集『もう一つの世界は可能だ』に連名で序文を寄せ、「ポルトアレグレの世界社会フォーラムは、すでに一つの神話、われわれの政治的羅針盤を定義づける積極的の神話となった。それは、新しい民主主義的コスモポリタリズムであり、新しい国境を越えた反資本主義であり、新しい知的ノマド (遊牧民) 主義であり、マルチチュードの偉大な運動である」と述べている。

たしかに一〇万人を集めた世界社会フォーラム二〇〇三年一月総会で話題をよんだのは、ノーム・チョムスキーの講演「帝国に抗して」であった。しかしその含意は、ネグリ風『帝国』よりも、対イラク戦争を急ぐ「帝国アメリカ」であった。

「マルチチュード」に比すべき多種多様な個人・団体が集まったが、その主力はネグリ＝ハートが「資本への包摂」を理論的に危惧するNGO・NPOであり、各国各種議会「代表」を集めた「国際議員フォーラム」がようやく軌道に乗った。

彼らが超越論的だとする「人民」「市民」「市民社会」はWSFの主役であり、「グローバル市民社会」の構成が、当面の課題とされている。

この三年間会場を提供したブラジルのポルトアレグレは、市長が労働党で市議会でも多数を占める都市であり、ダボス会議へ出発する直前に「スイスに行って、もうひとつの世界は可能であることを証明してくる」と挨拶して喝采を浴びたブラジルのルラ大統領も労働党である。国連アナン事務総長は、WEFダボス会議にもWSFにも、双方にメッセージを寄せている。フランスや途上国の政府、ドイツSPD等も双方に顔を出す。

### 国民国家は終わっていない

要するに、国民国家も議会制民主主義も政党政治も終焉してはいない。「帝国」の論理的可能性、「帝国」への現実的動きはグローバリゼーションとして加速しているが、それはなお完成してはいないし、多くの障害に直面している。

「世界社会フォーラム」は、そうした「古い政治」と「新しい政治」の狭間に介入しながら、二月一五日の国際反戦共同行動をよびかけ、「帝国」の所産であるインターネットを駆使して各国単位の運動をネットワーク風に組織し、全世界で一五〇〇万人近くの「マルチチュード」を街頭に駆り立てた。それが人類史上未曾有の宣戦布



告前の反戦運動で「偉大な運動」なのは事実だが、それは、民衆がなお国民国家と苦闘し呻吟しているからこそ現実的「力」となった。

二〇〇四年一月第四回世界社会フォーラムは、ポルトアレグレからインドに会場を移して開かれた。インドのNGO・NPOにとっては、まずは一九四九年インド憲法に明記されたカースト差別撤廃、すべてのこどもたちの教育と文盲一掃、女性への家父長制支配・抑圧反対と地位向上が切実な願いである。

かつての「シンク・グローバリー、アクト・ローカリー」も今では資本に組み込まれ、「グローバル経営戦略」という美名で差異化されている。

しかし民衆は、ネグリ=ハートにどのようによばれようと、自分の生活圏、足元からしか、グローバル化しえない。「グローバル市民社会」や「世界政府」の希望が見えてくるのは、そうした平和運動・社会運動の現実をくぐってではなかろうか。

## 二 グローバリゼーションは福祉国家の終焉か？

### ーネグリ＝ハート『帝国』への批判的評注

#### 1 問題の所在ーネグリ＝ハート『帝国』の福祉国家観

##### 『帝国』における福祉国家論の不在

「二一世紀の新しい『共産党宣言』」「ポストモダンの『資本論』」ともてはやされる話題の大著、欧米のベストセラーであるアントニオ・ネグリ＝マイケル・ハート『帝国』（邦訳、以文社、二〇〇三年）には、「福祉国家」は、ほとんど出てこない。注1

よく知られているように、彼らにとっては、もはや近代国民国家そのものが終焉し、「帝国主義」の時代も去って、脱中心的で脱領域的な「帝国」が生まれたことになっている。だから「福祉国家」は、近代のある時期に特定の領域で過渡的に成立した国家形態にすぎない。

そもそも主権の所在が、グローバル資本主義のもとで、いまや国家から「帝国」に移行している。したがって福祉国家は、とりたてて問題にするほどの事象ではなくなる。

だが、邦訳には原書にはない「グローバル化の世界秩序とマルチチュードの可能性」という副題が付されている。ネグリ＝ハートが「帝国」支配の対極においたスピノザ風「マルチチュード」にとっては、どうであろうか？

ネグリ＝ハートは、多種多様なマルチチュードを超越論的に一元化する「国民」「人民」への「主権」設定や、「階級」や「市民」への「主体」の還元を反対している。とはいえ、マルチチュードが現実世界で労働し生活する多様な存在であるならば、「福祉国家」のもとで公的に享受された医療や年金、子どもや女性、老人、障害者へのサービスはどうなるのだろうか？

##### 福祉国家抜きで社会賃金は可能か？

マルチチュードをそれ自体として扱う「第四部 帝国の衰退と没落」終章「帝国に抗するマルチチュード」では、「帝国」という「非・場」からの「エクソダス（脱出）」が語られるが、具体的プロジェクトに挙げられているのは「グローバル市民権」と「社会賃金」という、むしろ福祉国家論の文脈で論じられてきた問題ではないか？

このような観点から、改めて『帝国』のテキストに内在してみると、「国民国家の終焉」についての壮大な論理と共に、「福祉国家」についての彼らなりの捉え方が、随所で展開されていることがわかる。

以下では、『帝国』の論理にできるだけ忠実に、ネグリ＝ハートの福祉国家観を解説し、評注を加えてみよう。

なお、筆者は、前章の「マルチチュードは国境を越えるか」をはじめ、最近発表した論文のいくつかで、またインターネット個人ホームページ「ネチズンカレッジ」上の発言で、本書に幾度か言及しているので、『帝国』全体の論理やその政治学的評価について関心のある方は、それらを参照して頂きたい。注2

#### 2 「福祉国家の衰退」は「国民国家の終焉」の従属変数

##### コモنزの私的領有・再領有

英語原書で四七八頁、邦訳では五七九頁に及ぶ浩瀚な書物『帝国』には、巻末索引がある。そこでは「福祉国家 welfare state」が術語としては拾われているが、わずかに一箇所、第三部第四章「ポストモダン化、または生産の情報化」中の「コモنز(Commons、邦訳では「共有のもの」)」における、以下のわかりにくい記述のみである。

「近代を通じて、公共的財産を私有化しようとする絶え間ない動きが続いてきた。……自然的なものと考えられていた共同体的な所有は、公共的な支出によって最終的には私的な利潤のために機能するような、第二、第三の自然へと変容させられていった。第二の自然は、たとえば北米大陸西部の大河にダムをつくり、乾燥した谷を灌漑することによって創られ、そしてその新しい富は、農業経営の帝王たちへと手渡されていった。資本主義は、公共財を私的に再領有する絶え間ないサイクルを開始する。すなわちコモنز[共有のもの]の徴用である。

二〇世紀における福祉国家の興隆と没落は、こうした公的・私的な領有の循環的進行における、いま1つのサイクルであった。福祉国家の危機が意味したものは、何よりも公的な資金によって構築されていた公的な補助と配分の構造が私有化され、私的な利益のために徴用されているということであった。エネルギーやコミュニケーションの民営化に向かう現在の新自由主義の傾向は、この危機の進行におけるさらなる契機である。これは公的資金の莫大な投入を通じてつくられたエネルギーとコミュニケーションのネットワークを、私的なビジネスに譲渡することである。市場体制と新自由主義は、これら第二の、第三の、n番目の自然の私的領有を生き延びるのだ。」(pp. 300-301, 邦訳三八六-三八七頁)

右の文章から読みとれることは、ネグリ=ハートが「福祉国家の興隆と没落」を、「公共財を私的に再領有する」近代資本主義の流れ、二〇世紀資本主義におけるそのサイクルの中で位置づけていることである。

これは、彼らのいう「構成的権力 (Le pouvoir constituant)」、すなわち、その源泉がマルチチュードの欲望や愛、抵抗にありながら、資本がそれを柔軟に組み込み制度化し、蓄積メカニズムに適合的な身体・情動を造形していくプロセスに照応する。**注3**

ニューディール型公共投資やヨーロッパ福祉国家も、かつての入会地や鉄道建設、今日のエネルギーやコミュニケーションと共に、原理的には「コモンズ」＝「公的な資金によって構築されていた公的な補助と配分の構造」なのに、それが「私的な利益のために徴用されている」というのだ。これは、どういう意味であろうか？

### 生権力の管理システムとしての福祉国家

このことは、索引には採られていない、他のわずかな箇所での福祉国家への言及から、ある程度は明らかになる。例えば、第一部第二章「生政治的生産」の「管理社会(the society of control)における生権力」での、次の言明である。

「フーコーの仕事によって、規律社会から管理社会への移行という、社会的諸形態の歴史における画期的な移行を認識することが可能になった。……私たちは、管理社会を近代性の終端で発展し、ポストモダンに向けて開かれた社会として理解すべきだろう。……いまや権力は、生の感覚や創造性の欲望から切り離された自律的な疎外状態へと向けて(コミュニケーションのシステムや情報ネットワーク等を張りめぐらせることによって)脳を直接的に組織化すると共に、(福祉のシステムや監視された活動等を配備することによって)身体を直接的に組織化するような諸機械を通じて行使されるのである。このように、管理社会を特徴づけるものとして、規格化を押し進めるさまざまな規律性の装置の強化と全般化をあげることができるわけだが、しかし、規律とは対照的にこうした管理は、柔軟で絶えず変動するネットワークを通じて、社会的諸制度の構造化された場の外へと拡がっていくのである。第二に指摘しなければならないのは、フーコーの仕事によって、新しい権力パラダイムの生政治的な性質を認識することが可能になったという点である。生権力とは、社会的生に密着しつつ、それを解釈し、吸収し、再分節化することによって、内側からそれを規制するような権力形態のことである」(pp. 22-24, 四〇一四一頁)。

ここでは「福祉のシステム」は、フーコー的な「規律社会」がドゥルーズ=ガタリのいう「管理社会」にまで展開した段階における、資本が頭脳と身体を直接的に支配するシステムの一環とされている。しかもその支配は、「社会的諸制度の構造化された場」＝家族や国民国家の外にまで広がり、柔軟な「生権力(バイオパワー)」によって、分節的でネットワーク的に遂行されているというのだ。**注4**

### 社会民主主義もNGOも『帝国』の補完物

このような含意は、二〇世紀「福祉国家」研究において、その歴史的形成の主要な担い手とされてきた社会民主主義や、二一世紀「福祉社会」形成の最先端と期待されているNGO・NPOに対する、ネグリ=ハートの辛口の評価からも、裏付けられる。

福祉国家の推進力になってきた社会民主主義の場合は、その「国民国家の全体主義」への包摂によって、弾劾される。

「社会主義のインターナショナルは、その始まりからしばらくたった一九世紀中頃から末のあいだに、強力な民族主義者の運動と折り合いをつけざるをえなくなったということ、そしてまた、そうした対決を通じて、労働者の運動がそもそも抱いていたインターナショナルリストたらんとする情熱がまたたく間に消え失せてしまったということである。ドイツ、オーストリア、フランス、そしてとりわけイギリスにおいて繰り広げられた、ヨーロッパの最強の労働者運動の方針は、すぐさま国民的利害という旗を掲げるようになった。社会民主主義

的な改革は、国民の名において構想されたこうした妥協—種々の階級的利害のあいだの妥協、換言すれば、プロレタリアートと各国におけるブルジョア的なヘゲモニー構造のある種の階層のあいだの妥協—に、そのすべての力を注ぎ込んだ」(p. 111, 一五二頁)。

NGOの場合は、今日の『帝国』が君主制・貴族制・民主制型支配を併存させ使い分ける柔軟な支配であり、生権力がマルチチュードの欲望を汲み上げ吸収する民主制ネットワークの枠組みで、冷たくあしらわれる。

「人道主義的なNGOは(たとえ、こうした言い方が、3加者たちの意図に反するものであったにしても)、新たな世界秩序が所持する最強の平和的な武器のうちの一つかにほかならないといえよう。言いかえるなら、それらは『帝国』の慈善キャンペーンであり、托鉢修道会なのである。それらのNGOは武器を持たず、暴力にも訴えず、国境を越えて『正義の戦争』を遂行している」(p. 36, 五六頁)。

これでは、マルチチュードは、出口無しではないか？

### 3 福祉国家の歴史理論—ヨーロッパ対アメリカ

#### アメリカ型ニュー・ディールこそ「帝国」支配の原型

だが、先にも見たとおり、「福祉国家」をもたらしたのも、もともとマルチチュードの共有する欲望＝「コモンズ」であり、それが「私的に領有」されたのが問題だというのが、ネグリ＝ハートの論点だった。この側面は、例えば次の一節で語られる。そこでは、ヨーロッパの福祉国家とアメリカ・ニューディールが、類型的に対比される。

「ニューディール体制下の法律制定そのものが、西ヨーロッパにおけるそれと類似した福祉システムの構築と並んで、ソヴィエトの経験によって呼び覚まされた脅威に対する応答として、言いかえれば、自国と外国の両方における労働者運動の力の増大に対する応答として捉えうるのだ。」(p. 176, 二二八頁)

しかし、ここでのヨーロッパ型福祉国家とアメリカ型ニュー・ディールは、第一次世界大戦後の資本の応答として共通しながらも、「帝国」への方向性は異なる。

ネグリ＝ハートは、「テラー主義」「フォード主義」型生産と結びついたアメリカ型の恐慌脱出に、第二次世界大戦から今日の「帝国」に通じる、普遍的な道を見出す。

対するヨーロッパ福祉国家は、パターンリズムと帝国主義が結びついた古い型とされる。実際、彼らが集中的に「福祉国家」を扱っているのは、「索引」では出てこない第三部第二章「規律的統治性」の、「世界のためのニューディール」の項である。

「ニューディールとともに、帝国主義を乗り越える真のプロセスが根を下ろし始めたのだ。合衆国においてニューディールは、民衆の勢力とエリート層の双方を包み込んだ強力な政治的主体性によって支持された。20世紀初頭以来、脈々と受け継がれてきたアメリカ的進歩主義のリベラルかつポピュリスト的な側面が、フランクリン・デラノ・ローズベルトのアクション・プログラムに収斂したのである。……国家は、紛争の調停者としてばかりではなく、社会運動の原動機としても賛美された。国家の法的構造の変革によって訴訟手続きのメカニズムが始動させられ、広範かつ多種多様な社会的諸力の熱心な3加と意見表明が可能になったのである。また国家は、ケインズ主義が労働および貨幣政策に適用されたことに表されているように、経済的調整においても中心的な役割を演じたのだ。合衆国の資本主義はこれらの改革によって前方へと駆り立てられ、高賃金、高い消費水準、激烈な紛争からなる社会体制へと発展していったのである。

そして、この発展から、近代福祉国家を構成することになる次のような三位一体が生じた。すなわち、それは、労働の組織化におけるテラー主義、賃金体制におけるフォード主義、社会のマクロ経済的調整におけるケインズ主義、これらを総合したもののことである。そこでは、ヨーロッパの場合がそうであったように、公的扶助と帝国主義的動機を混ぜ合わせた経済的・政治的諸政策によって、福祉国家が生み出されたわけではなかった。むしろそれよりも、蓄積過程のより大規模な3加を伴う規律の体制を押しつけながら、社会的諸関係を全体的に包囲するような国家が生み出されたのである。それは、自由主義的計画を実行する国家によって調整された、自ら透明でありたいと望む資本主義にほかならなかった。」(pp. 241-242, 三一五一—三一六頁)。

ここで否定的文脈で語られているように、ネグリ＝ハートにとっては、ヨーロッパ福祉国家は「公的扶助と帝

国主義的動機を混ぜ合わせた経済的・政治的諸政策」で、この「公的扶助」は「近代化・保護主義・パターナリズム」な国民統合とされる（邦訳 322 頁）。

対するアメリカ合衆国のニューディールは、「労働の組織化におけるテーラー主義」「賃金体制におけるフォード主義」「社会のマクロ的調整におけるケインズ主義」を基礎に、多種多様な社会的諸力をリベラルでポピュリスト的な「大規模な参加を伴う規律の体制」に動員しえた点で、ヨーロッパとは区別されるという。

### 北欧型の欠落とアジアの無視

これは、現代福祉国家研究の定番とされるエスピン・アンデルセンの三類型モデルとの対比でいえば、ヨーロッパ大陸型の「保守主義モデル」よりアングロサクソンの「自由主義モデル」に生命力を見出したことになる。しかし、あまりにも大雑把かつ経済還元主義的で、北欧型「社会民主主義モデル」を全く無視しているため、福祉国家の実証的研究には、ほとんど役に立たない。注 5

ネグリ＝ハートは、第二次世界大戦後の「福祉国家」を、ブレトン＝ウッズ体制を通じてのアメリカ型モデルの世界化だとする。

「第二次世界大戦後に着手された経済復興のプロジェクトは、戦争に勝利した同盟諸国と敗北した列強の双方を含むすべての支配的な資本主義諸国に対して、ニューディールの打ち立てたモデルに則った規律社会の拡大モデルへの加入を押しつけたのである。こうして、それ以前にヨーロッパと日本で実施されていた国家を基盤とする公的扶助の諸形態と、コーポラティズム的国家の発展（その自由主義的諸形態と国家社会主義的諸形態の両方を含む）は、実質的な変容を蒙ることになった。その結果、『社会国家』——というよりも現実には、グローバルな規律的国家——が生まれたのであり、それはさまざまな人口を構成する住民のライフスタイルを——安定した通貨体制によって固定された集団的取引という図式の内側でそれらの生産と再生産を管理しながら——より広くかつ深く斟酌するものであった」（p. 244, 三一八頁）。

つまり、第二次世界大戦後の「帝国主義」には、「三つの仕組み」が作用した。第一に新植民地主義とベトナム戦争、第二に多国籍企業とグローバル生産分業、そして第三が福祉国家をビルトインした国際関係で、「規律社会から管理社会へ」の転換とされる。

「合衆国のヘゲモニーのもとで実施された経済的・社会的改革のプロジェクトの結果として、支配的な資本主義諸国の帝国主義的政治が変容を蒙ることになった。新しいグローバルな光景は、基本的に以下の3つの仕組みないし装置を中心に定義され、組織された。すなわち、第一に、合衆国を起点にのびているさまざまな階層的な線にしたがって世界市場を徐々に再構成していった、脱植民地化のプロセス。第二に、生産の漸進的な脱中心化、第三に、地球全体に規律的な生産体制と規律社会を押し広め、それらを一対のものとして順次発展させていくことになった国際関係の枠組みの構築、これら三つのことである。これらの側面の各々が、帝国主義から『帝国』へと向けて踏み出された一步を構成しているのだ。」（pp. 244-245, 三一九頁）

「支配諸国から（とりわけ合衆国から）投げ出されたイデオロギー的モデルは、フォード主義的な賃金体制、テーラー主義的方法にもとづく労働者の組織化、そして近代化・パターナリズム・保護主義を押し進めようとする福祉国家、これら三つの要素から成り立っていた。資本の観点からすると、このモデルが夢見ていたのは、ゆくゆくは世界中の労働者一人一人が十分に規律化されるようになり、グローバルな生産過程——換言すれば、グローバルな工場・社会とグローバルなフォード主義——のなかで互換性のある存在となる、ということであった。フォード主義的体制の保証する高賃金とそれに随伴する国家の扶助は、労働者が規律性を受け入れ、グローバルな工場の一員となったことの報酬として呈示されたものにほかならなかったのだ。」（p. 247, 三二二頁）

ただし、旧植民地・従属諸国では「福祉国家」はイデオロギーとしてのみ広がり、冷戦体制下の旧ソ連・東欧等現存した社会主義諸国も、基本的にはこのモデルに従ったという。アジア資本主義は、初めから無視されている。

「フォード主義を特徴づける高賃金の体制と福祉国家を特徴づける広範な社会的扶助は、従属的な資本主義国家においてはたんに断片的なカタチでしか、また限られた住民のためにしか実現されなかったのである。もっとも、じっさいにはこれは全面的に実現されるには及ばなかったのだが。なぜなら、その実現をたんに約束することの方が、近代化のプロジェクトについての十分な合意を確保するためのイデオロギー的な説得手段としてはかえって効を奏したからである。……社会主義国家の指導者たちは、このような規律的プロジェクトに

実質的に同意した。テラー主義に対するレーニンの有名な熱狂は、のちに毛沢東の近代化プロジェクトによって追い抜かれることになった」(p. 248, 三二二―三二三頁)

#### 4 福祉国家の危機と労働の再編―「帝国」出現の生政治的文脈

##### コモンズの再私有化とマルチチュードの抵抗への応答

しかし、ネグリ＝ハートによると、このようなシステムは、一九六八年以降、新たな変容を迎える。それが冒頭でみた、ケインズ主義的福祉国家の新自由主義的再編、「コモンズの再私有化」である。それを産み出したのは、労働者の闘争と労働組合の特権化だった。

「市場のグローバル化は、たんに資本主義的企業家精神がもたらしたおぞましい成果なのではない。それどころか、実を言うとそれは、世界を横切って規律化されたテラー主義的およびフォード主義的な労働力が表明する、さまざまな欲望と要求の結果にほかならないのだ」(p. 256, 三三三頁)

「ブレトンウッズ体制のケインズ主義的かつ擬似帝国主義的なメカニズムは、合衆国、ヨーロッパ、日本において労働者の闘争が持続的に展開された結果、安定化と改良主義のためにかかるコストが上昇したとき、またさらには、従属諸国における反帝国主義的・反資本主義的な闘争が超過利潤の搾取りをその根元から掘り崩し始めたときに、危機のなかへと入り込むことになった。」(p. 265, 三四五頁)

「資本の抑圧的な戦略は、社会的プロセスを完全に逆転させ、労働市場を分断及び分解しながら、生産のサイクル全体に対する統制力を再確立することを目標にしていた。このようにして資本は、ごく限られた1部の労働力のために保証された賃金を代表する組織を特権化し、全人口のうちにそれに相当する部分をそうした組織構造の枠内にしっかりと据え付けながら、それらの労働者と周縁化された人々のあいだの分離を強化したのである。その結果、階層的な区画化からなるシステムの再構築が、各々の国民の内部においても、また国際的にも押し進められるようになり、そしてついにそれは、社会的な移動性と流動性を管理することによって達成された。こうした取り組みにおいて使われた中心的な武器は、生産のオートメーション化とコンピュータ化を含むテクノロジーの抑圧的な活用にほかならなかった。」(p. 267, 三四七頁)。

ただし、この「逆転」―福祉国家の危機と没落―も、資本による一方的な支配強化ではなく、むしろマルチチュードの主体的抵抗に対する資本の応答だった。

「資本は、プロレタリアートの主体性の新たな生産に立ち向かい、それに応答しなければならなかったのだ。こうした主体性の新たな生産は(すでに言及した、福祉をめぐる闘争を超えて)、エコロジー的闘争と呼ぶことの出来るもの、すなわち生活様式をめぐる闘争にまで達したのであり、非物質的労働の発展のなかで、そうした闘争がついに表明されるようになったのである」(p. 269, 三四九―三五〇頁)

「一九六〇年代と七〇年代全般を通じた危機の期間に、福祉の拡大と規律の普遍化は支配諸国と従属諸国の両方において、労働するマルチチュードのために新しい自由の余白を創出した。別の言い方をすれば、労働者たちは規律の時代、そしてとりわけその不同意の契機と政治的不安定化の局面(ヴェトナム戦争がもたらした危機の期間のような)を利用したのであり、その結果、彼らは労働の社会的諸力を拡大し、労働力の価値を増大させ、賃金と福祉が対応を迫られることになる1群の欲求と欲望を整備し直すことができたのである。マルクスの用語法を踏まえて言うと、必要労働の価値が甚だしく増大したということになるだろう。……社会的賃金(労働賃金と福祉の両方に関わるもの)のけたはずれの上昇は、再生産の領域、非労働の領域、生の領域の上で繰り返される、さまざまな社会的闘争の蓄積から直接的に生じたものである。」(pp. 272-273, 三五三―三五四頁)

「社会的な異議申し立てと実験の多種多様な形態はすべて、規律的体制に特有の物質的生産の固定的プログラムという流儀や、その大規模な工場、さらにはその核家族の構造などを重んじるのを拒否することに集中しているのであった。その代わりに、それらの運動はより柔軟な創造性のダイナミクスと、より非物質的な生産諸形態とを高く評価したのである。……若者は、工場社会のうんざりする繰り返しを拒否して、移動性と柔軟性からなる新たな諸形態と新しい生活スタイルを創出した。学生運動は、知識と知的労働に高い社会的価値をあたえるよう迫った。フェミニストの運動は『個人的な』関係の中に含まれている政治的内容を明らかにし、またさらに家父長的規律を拒否して、伝統的に女性の仕事とみなされていた事柄もこれは、情動労働ないしは介護労働の高度な内容を必然的に含むものであり、社会的再生産に必要なさまざまなサービスの中心とするものである―の社会的価値を増大させた。これら1連の運動全体と、突如として現れた対抗文化の全体は、協働とコミュニケーションがもつ社会的価値を際立たせたのである。……非物質的労働の発展は資本にとって

は脅威であった。そして、世界中の労働力が横断的に移動し、混成化する事態は、資本がかつて経験したことのない規模の新たな危機と階級対立を招きかねないと言うことは、資本自身がわかっていた。フォーディズムからポスト・フォーディズムへの、近代化からポスト近代化への生産の再編成は、新しい主体性の登場によって先取りされていたのである。」(pp. 274-276, 三五五-三五七頁)

### 基底で貫く非物質的労働の台頭

かくして「非物質的労働」が支配的になる「ポスト・フォーディズム」の時代、「ポストモダン化、または生産の情報化」が到来する。ここでの「非物質的労働」とは、(1) コミュニケーション労働、(2) 情動労働、(3) 相互労働・協働である。

「たとえば健康維持に関するサービスは、主としてケア労働や情動にかかわる労働に依拠しており、娯楽労働も同様に、情動を創り出したり操作することに焦点を合わせている。この労働は、たとえそれが身体的で情動的であっても、その生産物が手で触れることのできないもの、すなわち安心や幸福感や満足や興奮や情熱といった感情であるという意味で、非物質的なものである。『対人サービス』や緊密なサービスといったカテゴリーは、こうした種類の労働を特定するのに使われるが、そこでじっさいに本質的なものは、情動の創出や操作なのである。……ケア労働は、たしかに身体的・肉体的な領域に完全に属するものだが、にもかかわらずそれが生産する情動は非物質的なものである。情動にかかわる労働が生み出すものは社会的ネットワークであり、コミュニティの諸形態であり、生権力なのである。」(pp. 292-293, 三七七-三七八頁)

こうして資本による身体・情動の管理統制は、マルチチュードの欲望や愛情、家族やボランティアの善意や介護サービスをも生政治的に支配し、福祉国家の崩壊をも資本蓄積の源泉として、「帝国主義」を超えた「帝国」の段階に達する。注6

## 5 レギュレーション理論からアメリカ型ポスト・フォード主義へ

### 国民国家の頑迷の証が福祉国家

総括的にいえば、ネグリ=ハートの福祉国家観は、次のようなものである。

「共有のものは、かつては公共的なものの基礎と考えられていたが私的利用のために収用され、誰も指一本動かそうとはしない。公共的なものはこうしてその概念においてすら解体され、私有化されてしまった。というより実際は、公共的なものと共有的なもの間の内在的な関係が、私的所有権という超越的な権力によって代わられたのである。

私たちはここで、資本が世界中でたえずはたらいている破壊や徴用を嘆きたいわけではない。たとえ、その力に抵抗する(とりわけ、福祉国家の徴用に抵抗する)ことが、たしかにすぐれて倫理的かつ重要な課題であるとしてもである。私たちはむしろ、ポストモダン期の、情報革命の、それによる生産様式の変容の真ただなかにある今日、有効に作用する共有的なものの概念とは何かを問いたいのである。じっさい、今日私たちは、かつて資本主義の歴史のなかでは経験されたことがないぐらい深く根本的な共有性に参画しているように思える。私たちが参加している生産的な世界は、コミュニケーション・ネットワークや社会的ネットワーク、相互的なサービス、共通の言語から成り立っているのである。私たちの経済的・社会的現実、つくられ消費される物質的な対象によってよりも、共同に生産するサービスや関係によって定義されるようになってきているのである。……共有のものとはマルチチュードの具体化であり、生産であり、解放なのである。」(pp. 301-303, 三八七-三八九頁)

ネグリ=ハートは、なお現存する福祉国家を「国民国家の頑迷さのしるし」とまでいう。

「情報テクノロジーは、賃金構造の硬直性と文化的・地理的差異の両者に関して、労働者の組織的抵抗を弱体化すべく活用された。こうして資本は時間的柔軟性と空間的可動性を押しつけることが可能となったのだ。……失業率が下がる時、あるいはより正確に言えば、即座に柔軟性や可動性に服することのない労働者の割合が上昇するとき、株式市場は下落する。ある国の社会政策が『帝国』による柔軟性と可動性の命令に従わないとき——もっと適切な言い方をすれば、福祉国家のいくつかの要素が国民国家の頑迷さのしるしとして保持されているとき——も同様の事態が起きる。通貨政策は、労働政策が命じた区分化を強制するのである。暴力、

貧困、そして失業の恐怖が、結局のところはこうした新しい区分化を形成し維持する主要な直接的力である。さまざまな新しい区分化の政治の背後にはコミュニケーションの政治がある。」(pp. 337-339, 四二六一四二七頁)

こうした論理から明らかなように、彼らの福祉国家についての理解は、フーコー＝ドゥルーズの権力論から、「テラー主義」と「フォード主義」を経済的基礎にしたケインズ主義的福祉国家を分析し、その危機と崩壊の基底に、生産過程における「ポスト・フォード主義」「情報資本主義」の出現とそのグローバル化を見るものである。「帝国」の生政治的権力のネットワーク型支配は、それを深部で規定するマルチチュードの欲望やコミュニケーションを、資本が「再私有化」することでもたらされたものとされる。

### グローバルなポスト・フォード主義

二〇世紀後半の政治経済学の流れを学んだ人ならば、ネグリ＝ハートの論理から、レギュラシオン理論の「フォード主義からポスト・フォード主義へ」を想起するであろう。実際、彼らの「フォード主義」時代の説明は、M・アグリエッタやA・リピエツ、R・ボワイエらの分析を「アメリカ対ヨーロッパ」風に類型化し、レギュラシオニストの一部がバブル経済期の日本に危機からの脱出口を見いだそうとしたものを、冷戦崩壊後のアメリカに「ポスト・フォードイズム」の範型を見いだし、レギュラシオン理論の一国主義的分析を世界化して「グローバル・レギュラシオン」の完成態として描きだしたものである。注7

ただし、レギュラシオン学派とネグリ＝ハートには、問題設定のズレがみられる。レギュラシオニストが高度経済成長期の国民経済に焦点を合わせ、賃労働関係、貨幣・信用形態、競争形態、国家形態、国際体制への参入形態という制度的諸形態の分析を媒介にして、調整様式・蓄積体制の動態を論じたのに対し、ネグリ＝ハートは、「フォード主義の終焉」を前提にして、「ポスト・フォード主義」の典型をアメリカのIT革命・情報ハイウェイとその国境を越えた展開に見ている。

しかも、その「グローバル・レギュラシオン」は、「アメリカ帝国主義」ではなく、国民国家や多国籍企業をも超越した脱領域的で脱中心的な資本のネットワークだというのだ。

### 日本型・アジア型資本主義への無関心

そのため、レギュラシオニストの一部(B・コリアら)から、バブル経済期に「ポスト・フォード主義」の模範とされた日本型経済システムは、ネグリ＝ハートにおいては、トヨタのカンバン・システムが「情報経済」への移行における生産とコミュニケーションの端緒的な結合事例として一言されるにすぎない(邦訳三七四頁)。

それは無論、バブル経済期のレギュラシオニストとは異なり、日本経済が「失われた十年」へと歴史的に退却したのを見届けてのことではあるが、そればかりではなさそうである。

レギュラシオン学派がP・ブルデューの「ハビトゥス」概念から示唆され用いた「労働ノルム」「消費ノルム」について、ネグリ＝ハートは、生産のコンピュータ化・情報化によって、「非物質的労働」であるコミュニケーション労働、情動労働、相互労働・協働がいまや「人間の労働力一般の支出として、つまり抽象的労働として均質な仕方では扱われるようになった」ために(邦訳三七六―三七七頁)、シンボル操作や情報ネットワークがそれ自体として価値を生み出し、「工業経済から情報経済への移行」(邦訳379頁)が決定的になったと認識する。それが、医師の治療からボランティアの介護、対人関係における愛情表現や微笑サービスまでを含む「福祉の再私有化」の根底にある構造的変化となる。注8

そのため、いまや「工業経済」において「世界の工場」となった中国経済は、彼らの分析では全くスキップされ、そもそも壮大な「帝国」概念の提起にあたって、もっぱら古代ローマ帝国が参照されて、アジアの中国型「帝国」システムは視野に入らない。注9

## 6 二人のアントニオ——グラムシとネグリの交点と岐

### ヘゲモニーは情報から生まれる？

ここで想起されるのは、M・アグリエッタらが「フォード主義」的レギュラシオン様式を戦後資本主義の好循環の秘密として見出したさいの「導きの糸」であった、イタリアの反ファシズム思想家アントニオ・グラムシの「アメリカニズムとフォードイズム」分析、とりわけ「ヘゲモニーは工場から生まれる」という、よく知られた命題である。注10

ネグリは、同国人の革命思想家として、『帝国』でもグラムシに敬意を払っている(邦訳三〇四、四七七頁など)。だが、ネグリによるグラムシの明示的参照が世界市場におけるアメリカのヘゲモニーにあるのとは裏腹に、彼らが論理的に下敷きにしたのは、『帝国』では簡単にしか触れられない、グラムシのフォード主義分析における労働



規律と労働者生活の変容、その生政治的読み替えであったように思われる。ネグリはいわば、グラムシの「ヘゲモニーは工場から生まれる」というテーゼを、「ヘゲモニーは情報から生まれる」と読み替えたのである。

この点で、わが国のグラムシ研究者松田博の最近の論文が興味深い。松田は、時にグラムシにおける経済還元主義の残滓として批判される「ヘゲモニーは工場から生まれる」という命題が、イタリア語『獄中ノート』原典の「ヘゲモニー (Legemonia)」の定冠詞を無視した誤読・誤訳にもとづくもので、その含意は、二九年恐慌以前のアメリカではフォード主義的「構造＝工場」が政治的・イデオロギイ的「上部構造」を直接的に規定し「ヘゲモニーの根本問題は未だ提起されていない」のに対し、イタリアを含むヨーロッパでは、伝統的蓄積様式が近代化・合理化の足かせになって「ヘゲモニーの根本問題」が「構造＝工場」からではなく「上部構造」次元で提起されざるをえないという意味だったという。**注11**

どうやら二人のアントニオ——共に獄中で思索したグラムシとネグリ——は、スピノザーマルクスニーチェの流れが顕著な『帝国』全体の論理から受ける印象とは違って、意外に近くに在るようである。第一に、権力論を基底に資本主義とヘゲモニーを見る構造的視点において。第二に、最新の生産技術から労働規律・生活規律の変容に注目し、諸個人の身体的・情動的様態から政治的脱出口を考える変革的思考と知的情熱において。

### サバルタンとマルチチュードの差異と重合

だが、方法的な分岐もあるように思われる。

サバルタンに耳を傾けるグラムシが、思索の断片を具体的・歴史的事例に即して中範囲に展開するのに対し、同じく獄中での思考を文章にしながら、弁証法を言葉の上で否定するネグリの方が、ヘーゲル倫理国家風の「帝国」を全地球的完成態に祭り上げ、福祉国家のような国家形態の差異やNGOに潜在するマルチチュードの抵抗の現存を軽視しがちであるように思われる。

いわば、断片的思考を多様で重層的なノートとして残したグラムシの方が、マルチチュードに多様な解放の道筋を示唆し、後世に開かれた思考のスペース——知的公共空間——を与えてくれるように思われる。とりわけなお福祉国家を「頑迷に」求める、地球的弱者サバルタンにとっては。

この点について、筆者は、グラムシが第一次世界大戦の国民戦化・総力戦化を政治的力関係の世界に置きかえた「機動戦から陣地戦へ」になぞらえて、冷戦崩壊・湾岸戦争以降の戦争様態の変容に伴う政治の位相変化を、「陣地戦から情報戦へ」と見なすべきだと主張してきた。ただしそのさい、グラムシが陣地戦の時代にも機動戦が無効になるのではなく副次的になるとしたのならい、「情報戦の時代」にあっても、陣地戦や機動戦はなくなるのではなく、情報に媒介されて副次的になると論じた。**注12**

こうした重層的な接合の論理からすれば、「工業経済」も「情報経済」に置き換えられるのではなく、位相を転換して併存し、「帝国」の出現も、国民国家や国際諸組織・国際法とせめぎあいつつ、「主権」概念自体がたえず再審される。「福祉国家の頑迷さ」は、マルチチュードの引き続く抵抗を意味し、その帰趨はなお決してはいない。従って、ネグリ＝ハートが処方箋にした「グローバル市民権」や「社会賃金」も、彼らが黙殺した北欧福祉国家の「社会民主主義モデル」における実験に、脱出口が見出しうるかもしれない。

経済のグローバル化に「帝国」出現を見出す前に、「福祉国家の終焉」テーゼこそ、先ず再審すべきと思われる。事実その種の研究も、多数現れている。**注13**

福祉国家の研究は、ネグリ＝ハートを否定的媒介として、なお＝「第三の道」「ワークフェア」からNGO・NPO、グローバル市民社会やグローバル・ガバナンスの領域に執着すべきなのである。

(注) 1. Michael Hardt & Antonio Hegri, *Empire*, Harvard University Press, 2001 (アントニオ・ネグリ＝マイケル・ハート『帝国』水嶋一憲ほか訳、以文社、二〇〇三年)。

2. 本書所収諸論文のほか、加藤「現代資本主義を読み解くブックガイド」『エコノミスト』二〇〇二年一月二六日号、など参照。

3. この点について、より詳しくは、ネグリ『構成的権力』松籟社、一九九九年、ネグリ『生政治的自伝』作品社、二〇〇三年。

4. 邦訳四二頁の注4にも、「多くの思想家がこの線にそってフーコーのあとを追い、福祉国家を問題化することに成功してきた」とある(邦訳五六八頁)。なお、A.Heller & S.P.Riekmann eds., *Biopolitics: The Politics of the Body, Race and Nature*, Avwbury 1996.

5. G・エスピン・アンデルセン『福祉資本主義の三つの世界』ミネルヴァ書房、二〇〇一年、岡沢憲英・宮本太郎編『比較福祉国家論』法律文化社、一九九七年、参照。

6. この「帝国主義」を超えた「帝国」の出現が、ネグリ＝ハートの最重要な問題提起の一つである。この点については、最近の「グローバリゼーション」研究とつきあわせる必要がある。筆者自身は、「国民国家のゆらぎ」のもとでのグローバル、リージョナル、ナショナル、ローカル・レベルのガバナンスを問題にする、

D・ヘルドの立場に近い

7. ネグリ=ハート自身、邦訳三一六頁注6でアグリエッタを引きつつ、「近代福祉国家を構成する三位一体」を説明する「支配的見解」と認めている（邦訳五三五頁参照）。なお、山田鋭夫『レギュレーション・アプローチ』藤原書店、一九九一年、同『レギュレーション理論』講談社現代新書、一九九三年、M・アグリエッタ『資本主義のレギュレーション理論〔増補新版〕』大村書店、二〇〇〇年、A・リビエツ『奇跡と幻影』新評論、一九八七年、山田鋭夫=R・ボワイエ編『戦後日本資本主義』藤原書店、一九九九年、など参照。

8. B・コリア『逆転の思考』藤原書店、一九九二年。筆者はこうした日本資本主義の位置づけに反対し、国際論争を組織して英和両文で公刊した。加藤哲郎=ロブ・スティーヴン共編著『国際論争 日本型経営はポスト・フォードイズムか？〔英和両版〕』窓社、一九九三年。Tetsuro Kato & Rob Steven, 'Is Japanese Capitalism Post-Fordist?', in Johann P. Arnason & Yoshio Sugimoto eds., Japanese Encounters With Postmodernity, Kegen Paul International, 1995. Tetsuro Kato, Japanese Regulation and Governance in Restructuring: Ten Years after the 'Post-fordist Japan' Debate, Hitotsubashi Journal of Social Studies, Vol. 34, No.1, Tokyo, July 2002.

9. このことは、邦訳七頁の注2で、M・デュヴェルジェを引きつつ明言されている（邦訳五七二頁）。

10. アントニオ・グラムシ「アメリカニズムとフォードイズム」デイヴィッド・フォーガチ編『グラムシ・リーダー』御茶ノ水書房、一九九五年、第六章。

11. 松田博「グラムシ像の『争点』探訪（1）——『ヘゲモニー=工場発生論』の再審」『季刊・唯物論研究』第八四号、二〇〇三年。なお、松田『グラムシ研究の新展開』御茶の水書房、二〇〇三年、をも参照。

12. 加藤前掲『二〇世紀を超えて』序章、これは、直前に九七歳で没した石堂清倫の遺著『二〇世紀の意味』平凡社、二〇〇二年、への筆者なりの追悼であり応答である。

13. 宮本太郎編『福祉国家再編の政治』ミネルヴァ書房、二〇〇二年、など参照。

## 四 インドで「世界社会フォーラム」を考える

### 1 イラク戦争さなかのインドにて

二〇〇三年三月二〇日、アメリカのイラク空爆が始まった直後に、六年ぶりでインドに入った。バザールの喧噪、人と牛とラクダ、リクシャとクルマが行き交う車道の雑踏は、相変わらずである。だが、グローバリゼーションの波は、古代からポスト・モダンまでが重層的に共存する、この巨大な多文化・多言語・多宗教社会にも確実に浸透している。

六年前にインドに初進出したマクドナルドは、ビーフもポークもなくチキンバーガーが目玉だが、大都市・観光地に広がり、ニューデリー銀座のコンノートプレイスだけでも三店に増殖し繁昌していた。

#### インド独立運動の戦士チャットパディアの故郷で

イラク戦争の影響は、インド最大のモスクのあるイスラム都市ハイデラバードで、直ちに大きな反米ラリーをもたらした。レストランでも美術館でも、日本人と見ると、話しかけてくる。日本はアメリカを支持しているんだって、と。厳しい視線に、あわてて弁明する。いや日本政府の米英軍支持は国民の中で孤立している、世論調査では七割が反対だ、日本でもこの三〇年来なかった反戦運動が起こっている、もちろん自分も反対だ、と。

ホテルの衛星テレビの英語ニュースは、NBCとCNNである。米英軍の目線で兵士のインタビューを交え「ラッキーで勇敢な進軍」を報じている。しかし、当地の英字新聞の見出しは「イラクの反撃続く、アラブ諸国が米英撤兵を要求」と、どうも様子が違う。

なかなかつながらない電話回線で、相変わらず速度は遅いが、なんとかインターネットも接続できたので、日本のニュースサイトで見てみる。幸い日本語では、どちら側からの情報も溢れている。特にバグダッドに残ったフリージャーナリストの日記やメールが、戦況の実際を教えてくれる。外にいと、案外よく見えるものだ。

デリーでの国際会議のための旅を、デカン高原の古都ハイデラバードから入ったのには、理由がある。

一つは、私の個人ホームページ「加藤哲郎のネチズンカレッジ」の目玉である「国際歴史探偵」「現代史の謎解き」の調査で、二〇世紀前半インド独立運動の闘士、国際反帝同盟初代書記長でアメリカの女流作家アグネス・スモデレーの夫であった、ヴィレンドラナート・チャットパディアの生まれ故郷であるからだ。

チャットパディア、通称チャットは、私の長く探求する国崎定洞、千田是也らナチスと日本の中国侵略に反対した日本人中心の在独国際組織「革命的アジア人協会」のメンバーで、名前のわかっている唯一のインド人だ。国崎定洞と同様に、ナチス・ドイツからスターリンのソ連に亡命し、レニングラード大学勤務中に粛清されたとされるが、その非業の死の詳細は不明である（ジャニス&ステイヴン・マッキノン『アグネス・スモデレー 炎の生涯』筑摩書房、一九九三年、参照）。

チャットの生家は、ハイデラバードの最上層カースト（ブラーメン）で、一歳上の姉はサロジニ・ナイドゥである。サロジニは、ガンジーやネルーと共に独立に貢献したインド国民会議の政治家であったが、なによりも、タゴールの流れを汲む国民的女流詩人、「インドのうぐいす」として知られている。一九二五年に国民会議議長、独立後に初めての女性州知事にもなった、インドにおける女性解放運動の草分けである。一九四四年、敗戦前年の日本で、阿部保訳『サロジニ・ナイズー詩集』が出ている（高田書院）。

インターネットで知り合ったイギリスやアメリカの研究者から、ハイデラバードにはサロジニ・ナイドゥ記念館があり、その図書館にはチャットパディア家の資料もあるはずだと聞いて、事前に連絡した上で、今回の旅の入口にした。

もう一つは、遂に始まった戦争と関わる。このハイデラバードで、私が九・一一以降特設した非戦平和ポータルサイト「イマジン」で注目してきた新しい社会運動「世界社会フォーラム」の地域フォーラムとして、一月初めに第一回「アジア社会フォーラム」が開かれ、二〇〇四年一月末には「世界社会フォーラム」第四回大会のムンバイ（ボンベイ）開催が決まっているからである。

電子メールで協力を仰いだ、ハイデラバード大学歴史学部の女性史研究家レッカ・パンデ博士が、その双方の調査の助言者となった。サロジニ記念館でのチャットパディア家資料収集を助けてくれ、また自ら参加したアジ

ア社会フォーラムの模様を語ってくれた。

文芸誌としての本誌『葦牙』には、サロジニ・ナイドゥ、ヴィレンドラナート・チャットパディア姉弟とアグネス・スモドレーから戦後のネルー＝周恩来会談にまで広がる話の方がふさわしいだろうが、こちらの方はまだ、現地で集めた資料を整理中の段階である。さしあたりは「ネチズンカレッジ」中の英文覚え書き「A Memorandum on the Life of Mr. Virendranath Chattopadhyaya」を参照していただきたい。

ここでは、二一世紀の世界で社会運動の中心になる可能性を秘めた「世界社会フォーラム (World Social Forum, WSF)」について、インドで考えたことを記しておきたい

## 2 世界社会フォーラム——二一世紀のグローバルな民衆ネットワーク

### 東欧フォーラム型革命から反グローバリズム運動へ

世界社会フォーラム (WSF) は、二一世紀の幕開けに産声をあげた。毎年一月末に開かれる多国籍資本の「世界経済フォーラム (World Economic Forum, WEF)」通称ダボス会議に対抗して、世界の民衆が集う運動体である。かつての「プロレタリア国際主義」ムマルクスの時代の第一インターナショナル、エンゲルスが提唱した第二インターナショナル、レーニンが創設した第三インターナショナル、トロツキーの第四インターナショナル、等々ムとは系譜の異なる、民衆の新しいグローバル・ネットワークである。

私はかつて、現存社会主義下の抵抗運動の延長上で東欧での民主化を達成した中心的組織が、ハンガリーの「民主フォーラム」、東独の「新フォーラム」、チェコスロヴァキアの「市民フォーラム」等々であったのに着目し、一九八九年東欧革命を「フォーラム型革命」と特徴づけ、日本で「フォーラム90s」の運動にも加わったが(加藤『東欧革命と社会主義』花伝社、一九九〇年)、世界社会フォーラムは、その組織と運動のあり方を、「フォーラム＝公共の広場」と名乗っている。

資本の側の世界経済フォーラム、通称ダボス会議は、毎年一月末、スイスのリゾート地ダボスに、世界の多国籍企業経営者・先進国政治家・著名エコノミストらが集って、グローバルな政治経済について討議している。例年日本のマスコミも注目し、二〇〇三年はNHK衛星放送が特集番組を組んだ。その基本資料は、インターネット上のホームページで、簡単に手に入る (<http://www.weforum.org/>)。

二〇〇一年の朝日コム「経済キーワード」には、次のように書いてある。

**ダボス会議** スイスの公益団体、世界経済フォーラムが主催する民間の国際シンポジウムで、毎年一月下旬ごろにスイス東部のスキーリゾート地ダボスで開かれる。世界の政財界の指導者や大企業の経営者、著名な学者らが出席し、地球規模の経済問題を中心に自由に討論する。国際的なエリートの集いとして、「賢人会議」とも称されている。

一九七一年に、シュワブ・ジュネーブ大学教授が欧州経営フォーラムを創始し、ダボスでの会議が始まった。当初、メンバーは欧州経済人だけだったが、南北アメリカ、アフリカ、アジアと広げ、世界のトップリーダーが集まる場に発展した。八七年に主催団体の名称を世界経済フォーラムに変更、この年の会議で、ドイツ(当時は西独)のゲンシャー外相の演説が冷戦終結の始まりを画すものとして注目された。以降、会議に合わせて行われる首脳会談やフォーラムの地域会合を通じて、パレスチナ和平の仲介やアジア欧州会議(ASEM)開催の流れをつくるなど国際政治にも影響を与えるようになった。

九六年からグローバル化の問題を積極的に取り上げ始め、その先導役と見なされるようになった。このため、グローバル化に反対する一部の非政府組織(NGO)から標的にされ、二〇〇〇年は激しいデモに見舞われた。二〇〇一年の全体テーマは「持続的な成長と格差の橋渡し」。情報技術(IT)や健康面での格差の解消にどう答えていくかが討議される。一月二五日から三日までの期間に、約三〇〇〇人が参加、テーマごとに約三百のパネル討論が予定されている。世界自然保護基金など七〇のNGO代表も議論に加わる。日本からは、森喜朗首相、鳩山由紀夫民主党代表、石原慎太郎東京都知事らが顔をそろえる (<http://www.asahi.com/business/keyword/010120.html>)。

### 情報戦時代の組織原理としてのフォーラム、ネットワーク

世界社会フォーラムは、この世界経済フォーラムに対抗して、二〇〇一年一月末のダボス会議の日程にあわせて、地球の反対側のブラジル・ポルトアレグレ市で第一回創立会議が開催された。同じく「フォーラム＝公共討論の広場」であるが、「世界経済」に対して「世界社会」を対置する構図で、「グローバル市民社会」形成をめざしている。多国籍企業主導のグローバリゼーションのもたらす問題を、民衆の立場から考える、世界のNGO・社会運動のグローバルなネットワークである。

私は二〇〇一年九・一一直前に執筆した『二〇世紀を超えて』(花伝社)で、アントニオ・グラムシ、丸山真男、

ヴァルター・ベンヤミン、石堂清倫を用いながら、グラムシが第一次世界戦争における戦争のあり方の変化から導いた「機動戦から陣地戦へ」という社会変革のための政治への指針が、第二次世界戦争から冷戦崩壊を経て、「陣地戦から情報戦へ」と大きく転換しつつあると考え、民衆的「情報戦」の必要と「仮想敵をもたない非暴力・寛容・自己統治の政治」の重層化を提唱してきた。世界社会フォーラムは、インターネットをフルに活用して世界の社会運動を結ぶ「情報戦時代のインターナショナル」であり、その組織原理には、「非暴力・寛容・自己統治」の特徴が見られる。

WSFの直接の源流は、一九九九年一月シアトルWTO会議への七万人抗議行動で、二〇〇一年七月ジェノバ・サミットに対する三〇万人デモでは武装警察との衝突で死者も出たため、日本のメディアでは「反グローバリゼーション運動」と紹介されてきた。しかし、正確に言えば「反グローバリゼーション」というよりも「オルタナティヴ・グローバリゼーション」の運動体で、「もう一つの世界は可能だ」を合言葉に、地球的連帯を求める各種NGO・NPO・社会運動団体のネットワークである。その参加団体・個人は、アメリカのイラク侵攻に反対する反戦平和運動でも、中心的役割を果たした。

### 3 二〇〇一年一月——創立大会から憲章起草へ

#### 創立会議についての北沢洋子報告

二〇〇一年一月の創立会議には、日本から、北沢洋子日本平和学会会長（当時）が出席し、その経緯を詳しく述べている。長文だが、二一世紀初発の民衆運動勃興の証言として、記録に残しておく価値がある（北沢洋子「二〇〇一年一月、ポルトアレグレー新しい運動の時代の始まり」[http://www.jca.apc.org/~kitazawa/thesis/porto\\_alegre.html](http://www.jca.apc.org/~kitazawa/thesis/porto_alegre.html)）。

「もう一つの世界は可能だ」——これは、二〇〇一年一月二五三〇日、ブラジルのポルトアレグレの「世界社会フォーラム」に世界各地から集まった一万六〇〇〇人にのぼる参加者の共通の言葉であった。

「世界社会フォーラム」は、その名称と日時から明らかなように、同じ時、地球の反対側にあたるスイスのダボスで開かれた世界の経済・政治のエリートたちの「世界経済フォーラム」に向けた『対抗会議』だと報道された。しかし、ポルトアレグレは、たんなる反ダボス会議にとどまらなかった。「世界社会フォーラム」は、新しいグローバルな市民社会の運動のはじまりであった。これは、世界を変えるグローバルな運動である。そして、ポルトアレグレは、まさにこの新しい運動の始まりにふさわしい都市であった。……

私のところに送られてきた招待状には、五〇〇人規模の会議だと記されていた。実際、世界社会フォーラムのWeb Siteには、出席者の名簿が掲載されていたが、それは、一〇〇人を超えることはなかった。

ポルトアレグレに到着した一月二四日に、ブラジルの組織委員会による記者会見が開かれた。この席で、ポルトアレグレ市長が、「最初は二五〇〇人規模の会議ということで、市はホテルなどの受け入れ体制を準備したが、隣国のウルグアイから六〇〇人、アルゼンチンから一二〇〇人、フランスから二〇〇人と大グループが到着しはじめた。さらにブラジル国内から一万人が集まり、参加者総数は一万六〇〇〇人に達した。市当局は、ホテルに収容できない人のために、急遽公園にテント村を設営し、このほか、夏休み中の学校を宿泊所にした」と語った。私は、はじめて、とてつもない、マンモス会議に参加したことを知らされた。

ポルトアレグレは、すべての面で、ダボスを上回っていた。テレビや新聞などの記者団も、一八〇〇人が登録した。うち海外からは、八〇〇人であった。ダボス取材したジャーナリストの数は一〇〇〇人に過ぎなかった。それも反対デモの取材が目的というのが多かった。

#### なぜブラジルのポルトアレグレか？

北沢氏は、「なぜブラジルのポルトアレグレであったのか」にも、触れている。

ダボスの世界経済フォーラムは、一九七一年から毎年一月末に開かれてきた。ダボスは、スイスの寒村で、近くにある国際決済銀行（BIS）が主催してきた。当初は、多国籍企業や銀行の重役たちが集まって、インフォーマルに意見を交換する場であった。冷戦以後、これに米、ヨーロッパの政治家が参加するようになり、最近では、マンデラ、アラファトのような第三世界の政治家も加わるようになった。したがって、ダボスは、世界の経済、政治、官界のエリートが結集する一大晴れ舞台となり、グローバリゼーションの象徴となった。

一九九八年一月、従属理論派のサミール・アミンが主催する第三世界フォーラム（本部はダカール）が、ダボスの近くで、「オルタナティブ経済フォーラム」を開催した。これには途上国の社会学者約五〇人が集まり、「ネオ・リベラリズム」に反対する決議を採択した。多分これが、ダボス会議に反対する最初の動きであった。翌年の二〇〇〇年一月には、フランスのATTACが呼びかけて、ダボスで、抗議デモが行われた。この

ATTACは、世界を駆け巡る投機的な資本の移動を抑制するために「トビン税」を課税し、これを雇用や福祉、貧困の根絶の資金にしようという新しい市民運動であり、フランス国内だけで、二万五〇〇〇人の会員を擁する。ちなみにATTACの代表は、フランスの月刊誌「Le Monde Diplomatique」の社主兼編集長であるベルナル・カッセンである。ATTACは、ダボスに対抗する「世界社会フォーラム」を第三世界で開くことを企画した。カッセンが持っているマスメディアの人脈をフルに使って、ブラジルのポルトアレグレに白羽の矢を立てたのであった。

ブラジルは、途上国の中でも、インドと並んで大国であるが、同時に、連邦国家である。ブラジルの最南端のリオグランデ・ドスル州は、左翼の労働党が政権を握っている。その州都である人口一三〇万人のポルトアレグレ市も、すでに一二年前から、市長、市議会ともに労働党である。

ポルトアレグレ市は、「参加民主主義のモデル」と言われている。その典型的なプロジェクトが、二年前からはじまった「参加型予算システム」である。市の収入のうち、公務員の給料を差し引いた事業費の八〇%が、市内一六のコミュニティの運営に任されている。それぞれのコミュニティが代表を選出し、交通、病院、教育、公的住宅、上下水道の開発、課税制度改革などのテーマについて、議論し、予算の額と、優先順位を決める。予算の配分、実施にあたっては、コミュニティの代表と市議会議員と共同で行う。

この参加型予算システムが成功していることは、ポルトアレグレ市を訪れた人には、一目瞭然である。まず、ポルトアレグレ市には乞食がない。スラムがない。小さな小路にいたるまで、清潔である。夜、女性が町を歩いても安全である。市の人口より多くの樹木が植えられていて、大気汚染がない。ブラジルの他の都市に比べると、その成果が判る。国連開発基金（UNDP）の人間開発指数では、ラテンアメリカの中で一〇〇万人を超える都市のなかでポルトアレグレ市が最上位にランクされている。水道の普及率は九九%、下水道は八二・九%にのぼっている。

一二年前、労働党の現リオグランデ・ド・スル州のOlívio Dutra知事が、ポルトアレグレ市長に就任した時には、今日の他のブラジルの都市と同様、市財政は破綻し、汚職がはびこっていた。犯罪が多発していた。人びとの政治不信の根は非常に深かったのであった。ポルトアレグレには、この政治面での参加型民主主義に加えて、「連帯経済」と呼ばれる経済システムがある。これまで、フランスやEUなどで「社会経済」と呼ばれてきたものである。これは、利潤追求の市場経済に対抗して、協同組合、共済組合、NGO、労組、社会運動など、利潤ではなく人間の連帯に基く非営利の経済活動を指す。これらの経済活動が、市や国のGDPの一〇%を上回ると、利潤追求の市場経済をコントロールすることが出来ると言われてきた。ポルトアレグレでは、この連帯経済が非常に発展している。生産者、消費者だけでなく、学校やミュージアムまでも協同組合によって経営されている。

また、ポルトアレグレ市内には、貧困地域はあるが、リオなどに見られる不法占拠者のスラムはない。これは、ブラジル最大の社会運動である「土地なき労働者運動（MST）」の活動が大きく貢献している。MSTは、都市に流れ込んできた元農民が、再び農村に帰り、大地主の遊閑地を占拠する運動である。……

### 創立会議におけるテーマと参加者

第一回会議の様子は、北沢氏によって、以下のように報告されている。

世界社会フォーラムは、第一日目は、開会式と夕方のデモで暮れた。デモの先頭には、州知事、市長、労働党党首、MST議長などが立ち、ポルトアレグレの繁華街を行進した。第二日目は、午前中が全体会議、午後がワークショップ、午後六時から八時までは、証言に充てられた。全体会議は世界社会フォーラムの主要テーマである「富」と「民主主義」について、四つの会場において同時進行の形で議論された。

例えば、第一テーマは、「富の生産」であって、第一日目は「生産システム」、第二日目は「貿易」、第三日目は「金融システム」、第四日目は「地球」というサブ・テーマでパネル討論の形で議論された。私は、「金融システム」のセッションの司会を務めたが、ここでは、債務帳消し、トビン税、新金融秩序の確立などをとりあげた。このテーマ自体が国際フォーラムのテーマであるような大きなもので、到底半日の議論では、結論はない。しかも、セッションの参加者が二五〇〇人を超え、中身のある議論は到底望めなかった。第二テーマは「富へのアクセス」であり、これは「科学」「共有財産」「分配」「都市」のサブ・テーマであった。第三テーマは、「市民社会」であり、「市民社会の能力」「情報」「グローバル市民社会」「文化」のサブ・テーマ、第四テーマは、「政治的権力」で、「民主主義」「国際機関」「民族国家」「紛争」のサブ・テーマに分かれていた。

テーマの設定が、アカデミック過ぎるとの批判が出ていたようだが、いずれも魅力のあるテーマと、魅力のあるパネリストが配置されていたが、日本から一人だけの参加だったので、司会をやり、各種打ち合わせなどに時間をとられ、十分に議論をフォローできなかったのは残念であった。この全体会議は、カトリック大学の体育館を仕切った四つのホールで開かれたが、いずれも英、仏、スペイン、ポルトガルという四つの言語の通

訳がついた。しかも、ほぼ完璧な通訳であった。

午後は、参加者があらかじめ登録していた総計四七〇のワークショップの時間であった。それは、通訳の設備もエアコンもない小教室があてがわれた。これも、WTO、IMF、世銀、Jubilee2000、パレスチナ、バスク、コロンビア計画、先住民など、めったに聞けないテーマで、しかも専門家や活動家の生の声に接することが出来るという良いチャンスであったが、聞き逃したのが多かった。夕刻の証言は、ブラジルのMSTのJoao Pedro Stedile 議長、労働党の前大統領候補 Lura da Silva、フランスのマクドナルド店襲撃農民の Jose Bove、グアテマラのノーベル平和賞受賞 Rigoberta Menchu、ウルグアイの詩人 Eduardo Galeano、ポルトガルのノーベル文学賞受賞 Jose Saramago、フランスの Daniel Mitterand、アルジェリアの初代大統領 Ahmed Ben Bella などが登場した。このほか、珍しい参加者には、フランスのアスコエ連帯経済相（緑の党）がいた。彼の同僚のファビウス財務相（社会党）は、ダボスに出ていた。

### フォーラム型運動と組織委員会

世界社会フォーラムの組織のあり方は、最初から「フォーラム型」であった。

世界社会フォーラムの開催をよびかけたのは、組織委員会であった。委員会は、ブラジルの開発NGO連合体であるABONG、ブラジルのカトリック正義と平和委員会（CBJP）、ブラジル・ジャーナリスト連盟（CIVES）、労働組合総同盟（CUT）、土地なき労働者運動（MST）、提言型NGOのブラジル社会経済分析研究所（IBASE）、人権擁護のNGOであるグローバル正義センター（CJG）、それにフランスのATTACで構成された。ちなみにATTACはブラジルにも支部が設立されている。

このように、組織委員会はブラジルの市民社会の主な団体が加盟しているが、考え方はそれぞれ異なる。グローバルバリエーションについても、ネオ・リベラリズムには反対だが、そのオルターナティブは、社会民主主義であるとするものから、資本主義を打倒するべきだとするものまで、含まれている。これまでで最も長く続いたコロンビアの左翼ゲリラに対しても、武装闘争に反対する開発NGOは、不支持の立場をとっている。このような意見の対立は、全体会議のすべてのセッションで見られた。

対立は、非政治、非暴力の立場を採る開発NGOと労働者、農民、先住民、都市貧困層など「社会運動」と呼ばれるグループとの間で激しく起こった。組織委員会では、IBASE、ABONGなどのNGOグループが、労働党の政治に利用されることとして、世界社会フォーラムを定期化すること、そして、来年一月にも再びポルトアレグレで開くことに反対した。また、世界社会フォーラムが「宣言文」を出すことにさえ反対した。宣言文を出さないことについては、そもそも世界社会フォーラムを発案したフランスのATTACが納得しなかった。そこで妥協案として、アジア、アフリカ、ヨーロッパの三地域グループが、宣言文を起草し、これに、参加者、団体が署名するという形をとることになった。また、大陸毎に、世話役の組織と人を選び、少数のインフォーマルな世話人会議を発足させることになった。これはATTACが今後連絡役として、まとめて行くことになった。同時に、バンコクのFocus on Global Southがインターネットを通じて、世界社会フォーラムに提出された論文を発表していくことになった。

### 世界社会フォーラム憲章

こうした初発の経験にもとづいて、創立大会後に「世界社会フォーラム憲章」が起草された。二〇〇一年四月九日にサンパウロで、世界社会フォーラム運営委員会を構成する諸組織によって承認・採択され、同年六月一日に、世界社会フォーラム国際委員会によって、さらに修正され承認された。歴史的な文書なので、全文を紹介しよう。

前文 二〇〇一年一月二五日から三〇日まで、ポルトアレグレで第一回世界社会フォーラムが開かれました。計画・運営には、ブラジルの団体で構成する委員会があたりました。委員会では、フォーラムがあげた成果をふまえながら、世界から寄せられた期待にこたえ、憲章を起草する必要があると考えます。ここでいう憲章とは、ポルトアレグレに始まった運動を推進する指針となる原則です。わたしたちの運動に参加し、新しい世界社会フォーラムを作り出そうとする人たちは、これを尊重して下さることを思います。原則のもとになったのは、第一回フォーラムの開催を推しすすめ成功に導いた委員会決議でした。その意図はやがて乗り越えられ、わたしたちの運動は論理の指し示す方向に進むことになるでしょう。

一 世界社会フォーラムは公開された討議の場です。わたしたちは考えを深め、アイデアを民主的に話し合い、提案をまとめます。経験を自由に交換し、効果的な行動を追求します。ここに参加するのは市民の団体や運動組織です。わたしたちはネオ・リベラリズムを批判し、資本主義や帝国主義が世界を支配するのに反対します。人間同士が実り多い関係を築き、人間と地球が豊かにつながる地球社会を作り上げるために行動します。

二 ポルトアレグレの世界社会フォーラムは時間・場所ともに限られた催しでした。これからは、ポルトアレグレで宣言された「もう一つの世界が可能だ」という確かな合言葉にもとづいて、もう一つの可能性を追求し実現する永続的な運動になります。この運動は、それを支える会議だけに限定されません。

三 世界社会フォーラムは全世界で進められます。道のりの一部として開かれるすべての会議は国際的な広がりをもちます。

四 世界社会フォーラムは、巨大多国籍企業とその利益に奉仕する諸国家・国際機関が推進しているグローバリゼーションに反対し、その代替案を提案します。世界史の新しい段階として、連帯のグローバル化が生まれるでしょう。そうになると、どこの国にいても、どんな環境におかれていても、男女を問わず市民の権利、普遍的な人権が尊重されます。社会正義・平等・市民権に奉仕する民主的な国際社会の仕組みと国際機関がその基礎となります。

五 世界社会フォーラムは、世界の国々で活動する市民の団体や運動組織だけが集まり、たがいに連帯するものです。しかし世界の市民社会を代表するものではありません。

六 世界社会フォーラムの会議が、世界社会フォーラムという団体の利益のために開かれることはありません。ですから、ひとりの人がいずれかのフォーラムの代表者として権威を持つことはなく、参加者全体の意思を代表することはありませんし、投票であれ拍手であれ、参加者が団体として何かを決定することはありません。全員または多数が団体として行動するよう求めたり、フォーラムが団体としての立場を確立するよう宣言・提案したりすることはありません。ですから、フォーラムに権力の中心ができて参加者から異議が出るようなことはなく、参加する団体や運動組織が交流し行動するため、一つの方法だけを定めることはありません。

七 しかし、フォーラムの会議に参加する団体や団体グループが単独で、または他の参加団体と協力して、会議の中で宣言や活動を定める権利は保証されます。世界社会フォーラムはこうした決議を、利用できる手段を使って、広く回覧することに努めます。これに対して指図したり、指揮系統を問題にしたり、検閲や制限を加えることはありません。あくまで、決定した団体なり団体のグループが審議した結果をそのまま公開します。

八 世界社会フォーラムは、さまざまな価値や考え方を認め、信条の違いを超え、政府機関や政党とは関係を持ちません。もう一つの世界を打ち立てるために、中央集権にならない方法で、団体や運動組織がたがいに連携し、地域レベルから国際レベルまで具体的に活動をすすめます。

九 世界社会フォーラムは、多元主義(プルーラリズム)を尊重する開かれたフォーラムでありつづけます。参加を決めた団体や運動組織のあり方も、その活動も多様なものになります。憲章の原則に基づいて、ジェンダーや民族性、文化、世代、身体能力などの違いを受け入れます。政党や軍事組織の代表者は参加することができません。政府指導者や議員が憲章の原則を守ることを誓うなら、個人の資格でフォーラムへ招待されることもあります。

一〇 世界社会フォーラムは、経済や発展・歴史を一つの視点から解釈したり何かの原則に還元したりすることに、すべて反対します。国家が、社会を統制するために暴力を使うことにも反対します。わたしたちは人権を尊重し、真の民主主義による実践と参加型の民主主義を支持します。民族間・ジェンダー間の平等と連帯による平和交流を支持します。また一人の人間が支配し、他の人間が従属するという人間関係をすべて排除するよう訴えます。

一一 世界社会フォーラムは議論の場です。深く考察し、その結果をすべて公開する思想運動の場です。資本による支配機構や手段について考えます。支配に抵抗し、それを克服するための方法や活動について考えます。資本主義のグローバリゼーションは人種や性の差別・環境破壊を伴い、人びとを排除し、社会に不平等をもたらしています。わたしたちは、各国内でも国際間でも生まれているこの問題を解決するために、代替案を作り上げます。

一二 世界社会フォーラムは経験を交換する枠組みです。わたしたちは参加団体や運動組織が互いに理解・認識を深めるよう奨励します。人びとの必要を満たし自然を尊ぶ経済と政治の活動を中心として、社会を築いてゆきます。わたしたちは、現在のためにもこれからの世代のためにも、こうした経験の交換が特に重要であると考えます。

一三 世界社会フォーラムは連帯を生み出すための仕組みです。わたしたちは団体や運動組織の結びつきを、国内でも国際間でも強化したり、新しく作り出したりします。この連帯がわたしたちに力を与えます。世界中の人々が耐え忍んでいる非人間化の過程や国家が使う暴力に対して、公共の場でも私生活の場でも非暴力の抵抗をつづける力が高まるでしょう。また、団体や運動組織が人間らしさを取りもどすためにする活動をより強いものにするでしょう。

一四 世界社会フォーラムは一つの過程です。わたしたちは、参加する団体や運動組織の活動が、地域レベルから国家レベルへ、さらに国際レベルへとすすみ、地球市民として問題と取り組んでゆくことを奨励します。変革を目指す実践活動がいま試みられています。わたしたちは、こうした運動を全世界の人々の課題へと導き、



連帯して新しい世界を築きます。

(別処珠樹・安濃一樹訳、「ヤパーナ社会フォーラム」<http://www.kcn.ne.jp/~gauss/jsf/charter.html>)

#### 4 二〇〇二年一月——ダボス会議の危機とポルトアレグレの熱気

##### 九・一一以後の世界的格差とグローバル危機

世界経済フォーラムの二〇〇二年大会は、警備上の理由もあってダボスを離れ、ニューヨークで開かれた。いうまでもなく前年九・一一米国同時多発テロを受けたものだった。

「脆弱な時代の指導力・分かち合う未来ビジョン」を主題に、経済停滞の克服や世界景気の行方、イスラム教世界との協調のあり方などが討論されたが、ちょうど一月二九日にブッシュ大統領が、一般教書演説で北朝鮮・イラン・イラクの三国を「悪の枢軸」と呼んだ直後で、イギリスの『タイムズ』は「ニューヨークの世界経済フォーラムがかもしだす一貫性のない偏執狂的な雰囲気から察すると、アメリカの政治家や企業家、メディアの解説者らは、集団で神経衰弱におちいる瀬戸際に立っているようだ」と報じた。

それは、グローバリゼーションとダボス会議の危機であった。英紙『ファイナンシャル・タイムズ』も、「例年にくらべずと息苦しい雰囲気、先の見えない現代の混沌とした世界では、ダボスに答えは出せない」とし、アイルランドの『アイリッシュ・イグザミナー』は、より率直に「世界経済フォーラムの発言者は、次から次へとアメリカを独りよがりの超大国だと非難した」という。イタリア『イル・ソレ・24・オーレ』紙は、「アメリカとヨーロッパの溝が、政治・経済の両面で再び広がりつつある」と伝えていた。

つまり、グローバリゼーションを推進する政治経済エリートの内部でも、いわゆるネオコン（新保守右派）が主導するアメリカ・ブッシュ政権の報復主義・単独行動主義・先制攻撃主義に疑問が生まれ、アメリカとヨーロッパの支配層の間に、亀裂が生まれていた。

すでに開会前に、アタックのニューズレター『サンドインホール』（一月二三日号）は、アメリカの多国籍企業エンロンの倒産とアルゼンチンの経済破綻を挙げて、「世界社会フォーラムが始まる時、この二つの災禍は、世界のエリートと彼らによる企業主導のグローバリゼーションの計画が九月一日以前に直面していた『正当性の危機』を再び、より劇的に現出させた。ポルトアレグレは、『もう一つの世界は可能だ』と確信している運動の側が反撃に出る最高の場所であり、最高のタイミングである」とよびかけていた。

(<http://www.jca.apc.org/attac-jp/ATTACNewsletter/attac0205.html>)。

##### ダボス対ポルトアレグレ 第二戦

実際、第二回世界社会フォーラムは、飛躍的な発展を遂げた。世界から八万人が集まった。参加者が多かったのは、開催国ブラジルのほか、イタリアとアルゼンチン、フランス、スペイン、チリ、ウルグアイ、カナダなどであった。フランス政府やドイツの与党社会民主党（SPD）は、ニューヨークにもポルトアレグレにも代表を送った。日本からも、結成されたばかりのアタック・ジャパンなどから十数人が参加した。

これに日本のマスコミで唯一注目し、「二〇世紀末のパラダイムは紛れもなくグローバリゼーションから始まった。先月末から今月初めにかけて開かれた全く対照的な二つの国際会議（フォーラム）も、実はそれをめぐる論争が一つの焦点といえる」と論じた『毎日新聞』社説は、今日ふり返ると、先見の明があった。

そこでは、一方で世界経済フォーラムについて、「グローバリゼーションという新語を一〇年ほどで世界に急速に広め、関心と議論を巻き起こしたのはこのフォーラムだった」が矛盾が現れつつあること、国連アナン事務総長が「市場は成功者に賞金を与え、貧しい人を貧困というその事実のために罰する傾向がある」と述べて、市場原理主義を批判し貧困対策拡充を訴えたことに注意を促していた。

他方で、「ブラジルの南部の州都ポルトアレグレで前年の四倍にもあたる六万人もの多数の参加者を集めて開催されたのは世界社会フォーラムだ。……フランスは両方のフォーラムに閣僚がそれぞれ参加しているほどだが、これは世界最大規模の会議と言ってもいい。最終日にまとめられた『ポルトアレグレ宣言』では米エンロン社の破たんを例に引いて、新自由経済モデルが人々の生活を破壊していると指摘し『もう一つの世界は可能だ』とうたった」と正確に紹介していた（「世界フォーラム 人間の顔をするか地球化」、二〇〇二年二月四日）。

アメリカのイマニュエル・ウォーラーステインが、「ダボス対ポルトアレグレ 第二戦」という著名な評論を書いたのは、この年世界社会フォーラムに出席してのことだった。

彼は、ダボスとポルトアレグレの二つの会議を比較して、九・一一米国同時テロの衝撃がもたらした、世界システムの三つの変化を指摘した。第一に、「アメリカのやり方が度を越し始め、以前の友好国をも怒らせつつある」こと、第二に、「ポルトアレグレの精神である反グローバリゼーション運動が、デモや抗議行動にとどまらず、既存のものに代わって信頼に値する新しい計画を示し、世界の共感を集めようとしている」こと、そして第三に、「世界政治の中心をなす国々の態度は、まだまだ不確定である」が「もっと強く自己主張する必要があるとヨー

ロッパの人たちが明白に感じ始めている」と

(Immanuel Wallerstein, Commentary No. 83, Feb. 15, 2002, <http://fbc.binghamton.edu/83jp.htm>)。

## 貧者の国連、民衆のフォーラム

ここでは「貧者の国連」に出席した、アタック・ジャパン事務局田中徹二氏の報告を聞いてみよう。

「もう一つの世界は可能だ (Another world is possible)」をメインスローガンに、第二回世界社会フォーラム (WSF) が一月三日から二月五日までの期間、ブラジル南部の都市ポルトアレグレ市で開催された。このフォーラムは、世界経済フォーラム (WEF、通称ダボス会議) に対抗して、昨年より同じ時期に開催されてきた。経済フォーラムが世界を動かしている経済や政治のエリートたちの、つまり経済のグローバル化を推進する人たちのフォーラムなら、社会フォーラムはそれに異議申立てをしている人たち、つまりNGO・市民、労働組合など持たざるもののフォーラムである。第二回目の今年は、昨年の四倍から五倍といわれる八万人もの人々が、文字通り「インド・アフリカのNGOからアメリカの先住民代表まで、パレスチナの戦士からイスラエルのNGO代表団まで」、国境、民族、言語の壁を超えて集まった。

日本からは、アタック・ジャパン 関係者十人が参加した。「日本の労働者が直面する現実」というワークショップを主催するとともに、様々な社会運動団体との交流を行ってきた。

残念ながら、日本のマスコミはこのWSFについてほとんど報道しなかったが、フランスから六人もの閣僚が参加したこともあってルモンド紙などフランスのマスコミ、またイギリスのガーディアン紙やBBC放送、アメリカのニューヨークタイムズ紙などは連日のように報道していた。ここにもグローバリゼーションに対する関心の度合いの違い――そしてそれは日本における反グローバリゼーション運動の弱さの反映でもある――を痛感した。

WSFはついて、ある人は「貧者の国連」と名付けたが、世界一三〇カ国から約五〇〇〇の市民団体、一万五〇〇〇の市民社会の代表団など八万人近くが結集した。まず、どれほどの規模の民衆のフォーラムであったかを数字で見ることにする (公式数値と地元新聞の報道より)。

- 一 参加者 五万一千三百〇〇人 (前もって締め切りまでに登録した団体とその構成メンバー)
- 二 傍聴参加者 三万五千〇〇〇人 (フォーラム開催中に登録した団体と個人と思われる)
- 三 ユースキャンブ 四〇カ国一万一千六百〇〇人
- 四 参加国 一三〇カ国、使用言語 一八六カ国語、人種 二一〇
- 五 NGO、社会運動、労組など市民社会の代表団 一万五千三百〇代表
- 六 市民団体、市民組織 四九〇九団体

また、国別に参加者数が多い順に見てみると、ブラジル (何万人にもなる)、イタリアとアルゼンチン (ともに一四〇〇人)、フランス (八〇〇人以上)、米国 (四二〇人)、以下スペイン、ウルグアイ、カナダと続き、アジアではインドが多かったようだ (韓国、中国・香港、日本からはそれぞれ十数人)。目立つのは、昨年少なかった米国から多くのNGO、研究者が参加したことである。

このようにWSFは巨大なフォーラムであった。プログラム案内は三カ国語で書かれた分厚い新聞紙のようなものにびっしりと書かれており、朝八時三〇分から夜九時まで会議、セミナー、ワークショップが記されていた (その後、夜を徹してコンサートが催されている)。さらにプログラムには書かれていない会議、交流会、討論会などがあり、こちらはウェブサイトで探すか、有力組織から情報を聞き出さなければならなかった。

### 民主的討論と経験の自由な交流

田中報告によれば、チョムスキーやウォーラーステインも参加して、九・一一を口実にしたアメリカの報復戦争を非難したという。

このフォーラムの目的を一言で言えば、第一にオルタナティブ (代替案) のための会議と討論の場であり、第二に交流・連帯の場であった。昨年四月、第一回WSFの成功を受け、ブラジルの七つの諸団体 (NGO、労働組合、農民団体、人権団体など) とフランスのATTACによる組織委員会は、WSFの目的として「新自由主義に反対する地球規模の市民社会の諸団体によるオルタナティブのための民主的討論や経験の自由な交流の公開会議場」と位置づけた。

さて、会議やセミナーには、ノーム・チョムスキー、イマニュエル・ウォーラーステイン、リゴベルタ・メンチュエ、バンダナ・シバ、ベルナルド・カッセン、スーザン・ジョージ、ウォールデン・ペロー、モード・パローなど日本でもよく知られている著名な論者や多くの学者・研究者が参加した。

会議 (コンフェレンス) では、四つのテーマに基づく六つのカテゴリーを一日一テーマづつ四日間、午前中

に行われた。そのテーマとは、1 富の生産と社会的再生産、2 富へのアクセスと持続可能性、3 市民社会と公共空間、4 新しい社会における政治権力と倫理である。カテゴリーとして1は国際貿易、多国籍企業、金融資本規制、対外債務、労働、連帯経済、2は知識・著作権と特許、医療・健康・AIDS、持続可能な環境、水・公共財、先住民、都市・都市住民、3は差別と不寛容への闘い、コミュニケーションとメディアの民主化、文化的創造・多様性とアイデンティティ、市民社会の国際運動としての展望、暴力・家庭内暴力を容認する文化、移住者・人身売買（女性、子ども）・難民、4は国際組織と世界権力構造、参加型民主主義、主権・国民・国家、グローバリゼーションとミリタリズム、原則と価値、人権の経済学・社会と文化的権利、というどれもこれも魅力的内容で行われていた。

交流・連帯では、大陸別・地域別会議や労働組合などの社会運動別会議、ATTAC世界総会など国際NGOの会議などがセミナーやワークショップと平行して行われ、ネットワーク化が飛躍的に進められた。女性、青年、先住民、労働、反戦平和（アジアやラテンアメリカなど大陸別に）ほかに宣言・決議などが上がった。また、フランスからの六人の閣僚の参加のほかに世界から多くの国会議員も参加し、世界議員フォーラムが行われ、米国の戦争を糾弾する決議が上がった。

さらにATTACフランス、ブラジルCUT（中央労働組合評議会）、ヴィア・カンペシーナ（農民の道、ラテンアメリカ・ヨーロッパを中心に世界各地に支部を持っている）、フォーカス・オン・ザ・グローバル・サウス（タイ）などのイニシアティブによって、「ポルトアレグレ2——社会運動団体からの呼びかけ、新自由主義・戦争・ミリタリズムへの抵抗を——平和と社会的公正のために」という宣言が採択された。この宣言を作るために、連日様々な運動体がこの指とまれ方式で断続的に集まり、最終日までにとまとめあげた。実は、第一回目と同じく今回もWSFとしての決議や宣言は出なかったもので、この呼びかけの内容が、WSFに参加した団体の中で社会運動をより強化していこうという諸グループの今後一年間のいわば運動方針になると思われる。

そして二月五日の最終日、来年のWSF開催は三度ポルトアレグレで、〇四年にはインドで、〇五年はアフリカで開催することが発表された。……

「社会運動団体からの呼びかけ」にもあるように、今回のWSFでの議論の一方の柱は、米国の戦争政策に典型的に現われているグローバリゼーションとミリタリズムについてであった。議論のほかに私たちが感じたことは、何よりも人間としての尊厳と社会的公正を求める全世界の運動を担う人々の熱気にふれたことであった。今日の日本列島を覆うストラ・失業、民営化の攻撃は、経済のグローバル化の中で日本資本主義が生き延びるための攻撃である。したがって、それに抗する運動も一国で完結することではなく、グローバルな規模での闘いが意識的に追求されなければならない。そして米国の戦争政策とそれに追随する小泉政権に立ち向かっていくことが求められている。（アタック・ジャパン事務局田中徹二「第二回世界社会フォーラムの全世界から八万人が結集！ 反グローバル化のネットワークで社会的公正と平和を実現しよう！」<http://www.ne.jp/asahi/manazasi/ichi/keizai/kajinosihon0303.htm>）

## 5 アジア社会フォーラム・イン・ハイデラバード

### ハイデラバード・フォーラム小倉利丸報告

二〇〇三年一月の世界社会フォーラム第三回大会を前に、二〇〇二年一月にはヨーロッパ社会フォーラムがフィレンツェで開かれ、折からの「ブッシュ・ドクトリン」発表、対イラク戦争の切迫から、一〇〇万人もの反戦デモが行われた。

二〇〇三年一月初めには、初めてのアジア社会フォーラムが開かれた。このアジア社会フォーラムの会場となったのが、今回私の訪れた古都ハイデラバードであった。これに出席した小倉利丸富山大学教授の参加記を、私はプリントアウトして持っていった。

アジア社会フォーラムとは、ブラジル・ポルトアレグレで開かれている世界社会フォーラム（WSF）の地域版。WSFは第三回が今年一月末に開かれました。昨年の第二回WSFには世界各地から四、五万人が参加した。そして、第三回を開催しようという話になった。その時、反グローバリゼーション運動を展開していくときに、多くの人数が一度にポルトアレグレに集まるだけではなく、各国・各地域ごとに社会フォーラムを立ち上げていく。その中でWSFを位置付けていくべきではないか。そこで地域＝大陸別の社会フォーラムを開いていこうと。アジアに関しては、最終的にインドでアジア社会フォーラムを開くことになった。ヨーロッパ、ラテンアメリカでもそれぞれ地域フォーラムが開かれた。

アジア社会フォーラムは、一月二七日、インドのハイデラバードで開かれた。ハイデラバードは南インドに属する都市だが、地理的にはインド亜大陸のほぼ真ん中に位置し、インド国内でのアクセスもいい。イスラム教徒とヒンズー教徒が半々の人口構成。イスラム教徒の割合が多い地域。そして、ハイデラバードはバンガ

ロールなどと並ぶハイテク産業の集積地。インドにおいて新自由主義の中心的な都市の位置にある。だから、反グローバリズム運動にとって、ハイデラバード開催に意義がある。

（「グローバル化と民衆運動の課題 アジア社会フォーラムに参加して——小倉利丸さん(富山大教員)に聞く」、『グローカル』六二九号、<http://www2s.biglobe.ne.jp/~mmr/glocal/2003/629/saf.htm>）

### 新しいアジアを創造する巨大な民衆運動の祭典

この会議には日本共産党も注目し、「しんぶん赤旗」一月九日付で「アジア社会フォーラム閉幕 三〇〇団体二万人多彩な討論」と報じたほか、日本から数十人が参加した。

ここでは、「新しいアジアを創造する巨大な民衆運動の第一歩 インド・ハイデラバードでのアジア社会フォーラムに参加して」と題する、伊藤成彦中央大学名誉教授の参加記を見てみよう。

正月の二日から七日までインド中部のハイデラバード市で開催されたアジア社会フォーラムに参加しました。アジア社会フォーラムは、二〇〇〇年一月末からブラジルのポルト・アレグレで「別の世界は可能だ」(Another World is Possible) というスローガンの下に開始された世界社会フォーラムが、昨年一月の第二回大会で二〇〇二-二〇〇三年に大陸毎にフォーラムを開催することを決定したことを受けて開催されたアジア版ともいべき会議です。ハイデラバード市は、「インドのシリコンバレー」とも呼ばれる百万都市で、大会は市内のニザム大学を主会場にして行われました。

ニザム大学の校庭には、二千人収容可能な大型テント二基が設置されて、連日さまざまなフォーラムが催され、その他に大学の教室や市内各所のホールで一六〇のセミナー、一六四のワークショップ、記録映画会、音楽会が行われ、広場には民芸品やインド特有のサリーを売る店も軒を連ねて、ニザム大学は壮大な祭りの場と化していました。もともと「フォーラム」とは、古代ローマの公共広場を意味する言葉ですが、アジアを中心に四〇カ国から約一万人の老若男女が、米国を中心とする多国籍資本の「グローバル化」と米国の戦争政策に反対するために集まって、「もう一つのアジア・世界」を目指す民衆運動がアジアでも始まったのだと言ってよいでしょう。

最も印象的であったことは、巨大テントの一隅に座っていると、さまざまな顔つき・皮膚の色の人たちが、「よー、兄弟」という具合に気軽に話しかけてきて、話に花が咲き、一緒に写真を撮る、といった交流が全く自然に成り立ったことでした。そしてこうした交流を通して判ったことは、多国籍資本と商品がアジアの隅々にまで浸透して、人々の暮らしをさまざまな形で変容させ、特に女性・子供・老人などの「社会的弱者」を苦しめていることでした。しかもハイデラバードでは、多国籍資本をインドで代表するインド工業連盟の全国大会が、WTOやIMFの代表も招いて、同時に開催されていたのです。

最終日、七日の閉会式で、インド最下層から初めて大統領に選ばれたK・R・ナラヤナン前大統領は、「世界では多様な宗教や民族が共存するべきで、私たちは単一権力のグローバル化を望まない。世界銀行やIMFはまるで植民地支配者のように振る舞っているが、アジア諸民族は結束してかつてイギリス帝国主義を追い出したようにグローバル化資本を追い出そう」と呼びかけました。またビルマからメッセージを寄せたアウン・サン・スーチー女史は、「もう一つの世界は可能だと信じるだけでなく、私たちが人間としての尊厳を持って暮らしていけるように、もう一つの世界を実際に創り出そうではありませんか」と呼び掛けて、このフォーラムが新しいアジアを創造する巨大な民衆運動の第一歩であることを強く印象づけたのでした。（「九条連ニュース」九七号、<http://www.9joren.net/kanto/kanto200301.htm>、伊藤教授の紹介するアウン・サン・スーチー女史のメッセージは、<http://www.burmainfo.org/assk/20030107ASF.html>）

私が二〇〇三年三月に会ったハイデラバード大学のレッカ・パンデ博士は、実際に女性差別のワークショップを主宰し司会したとのことだが、「あまりに大勢で、全体はわからなかった。でもすごい熱気で、お祭りのようだった」と率直な印象を語ってくれた（アジア社会フォーラムの日程・招請状等基礎資料は、[http://www.jca.apc.org/wsf\\_support/asf/invitation\\_j.html](http://www.jca.apc.org/wsf_support/asf/invitation_j.html)）

## 6 二〇〇三年一月——「帝国」アメリカの戦争への世界的抵抗

### ポルトアレグレに一五六か国一〇万人

そして、二〇〇三年一月末の二つのフォーラムの様子は、私のホームページ「ネチズンカレッジ」が、大々的に伝えた。まずは、一月一五日号の予告編である。

一月末に、重要な世界的会議が二つあります。かたや第三三回となる「世界経済フォーラム (WEF)」、通

称「ダボス会議」で、昨年は九・一がらみで敢えてニューヨークで開かれましたが、今年は例年通り、スイス山中ダボスです。こなた「世界社会フォーラム (WSF)」、まだ三回目ですが、昨年ブラジルのポルトアレグレでは、世界五〇か国から六万人もの反戦平和・反グローバリゼーション勢力が集まりました。昨年私は、やはり北京から帰国直後の本サイトで、「世界経済フォーラム (ダボス会議) か世界社会フォーラム (ポルトアレグレ) か」と問題提起しましたから、おぼえていらっしゃる方もいるでしょう。

かたやWEFは、世界の多国籍企業・銀行経営者、大国政治家・高級官僚の集まる場で、今年のテーマはなんと「Building Trust」、アメリカ・グローバリズムもブッシュ・ドクトリンも世界からさまざまに反発されて、失われた「信頼」を取り戻すためのトップリーダー会議になります。一昨年は森首相がでかけて日本経済の「失われた十年からの脱出」を述べましたが、ほとんど「信頼」されず、昨年は蔵相・経済相らがでかけて「ハードランディング」をアドバイスされてきた、例の会議です。

他方、WSFの方は、「もう一つの世界が可能だ」を合言葉に新しい世界をめざす運動で、もともとATTACなどのよびかけで、経済のグローバリゼーションに民衆の立場から対案を出すために始まったのですが、昨年は九・一がらみで、反戦平和のNGO・NPO・市民運動、知識人、政治家も世界中から勢揃いしました。昨年一月九日に一〇〇万人の反戦デモを成功させたフィレンツェでの「ヨーロッパ社会フォーラム」、インドで新年に開かれた「アジア社会フォーラム」など地域フォーラムも開催されたうえで、再びポルトアレグレに集います。昨年はWEFとWSFの双方に閣僚・政府代表を送ったフランス、ドイツ政府などは、どういふ対応を見せるでしょうか？ テーマが「社会変革の戦略」と設定されていますから、注目です。日本のウェブサイトでは、「ヤパーナ社会フォーラム」に膨大なリンク集があり、「ATTAC JAPAN」「レイバーネット」、それに別処珠樹さん「学びと環境のひろば」などが、系統的に「世界社会フォーラム」を紹介しています。もちろん本カレッジも、「イマジン」を通じて、逐次報道していきます。『エコノミスト』二〇〇二年一月二六日号に書いた「現代資本主義を読み解くブックガイド」でも紹介していますから、ご参照ください。

### イラク開戦反対でダボス会議にも矛盾

ついで、二月一日号では、「ダボスの世界経済フォーラム (WEF) は「信頼回復」できず、ポルトアレグレの世界社会フォーラム (WSF) は一五六か国一〇万人で成功して『もうひとつの世界は可能だ』と決議・反戦デモ！」と速報した。

第三三回ダボス会議では、開催地スイスの大統領が開会式で米国のイラク単独攻撃に反対を表明、これにパウエル米国務長官が「単独武力行使も辞さず」と応じたが、世界の大企業経営者からイラク開戦に懸念の声が相次ぎ、マレーシアのマハティール首相は痛烈にアメリカを批判、メインテーマの「信頼の構築」どころではなかった。

会場周辺では米国旗が燃やされ、グローバリゼーションとアメリカナイゼーションとの違い、アメリカと欧州・途上国の対立、アメリカ内部での政治的・経済的利害の亀裂も露わになった。

対する第三回世界社会フォーラムは、世界一五六か国から五七七団体一〇万人が参加、登録したジャーナリストだけでも四〇九四人に達した。開催国ブラジルのルラ新大統領は、ダボス会議へ出発する直前に「スイスに行って、もうひとつの世界は可能であることを証明してくる」と挨拶し、喝采を浴びた。

国際議員フォーラム、ヨーロッパ・アジア・南米などに二〇〇以上の地域フォーラムも創設され、ノーム・チョムスキーが「英国は米国の番犬」と演説、開会日に一〇万人、閉会式で四万人が「イラク戦争反対」「もうひとつの世界は可能だ」「民主的で持続可能な発展」「人権、多様性、平等」「メディアの文化支配に抗して」を掲げ、デモを繰り広げた。

国連アナン事務総長も「グローバリズムを世界から排除し、社会フォーラムが掲げる正当な世界を求めるべき」「米国の対イラク攻撃を阻止するよう国連が全力を尽くす」とメッセージを寄せた。

### インターネットを通じてのWSF報道

アメリカのイラク戦争に反対する運動が高揚しているさなかで、大きな反響があった。ウェブ上では、毎日の会議の様子が即日入手できるから、ほとんど実況中継に近い情報提供が可能であった。

一月末に、世界はあわただしく動きました。アメリカ合衆国ブッシュ大統領の一般教書演説は、「我々は国連に対し、その憲章を守り、イラクの武装解除という要求を貫くよう求める。フセインが十分に武装解除しないなら、米国は(国家の)運命を率いて武装解除に乗り出す」「戦争を強いられれば米軍は正義の名の下に全力で戦い、勝利するだろう」「米国は強い国家だ。力の行使においては名誉を重んずる」と、昨年年初教書で述べた「悪の枢軸」三国への態度を示しました。

この国連決議抜きイラク攻撃を唆したブッシュ教書演説に、まずは自国の野党民主党が批判し、ケネディ

上院議員はイラク開戦に新たな議会決議を要求しました。英国など欧州八首脳が連名で米支援を訴えましたが、EUの中核＝「古くさい欧州」フランスとドイツは加わらず、欧州議会はイラクへの一方的な軍事行動に反対を決議しました。安全保障理事会常任理事国のフランスにロシアと中国が同調し、非常任理事国で二月の議長国であるドイツが査察の延長に傾き、ブッシュが「強く支持する」と述べたIAEA事務局長は「イラクは重大な違反を犯していない」「さらに四―五か月の査察が必要」と述べていますから、国連での強行突破は難しくなっています。

もちろん国際世論は、一月一八日に「イラク攻撃反対 世界の大部分に 三〇か国以上で行動」と報じられたように、大勢は戦争反対で、ブッシュやブレアの足元でも、戦争回避の声が強まっています。インターネットで世界に広がる「対イラク戦争反対」の声は、ベトナム反戦運動以来の高揚で、チョムスキーによれば、「宣戦布告前に、ここまで真剣なデモ・抗議行動が起きているのは始めて」です。

こうした国家間の動きはマスコミでも報じられましたが、前回本HPが注意を促したスイス・ダボスの第三回世界経済フォーラム（WEF）と、これに対抗するブラジル・ポルトアレグレの世界社会フォーラム（WSF）については、案の定、日本のマスコミでは、ほとんどとりあげられませんでした。

世界の多国籍企業・銀行経営者、大国政治家・高級官僚千数百人の集まる場である世界経済フォーラム年次総会（WEF、ダボス会議）では、開催地スイスの大統領が開会式で米国のイラク単独攻撃に反対を表明、これに対してパウエル米国務長官が「単独武力行使も辞さず」とブッシュ政権内国際協調派らしからぬ圧力をかけましたが、イラク情勢には企業経営者から懸念の声が相次ぎました。会場周辺では「雪玉投げ、米国旗燃やす ダボスWEFでNGOらがデモ」と報じられました。グローバリゼーションVIPたちの社交の場に終わったようです。

対するブラジルの第三回世界社会フォーラム（WSF）は、世界一五六か国から非政府組織（NGO）、政治家、知識人、一般市民など五七―七団体一〇万人が結集、開催国ブラジルのルラ新大統領は、世界経済フォーラム・ダボス会議へ出発する直前に「スイスに行って、もうひとつの世界は可能であることを証明してくる」と述べ喝采をあげました。「市民の手でジャーナリズムの改革を」と『ルモンド・ディプロマティーク』ラモネ編集長が講演、「英国は米国の番犬」とチョムスキーが演説、ボランティアの若者たちは共同キャンプ生活で「もうひとつの世界」を訴え、開会日に一〇万人、閉会式で四万人が「イラク戦争反対」「グローバリズム反対」のデモを繰り広げました。

ユニークだったのは、「国連は、米国の影響力から解放されるべき」だとして、ニューヨークの国連本部を移転しようという提案。その国連アナン事務総長が世界社会フォーラムWSFにメッセージを寄せ、「グローバリズムを世界から排除し、社会フォーラムが掲げる正当な世界を求めるべき」「米国の対イラク攻撃を阻止するよう国連が全力を尽くす」と決意を述べました。ブッシュこそ「裸の王様」で、年頭教書のいう「人類の希望」「正義」は、世界社会フォーラムの側にこそあることを、世界中に示したのです。

早速昨年一月九日のフィレンツェ「ヨーロッパ社会フォーラム」一〇〇万人反戦デモ、インターネットで世界に広がった世界三〇か国以上、全米一〇〇万人参加の一・一八「対イラク戦争反対」運動に続いて、二月一―五日に次の平和世界行動を提起、新年の「アジア社会フォーラム」開催地だったインドでの第四回世界社会フォーラムまで「もうひとつの世界は可能だ」の持続的フォーラム運動が展開していきます。

### 世界の社会運動団体のよびかけ

この第三回世界社会フォーラムで採択されたのが、二月以降の世界反戦平和運動の未曾有の高揚で重要な役割を果たした、「世界の社会運動団体のよびかけ―すべてのネットワーク、大衆運動・社会運動団体にこの声明への署名を呼びかける」（二〇〇三年一月、ブラジル、ポルトアレグレにて）である。

私たちは、グローバルな危機の気配の中、ポルトアレグレに集まった。米国政府が対イラク戦争開始の決意を通じて示している好戦的な狙いは、私たち全てに重大な脅威を与えており、また、ミリタリズムと経済支配の結び付きを見事に物語っている。

同時に、新自由主義の下のグローバリゼーションは、それ自身が危機に入っている。世界的不況の脅威はかつてなく明白である。企業の不正をめぐるスキャンダルが毎日のように報じられ、資本主義の現実を暴露している。社会的・経済的不平等が拡大しており、私たちの社会と文化、私たちの権利、私たちの生命の社会的基盤を脅かしている。生物多様性、空気、水、森、土、海は商品のように消費され、売り物にされている。このすべてが、私たちの共同の未来を脅かしている。私たちはこれに反対する！

私たちの共同の未来のために 私たちは、新自由主義の下のグローバリゼーション、戦争、レイシズム、カースト制、貧困、家父長制、すべての形態の経済的、民族的、社会的、文化的、性的、ジェンダー的差別と排除に反対して全世界で闘っている社会運動団体である。私たちは皆、社会的公正、市民権、参加型民主主義、

普遍的権利、そして人々が自分たちの未来を決定する権利のために闘っている。

私たちは、平和と国際的協力を目指し、人々の食、住、健康、教育、情報、水、エネルギー、公共交通、人権へのニーズに対応した持続可能な社会を目指す。私たちは、社会的暴力や家父長制の暴力と闘っている女性たちと連帯している。私たちは農民、労働者、都市の大衆運動、そして住居、雇用、土地、権利を奪われることによって差し迫った脅威に直面している全ての人々の闘争を支持する。

私たちは数百万人という規模で声を上げ、「もうひとつの世界は可能だ」と叫んだ。このことが今ほど真実で、緊急の問題となったときはない。

戦争をやめろ！ 社会運動団体は、軍事化、軍事基地の拡大と国家による弾圧の強化はそれは無数の難民を発生させ、社会運動や貧しい人々を犯罪者扱いするに反対する。私たちはイラクに対する戦争、パレスチナ人、チェチェン人、クルド人に対する攻撃、アフガニスタン、コロンビアに対する戦争やアフリカにおける戦争、そして朝鮮半島の戦争の脅威の増大に反対する。私たちはベネズエラに対する経済的・政治的侵略、キューバやその他の国に対する政治的・経済的封鎖に反対する。私たちは、新自由主義のモデルを押し付け、全世界の人々の主権と平和を侵害するために計画されたあらゆる軍事的・経済的行為に反対する。

戦争は、世界支配の構造的で永続的な一要素となっており、軍事力を使って人々と、石油のような戦略的資源を支配することを目指している。米国政府とその同盟国は戦争を紛争解決のための、ますます普遍的な解決策として押し付けようとしている。私たちはまた、帝国主義諸国が世界中で宗教的、民族的、人種的、部族的、その他の緊張と反目を助長し、それによって自分たちの利己的な利益を追求しようとする試みを非難する。

世界の世論の多数は、差し迫った対イラク戦争に反対している。私たちはすべての社会運動（団体）と進歩的勢力に対して、二〇〇三年二月一日に全世界で行われる抗議行動を支持し、参加し、組織することを呼びかける。この行動はすでに世界の三〇以上の主要都市で、戦争に反対するすべての人々の協力によって計画され、コーディネートが行われている。

以下、「WTOを失敗させよう！」「債務の帳消しを！」「G8に反対する」「女性に連帯して」と展開した上で、ネットワーク組織のあり方を、次のように方向づける。

[すべての]人々に呼びかける 私たちは現実への関与、さまざまな闘争や国際会議を通じてもうひとつの世界を築き始めており、もうひとつの世界が可能であることを強く確信している。私たちは戦争や貧困に反対し、平和と社会的公正を求めるために私たちの統一を継続し、強化することを決意した。

昨年ポルトアレグレの世界社会フォーラムで、私たちは私たちの目的、闘争、そして連合を作り上げる方法を明確にした宣言を採択した。この宣言の精神は依然として生命を保っており、私たちのこれからの運動を鼓吹するだろう。

私たちの国際的ネットワークの強化を その後、世界は非常に急激に変化してきた。そして私たちは、私たちの意志決定プロセス、コーディネート[連絡調整]とアライアンス[連合]の構築において、新しいステップを踏み出す必要を感じている。つまり、広範で、ラディカルで、民主主義、複数制、国際主義、フェミニスト、反差別、反帝国主義の観点に立ったアジェンダ[提案・課題]を提起し広めていく必要がある。

私たちは、私たちの分析と運動方針を明確にするための枠組みを確立しようとしている。このためには、すべての運動団体の能動的な参加が必要であり、その際に、社会フォーラムが政府や政党から独立していること（これは「世界社会フォーラム憲章」に規定されている）を念頭におき、また、その[参加している各社会運動団体の]自立性を尊重する必要がある。この枠組みは、さまざまな異なる社会的主体が自分たちの経験を報告し、共有することによって強化されていくだろう。しかも、これは社会運動の政治的表現と組織化のさまざまな形態に沿って、また、イデオロギーと文化の多様性に沿って行われるだろう。

私たちは、敏速で柔軟で持続的で、しかも広範で透明な社会運動のネットワークを確立する必要があると感じている。このネットワークの役割は、[社会運動の]プロセスを豊富化し、エネルギーを供給し、その多様性を発展させ、必要なレベルの調整[コーディネート]を引き受けることである。このネットワークの目的は、全世界の運動団体の、より深い政治論争への関与を促進し、共同の行動を推進し、社会的権利のために闘う具体的な主体のイニシアチブを強化することである。その機能は水平的で、かつ効果的でなければならない。

この目的のために、私たちは国際的な動員の情報源と手段を提供するコンタクト・グループ（「世話人グループ」）を確立することを提案する。このグループの役割には、ウェブサイトやメーリングリストを通じた会議の準備、論争と[内部]民主主義の促進が含まれる。このコンタクト・グループは六月二か月にわたって確立される。これはブラジルをベースとする社会運動・大衆運動団体のネットワークの支持者たちの過去の経験を土台とする。

この体制は暫定的であり、継続性を保証するためのものである。この暫定的なグループの主な作業は、世界

の社会運動団体が相互に協力するための具体的な手続きを明確化するための論争を準備することである。これは継続的なプロセスである。コンタクト・グループによる最初の検討は、今年九月のカンクンにおけるWTO反対の大衆動員の期間中に行われる社会運動団体のネットワークの会議で行われる。二回目の検討は、二〇〇四年にインドで開催される予定の世界社会フォーラムの期間中に、社会運動団体のネットワークの会議で行われる。

検討では、特に、コーディネート[連絡調整]の有効性が検討され、それを強化するための新しい方法が追求される。また、その年から次の年へどのように進むのか、国内的・地域的運動や課題別のキャンペーンをどのように組み込むかが検討される。当面は、より永続的で、構成団体をよりよく反映した構造を確立するための提案を明確にするために、私たちは組織、キャンペーン、ネットワークの間での本格的な論争を必要としている。

これからの数か月間、私たちはキャンペーンや動員を通じて、このプロセスを試し、改善し、確立するための多くの機会を手にする。私たちはすべてのネットワーク、大衆運動団体と社会運動団体に、二か月以内にこの声明に署名して、[movsoc@uol.com.br](mailto:movsoc@uol.com.br)へ送付するよう呼びかける。  
(<http://www.labornet.jp.org/NewsItem/20030203wsf/>)

## 7 インドで読むネグリ=ハート『帝国』の違和感

### 『帝国』の想定とは異なる眼前の戦争

この頃、日本でもようやく、欧米でベストセラーとなった話題の大著、アントニオ・ネグリ=マイケル・ハート『帝国』の邦訳が刊行された(以文社)。私もインドに分厚い邦訳を持参し、ハイデラバードやニューデリーのホテルで読み進めた。

「帝国主義ではなく帝国の出現」という捉え方は、九・一一以後世界に広がり、日本でも藤原帰一『民主シーの帝国』(岩波新書、二〇〇二年)や『現代思想』のネグリ=ハート特集(二〇〇一年七月、二〇〇三年二月)でおなじみである。

だが、九・一一以後のアメリカ・ブッシュ政権の動きや世界社会フォーラムの運動を見ると、どうもネグリ=ハート『帝国』の想定とは違っている。彼らによれば、「帝国」は国民国家を超えた脱中心的・脱領土的な主権者で、底辺「マルチチュード」の欲望や愛をも汲み上げ差異に応じて柔軟に支配する「生権力」、ネットワーク権力である。アメリカ軍も国民国家アメリカの国益によってではなく「帝国の警察官」として行動する、という。

しかし現実には、アメリカ合衆国一極に軍事力・経済力が集中し、しかも国連・国際法さえ無視した単独行動主義・先制攻撃主義を強行しようとしている。第三回世界社会フォーラムで最も注目され共感を呼んだノム・チョムスキーの演説「帝国に抗して」も、ネグリの意味での無国籍「帝国」ではなく、「帝国主義」以上に凶暴な「帝国アメリカ」を糾弾したものだった(<http://www.jca.apc.org/~kmasuoka/persons/chomwsf03.html>)。

その違和感を埋めるべく、インターネットで調べてみると、ネグリの九・一一以後の文章が、[中山元「哲学クロナカル」](#)中にみつかった。彼自身、「帝国」の問題として生じた事態に、アメリカ・ネオコンが「帝国主義的」に対応した「退行的」行動と認めている。

### 『もうひとつの世界は可能だ』との出会い

そればかりではない。インドの友人たちに教えられ、マレーシアで購入できた世界社会フォーラムの政策提言をまとめた書物、W.F.Fisher & T.Ponniah eds., Another World is Possible: Popular Alternatives to Globalization at the World Social Forum (Zed Books, 2003)を読むと、世界社会フォーラムは、ネグリ=ハートの議論を超えた民衆的可能性が感じられた。

この本、フィッシャー=ポニア編『もうひとつの世界は可能だ』は、二〇〇三年クリスマスに、世界の四つの出版社から同時に刊行された。現代世界で進行するグローバル化の問題点を、世界の知性と抵抗運動が一同に会して討論した希有な記録であり、二一世紀の人類の希望と夢を、「もうひとつの世界」というオルタナティブに託して、多様な根拠と分析から方向づけたものである。どの章からも、二一世紀の「もうひとつの世界」についての、豊かなイマジネーションが得られる。

編者の一人であるウィリアム・F・フィッシャーは、アメリカ・クラーク大学の人類学助教授で国際開発・コミュニティ・環境学部長であるが、もう一人の編者であるトーマス・ポニアは、クラーク大学でまだ博士論文を準備中の地理学専攻の大学院生であり、創立期からこの運動の事務局にボランティアに加わり、その意味を世界に伝えようとした。

このポニア君こそ、『もうひとつの世界は可能だ』編纂の発案者であった。つまり、この本は、二〇〇一年に生まれたばかりの世界社会フォーラムに、自らの学問と社会参加の可能性・有意性を見出した、一人の無名の青年



のアイデアと挑戦から、生まれたものだった。

一読して刺激的な内容であったため、帰国後の寄稿を約束していた週刊『エコノミスト』誌に、「反ダボス会議のグローバリズム」と題して、私なりにダボスの「世界経済フォーラム」(WEF)対ポルトアレグレの「世界社会フォーラム」(WSF)というわかりやすい二世紀の対立の構図を、本書を紹介しつつ簡単に論じた(二〇〇三年五月一三日号)。すると間もなく、日本経済評論社編集部から、翻訳の打診があった。

もともと私は、インターネット上ではともかく、学問的仕事での翻訳は労多くして実り少ないと考えており、当初はやや躊躇したのだが、ひとつのアイデアが浮かび、承諾する旨の返事をだした。

それは、大学院生ポニア君がフィッシャー教授を口説いて本書を実現したように、アメリカの若き比較文学研究者マイケル・ハートがパリでアントニオ・ネグリの思索に出会い英語で書かれた『帝国』を世界のベストセラーにしたように、社会的に有意義な学問研究を志す大学院学生たちのなかに本書をぜひ日本でも紹介したいという若者がいれば、彼らの力を最大限借りて出版しよう、というものだった。

### 若き学徒たちのネットワーク型翻訳

幸いその構想は、なんなく実現した。私の勤務先の大学院学生たちのなかに、二〇〇三年一月初めのハイデラバード・アジア社会フォーラムに報告を寄せた山口響君や、一月末のブラジル・ポルトアレグレ第三回世界社会フォーラムに出席した大屋定晴君がいて、あっという間に、一〇人の翻訳者チームを作り上げてくれた。

その翻訳作業もフォーラム型で、インターネット上でネットワークを作り、訳文のファイルを相互に交換し批判しあってひとつの文章に仕上げゆく、「多様な運動体によるひとつの運動」「多様なネットワークによるひとつのネットワーク」——本書の主張のひとつ——の実験となった。

私はフィッシャー教授とポニア青年に、日本語版を翻訳中である旨の電子メールを送ったところ、早速、連帯のメッセージが送られてきた。

私たちは、本書を、日本の政治的活動家の皆さんにささげる。あなたがたの日本におけるたたかひの成功は、新自由主義的グローバル化と帝国主義に反対するグローバルなたたかひにおける、決定的な一部である。私たちは、あなたがたの尽力が私たちを奮い立たせ、本書があなたがたを勇気づけることを、心から望んでいる。  
ウィリアム・F・フィッシャー、トーマス・ポニア

かくして監修者の私自身は、夏休みはアメリカ国立公文書館で第二次世界大戦期の歴史資料に沈潜しているあいだに、大学院生の訳者たちがそれぞれの創意を生かして訳文を仕上げられて、二〇〇四年のインド・ムンバイでの第四回フォーラムに間に合わせる事ができた(ウィリアム・フィッシャー、トーマス・ポニア編、加藤哲郎監修、大屋定晴、山口響、白井聡、木下ちがや監訳『もうひとつの世界は可能だ——世界社会フォーラムとグローバル化への民衆のオルタナティブ』日本経済評論社刊、二〇〇三年一月二月)。

### マルチチュードはエクソダスしなかった

『もうひとつの世界は可能だ』には、『帝国』の共著者ネグリ＝ハートが序文を寄せており、「ポルトアレグレの世界社会フォーラムは、すでに一つの神話、われわれの政治的羅針盤を定義づける積極的神話となった」「それは、新しい民主主義的コスモポリタリズムであり、新しい国境を越えた反資本主義であり、新しい知的ノマド(遊牧民)主義であり、マルチチュードの偉大な運動である」と述べていた。

しかし、世界社会フォーラムは、ネグリ＝ハートの「マルチチュードの脱走・エクソダス(脱出)」の論理によるよりも、むしろチョムスキーのいう「帝国アメリカ」への真正面からの抵抗・代替案であり、二〇〇三年二月一五日に全世界で一五〇〇万人が街頭に出た宣戦布告前の歴史的な反戦行動を実際に組織した

ネグリ＝ハート『帝国』では、あらゆる「代表」原理が一元的・超越論的と否定的に扱われるが、世界社会フォーラムは議会・政党を排除するのではなく、ブラジル労働党のルラ新大統領選出に喝采を送り、労働党主導のポルトアレグレ市政に恩恵を受けている。各級議員たちの「国際議員ネットワーク(IPN)」も組織されて、フランスやドイツ、イタリア、南米各国の左翼政党は議員を送り込んでいる(<http://www.jca.apc.org/attach-jp/japanese/BRETIN.html#call>)。

アウトノミア運動から出発したネグリは、「資本の拒否」を「マルチチュード」の行動原理とし、NGOさえも「多国籍資本の慈善事業のメッセンジャー」扱いしているが、世界社会フォーラムの中心勢力は世界各国のNGOであり、資金的にも「フォード財団からほぼ五〇万ドルに上る財政的支援」を受けている。

### ムンバイ・フォーラムの財源をどうするか

だからこそ、NGO・NPOが社会運動の中心になっているインドで、二〇〇四年一月に第四回世界社会フォ

ーラムが開かれる意味は大きい。「世界社会フォーラム—ポルトアレグレからインドへ、もう一つのグローバルゼーションを全体化するために」と題するWSF国際評議会メンバーのエリック・トゥサンのインタビューはいう(二〇〇三年三月二六日、<http://www.jca.apc.org/attach-jp/japanese/BRETIN.html#eric>)。

世界社会フォーラムの「アジア化」は根本的な前進です。世界の人口の半数以上がアジアに住んでいます。多くの意味で、世界の変革は最初にこの大陸で行われなければならないでしょう。私たちは、西欧と南米の人口は世界全体の一五%に過ぎないことを忘れてはいけません。

世界社会フォーラムは、その発端から今日にいたるまで、影響力や基本的特徴において、主にヨーロッパならびにラテンアメリカに焦点を合わせたものでした。場所の移動は、われわれの活動の方法や発言する人びとの変化を意味するでしょう。最初の三回の会合の参加者は毎回同じであり、私たちは繰り返し参加しました。私たちはきわめて貴重な一連のテーマ(第三世界の債務、水、グローバルゼーション、オルタナティブ・メディア、反戦の抗議、女性の闘争、食糧主権など)について論議を交わしました。

今回のインドへの移動は、継続性の中での刷新をもたらすでしょう。問題を提起し、討論する上での新たな方法が作られます。さらに極めて重要な要素を付け加えれば、ここインドでは社会運動が高度な発展を遂げてきました。

インドでは、目を見張るようなすばらしい社会運動がいくつかあります。数百万人のメンバーを抱えた草の根の農民組織、大衆的な労働組合(工業、公共・民間サービス、漁業などの部門)が、企業主導型のグローバルゼーションをめぐる大きな課題をめぐって行われる動員の担い手となっています。

ヒンズー教徒の農民たちは、多国間投資協定(MA I)、遺伝子組み替え食物、モンサントなどの多国籍企業、ナルマダ川開発計画のような多国籍企業や世界銀行が押し進めているエネルギープロジェクトに反対して闘っています。私たちは、有毒ガスの流出によって一万五千人以上が死んだ一九八四年のボパールでのユニオンカーバイド社の事件のような、多国籍企業の犯罪的な責任放棄の問題に対処しなければならない人びとのことについても話しています。

しかし、インタビューアーからは、「ポルトアレグレの第三回世界社会フォーラムでよく出された質問は、次のようなことでした。インドには、このプロセスの継続性を確保する組織的キャパシティがあるのか、と」と、意地悪い質問も出された。

私たちは、以前のポルトアレグレのフォーラムが達成してきたものと同じか、それ以上のものを他の大陸で行うことを求めることはできません。私たちは二〇〇一年に一万二千人の参加者で始めたことを忘れてはいけません。したがって、二〇〇四年のインドで三万人の参加者でスタートするのは、実際のところ当たり前のことであって、悪い結果とは言えないのです。

諸設備のレベルは異なったものでしょう。おそらく私たちは、ポルトアレグレの市政やリオグランデ・ドスル州政府から受けてきたような支援を、地方・全国の政府から受けたいでしょう。私たちは、忙しい準備作業と活動家ネットワークにいつそう依拠しなければならないでしょう。そして参加者たちは、私たちがいつも享受してきたような快適さを手に入れられないかもしれません。

インドの世界社会フォーラム組織者は、大きな財団からのファンドを貰わないことを決めています。先のポルトアレグレでの世界社会フォーラムは、フォード財団からほぼ五〇万ドルに上る財政的支援を受けました。この新しい観点は、私にとって興味深いものです。それは、私たちがもっと初歩的なインフラでやっていくことを要請するものです。……

### 世界社会フォーラムに内在する矛盾

もっとも、世界社会フォーラムも第三回、参加者一〇万人規模ともなると、「フォーラム＝討論の広場」そのもののあり方が、問題になってくる。「ポルトアレグレでは社会運動(最終宣言を採択した)とフォーラムそれ自身の間の緊張がはっきりしました。これをどのように読み解きますか」という質問に、エリック・トゥサンは組織者の立場から答える。日本でもおなじみの、NGO・市民運動と労働運動や左翼党派の関係の問題である。

私は、労働組合、あるいは伝統的な労組連合をふくむ社会運動の相対的な影響が、フォーラムの力学の中で増大してきたと考えています。こうした運動の力は発展しています。それに対して、当初のイニシアティブで重要な役割を發揮したのは、NGOや「ルモンド・ディプロマティーク」などのオルタナティブ・メディアでした。私はこの傾向は、きわめて積極的だと思います。

このアプローチを、世界社会フォーラムに自らの場を見いだしているすべての他の諸組織に押しつけるのは正当化できません。しかし、堅固な社会的基盤を持つ組織や、現実の闘争に参加している組織が、他のグループを周辺化させることなく根本的な役割を果たしているのは、とても勇気づけられることです。さらに私は、

このプロセスが世界規模でより多くの市民運動を引き入れることができるし、引き入れなければならないと確信しています。

私は、「諸運動の運動」と言えるものが力をつけていると感じています。それは諸運動の集中あるいは結集だけではなく、それ以上のものです。ここには集権化された指導部はありません。それは良いことです。しかし「諸運動の運動」の構造が形を取りつつあることは明らかです。これは新しい事実です。……

### サバルタンはフォーラムで何を語るか

そして、インドの社会運動の中で最もめざましく発展しているのが、農村女性の解放教育とカースト・女性差別撤廃の運動であるが、『女性の世界行進』の女たちへの期待」というフェミニストたちの文書（二〇〇三年三月一四日）は、別の問題点を指摘している。

女性たちの運動、すなわち、今日のフェミニズムこそが、この三〇年の間に最も世界を作り変えてきた社会運動である。私たちは、女性たちに自らの価値と権利の存在を気付かせることによって、これを果たしてきた。女性たちの日々の生活を見て、私たちは性的および家庭内暴力、雇用のダブルスタンダード、私たちの仕事に対するゼロ評価、私たちの身体および私たちのセクシャリティに対する支配を告発してきた。女性たちがお互いに出会い、日々の経験を分析できるスペースをつくることで、私たちは、このことを達成した。一九七〇年代以来、女性たちの運動は国際主義的になり、多様でかつ権威主義的でない方法を取りながら発展してきた。

新自由主義と右翼勢力が伸張する一方で、女性たちの運動は、自分たちの抵抗をグローバルに表現するために結集した。女性への暴力と貧困に反対する「女性の世界行進」は、グローバル・フェミニスト行動ネットワークの一構成団体である。このネットワークは、自らの命と世界が、排除と憎悪を増長させる抑圧のシステム（家父長制、人種差別、資本主義）によって商品化されていくことに対して拒否を示す装置である。このことこそ、私たちが二〇〇〇年に結集し、そして再び二〇〇五年に結集する理由である。

そしてまた、これが、私たちが最初から積極的に世界社会フォーラムに参加してきた理由でもある。二〇〇三年の世界社会フォーラムは、私たちの作業の影響力を証明するものであった。参加者名簿には明らかにたくさん女性の女性たち、特にフェミニストたちの名があった。しかしながら、まだ女性たちの存在は周縁化されて、「儀礼的に許容されている」にすぎない。もう一つの世界を作り上げる時の女性たちおよびフェミニズムの役割について、私たちはまだ真剣な討論をしていない。資本主義に反対する闘争こそが優先される闘争だと考えている人は多い。依然として「理解できている」あるいは「より有能な」数人だけに権限を集中させる傾向が強い。

世界社会フォーラムは、壇上に専門家のパネリストが並ぶように、今後も一方的な討論形式がとられるであろう。一般参加者は会場で質問するだけである。私たちの非権威主義的原則が反映され、各個人および団体の考えがさらに深まるような討論および議論のために新しい手法を作り出さなければならない。世界社会フォーラムに行き、実践の経験を共有し、資源を得て、また願わくば、他人から学んで、それにより、分析と行動を豊かにする人が多い。この点で女性たちの運動には貢献すべきものがたくさんある。私たちはいつでも経験を共有する準備ができています。しかし、それは対等な立場であることと、私たちのリーダーシップが認められるということではなければならない。

来年に向けた課題は、この目標を実践することである。まさに女性の生活を変えるには世界を変える必要があることを私たちが知っているように、女性やフェミニズムなしでは、もう一つの世界は不可能であることを私たちが知っている。<http://www.jca.apc.org/attach-jp/japanese/BRETIN.html#WMW>

## 8 二〇〇四年ムンバイ・フォーラムの祝祭とその後

### WEF対WSF二〇〇四年——ブラジルからインドへ

二〇〇四年の世界社会フォーラムは、初めてブラジルを離れ、一月一六日から二〇日、インドのムンバイで開かれた。世界一三二か国から一二万五〇〇〇人、リナックスをベースに一三の言語でのIT通訳システムが設けられ、日本からも三五〇人以上が参加した。

ちょうど試験期で、私自身は行けなかったが、日本で関心を喚起しムンバイをもってらおうと、世界社会フォーラムの全体像を紹介した初めての本、フィッシャー＝ポニア『もうひとつの世界は可能だ』（日本経済評論社）を翻訳監修し、二〇〇三年のクリスマスに刊行していた。「もしも世界が百人の村だったら」の池田香代子さんは、早速NHKテレビ「週刊ブックレビュー」でとりあげてくれた。

折から自衛隊のイラク派兵も始まったが、参加者たちからは連日感動の参加記が電子メールで送られてきて、インターネット上では、十分臨場感を持って、世界の民衆と連帯することができた。当初の「反グローバリゼー

ション」運動が、新自由主義と政策的に対決し代替案を示す「もうひとつの世界は可能だ」に転化してきたことも、ライブのウェブ報道から実感することができた。

ところがこれにも、日本のマスコミは全く無関心だった。写真やポスターだけでも十分イメージがわくし、会場では一三の言語で画期的なIT通訳システムも機能したというのに、共同通信配信の「反グローバル化の波拡大、印のフォーラムに一二万人五千人」という短く不正確なニュースのみだった。わずかに「しんぶん赤旗」が記者を送ったが、その頃マスコミが追ったのは国会議員の学歴詐称スキャンダルばかりだった。

### ヴァンダナ・シヴァの「生命系民主主義」

そこでは例えば、ヴァンダナ・シヴァにより、インドの現実から生まれた「生命系民主主義 (Living Democracy)」が主張された。、飢餓問題から生物多様性、遺伝子組み換えまで、既存の政治学の枠を超えた自律と自治の思想だった。

「私たちは、経済のグローバル化の核心にある共有地の囲い込みに対応するために、生命系民主主義運動を始めた。生命系民主主義運動は、同時に、エコロジー運動、貧困撲滅運動、共有地を回復する運動、民主主義を深化する運動、平和運動でもある。生命系民主主義運動は、資源に対する民衆の権利を擁護する運動や、地方直接民主制を求める数十年の運動、スワデシ (経済的独立) やスワラージ (自治)、サティヤグラハ (不正な支配に対する非協力) といった、私たちの自由運動の贈り物をもとにしている。それは、私たちの憲法に正式に記されている権利を、強化しようとしているのである。

インドの生命系民主主義運動は、資源を回復させ、共有地を開発し、民主主義を深める運動である。

それは、三つの次元で、生命の民主主義に関係している。

生命系民主主義とは、人間の生命だけではなく、すべての生命の民主主義を意味する。それは、人間の民主主義だけではなく、地球の民主主義に関わっている。

生命系民主主義は、日常レベルの生命に関わる、生活についての民主主義である。そしてそれは、毎日の生活—私たちが食べる食物、着る服、飲む水—に関わる決定と自由についての民主主義である。それは、たんに三年ないし四、五年に一度の選挙と投票に関わるだけではない。それは、つねに活気に満ちた民主主義である。生命系民主主義は、経済の民主主義と政治の民主主義とを結びつける。

生命系民主主義は、死んでいない、それは生きている。グローバル化の下で、民主主義は—代表制という皮相的な種類の民主主義でさえも—死にかけている。いたるところで政府は、権力を与えてくれた信任を裏切っている。そのような政府は、憲法の民主主義的構造を腐敗させることによって、また市民的自由を窒息させる法令を交付することによって、権威と権力を集中させている。九月一日の悲劇は、世界中で反民衆的な立法を許す、便利な言い訳となった。経済計画の立案が政府の手を離れ、世界銀行、IMF、WTO、グローバルな企業によって引き受けられた時期に、政治家は、いたるところで、票を得るために外国人嫌いになり、原理主義的な計画の方を向いている。

生命系民主主義運動は、死んだ民主主義ではなく、生きている民主主義に関わっている。エンロンやチキータの事例が実に明確にしているように、企業によるグローバル化の編成下で、政府がもはや民衆の意志を反映せず、反民主主義的で説明責任を負わない企業支配の道具に落ちぶれてしまうときには、民主主義は、死んでいるのである。企業によるグローバル化の中心にあるのは、企業の利益である。生命系民主主義は、地球上の生命の維持と、すべての種と民衆のための自由とに、根拠をもつ。」

### 巨大化し祝祭化したフォーラムの危機

同時に、フォーラム内部での意見の相違が、ムンバイ・フォーラムでは顕在化した。インドの一部の急進左翼グループは参加を拒否して、別の会場で「ムンバイ・レジスタンス二〇〇四」という暴力的抵抗を認める左翼だけの集会を開いた。ヴァンダナ・シヴァは、十万人もが一同に会する祝祭よりも、底辺で集い討論することこそが重要だと訴えた。

「これから運動を続けてゆく上で、世界社会フォーラムは、二つの危機に直面するでしょう。ひとつは世界社会フォーラムが内部に抱える問題です。シアトルとカンクンで成功したのは、さまざまな市民が連帯し、一つの運動として組織していったからでした。しかし世界社会フォーラムの創設に関わった活動団体の中には、世界社会フォーラムを中央集権型の巨大な組織にしようとするグループがあります。これでは市民が闘いを挑んできた支配体制の真似をすることになる。さまざまな運動をまとめ、ことなる文化を受け入れて育んでいく場

を創ろうとせず、中央に権力を集めてコントロールしようとするなら、世界社会フォーラムを窒息させることになります。

シアトルの成功をもたらした民衆の運動は、それぞれの国で生まれ育った運動です。地域ごと国ごとの闘争にグローバルな問題が反映されているからこそ、私たちの抵抗は真にグローバルな運動になります。地域での運動に根づいていないグローバルな抵抗運動は、砂の上に建てた家のようなものです。やがて倒れてしまう。同時に、地域の運動がグローバルな連帯を持たず、地球や国際社会について考えないなら、その運動は視野が狭くなり、いつも守りに追われて心細い思いをすることでしょう。市民が築く政治では、グローバルな連帯はローカルな運動から生まれ、ローカルな運動はグローバルな連帯から力を得ます。

世界社会フォーラムを制度化する必要がないという理由はここにあります。活動資金を無駄にするだけです。小さな場所を見つけて、そこに生きる人びとの自由を取りもどす。運動はそこから始まります。新しい運動は活力に溢れ、斬新な活動を生み出すエネルギーを手にするでしょう。権力は巨大な組織によって守られています。しかし、市民運動が巨大な組織を作っても、かえって力を失うだけです。小さな組織、多様な運動こそが市民の力となる。逆に、小さな組織がいろいろと集まっても、権力が強くなることはありません。

世界社会フォーラムはインドのクンバメラ祭のようになるべきです。クンバメラ祭は世界の創造を祝う地上最大のお祭りで、三〇〇〇万もの人びとが集まってガンジス川で沐浴をします。沐浴は毎日するものですが、クンバメラは一二年に一度だけ行われる大祭です。同じように、私たちが毎日する政治の「沐浴」は地域ごと国ごとで行う活動ということになります。世界社会フォーラムは一〇年に一度か二度だけ開かれればいいでしょう。世界社会フォーラムを制度化して機械的に繰り返すなら、私たちの運動は古くさい政治形態と似たものになってしまう。家父長制の原理に基づき、暴力を讃え、社会を分断する政治形態です。実は、これが世界社会フォーラムを脅かす第二の危機につながっています。

「ムンバイ・レジスタンス二〇〇四」という大会が組織され、世界社会フォーラムの日程に合わせて開催されます。この運動は、暴力に訴え人びとの対立を招くという昔の政治形態を体現したものです。過去一〇年間、企業グローバリゼーションに反対する運動は「共に生きる」という思想のもとに、さまざまな目的をもった運動を受け入れ平和を築く政治を求めてきました。「レジスタンス」の運動はこの努力をないがしろにするものです。私たちの運動が成果を上げてきたのは、抵抗を平和裏に行い、けっして暴力に訴えることがなかったからです。ことなる目的を持った運動を排除することなく、ともに活動してきたからです。シアトルから始まり、ジェノバ、カンクン、マイアミまで、各国の政府やメディアが私たちのことを暴徒と化した群衆だと決めつけたくてやっきになっていましたが、結局できなかった。非暴力の運動こそが私たちの力です。」（『自然と人間』二〇〇四年二月号、[http://www.n-and-h.co.jp/archive/shiva\\_mumbai\\_wsf.html](http://www.n-and-h.co.jp/archive/shiva_mumbai_wsf.html)）

#### 世界社会フォーラム内部の五つの争点

それは、すでにフィッシャー＝ポニア『もうひとつの世界は可能だ』でも述べられていた、以下のような争点での対立の現れであり、組織的表現だった。

● 革命か改良か？ 差異のいくつかは、イデオロギイ的であり、「革命か改良か」という、よく知られた左翼の議論の範囲内に、あるものである。この種の討論のなかで、もっとも知られた政策表明は、IMFの「権限剥奪」を求めるいくつかの運動体により、よびかけられることで登場した。他方、IMFその他の国際金融機関との交渉の重要性を説く主張がある。前者のグループは、国際金融機関の脱正統化を要求するグローバル・ガバナンスの多元的形態こそが解決法だと考え、後者のグループは、現在のグローバル諸機構には、根本的な欠陥があるわけではなく、それは、市民社会の関与を通じて改善できる、と考えるのである。

● 環境か経済か？ 差異の第二の領域は、成長や消費を減速させることを求める環境主義者たちと、さらなる成長と雇用創出を求める労働者の要求とのあいだにある。この論争は、「木々を救うのか、それとも仕事を守るのか」と戯画化されるか、あるいは、生命系民主主義（Living Democracy）か人間中心主義かということで、枠付けることができる。

● 人権か保護主義か？ 差異の第三は、労働運動それ自身のなかに、存在している。北の労働運動が、国際貿易や投資協定の中に人権基準をとり入れるべきだと要求することは、南の労働者にとっては、保護主義の口実と受け取られることが、しばしばある。その一方で、北の労働運動は、南が具体的な取り決めを行うことを拒否するとき、かれらの人権問題への関わり方に、疑問を持つのである。

● 価値の普遍性か？ 争われていることの四点目は、西欧的な価値と普遍的な価値との関係に、かかわる論争である。この二つを、単純に同一視することができるのか。西欧的な諸価値を普遍的に受容することに対するオルタナティブは、文化相対主義なのか。あるいは、多様性を促進するグローバルな価値を発展させる、新しい包摂プロセスを確立することはできるのか。どうすれば、普遍的諸価値は、周縁化された経験を承認しつつ、構成することができるのか。

● ローカルか、ナショナルか、あるいはグローバルか？ 五番目の重要な紛争点は、政治的要求の地理的な差異——ローカル、ナショナル、そしてグローバル——にある。イデオロギー的な立場の違いが、異なった統治規模に、優先性を置かせるのである。ある活動家たちは、前進の第一線はローカル化にあると主張し、それゆえ彼らは、直接民主主義、ローカル・ガバナンス、補完性原則〔Subsidiarity＝個人や家族を補完する公共システムを、地域社会や自治体レベルから組み上げていくというもの。公共の福祉の主たる担い手を、国家から地方へと委譲していくという考え方〕、経済的自給自足、文化的自律や、食糧主権を要求する。もうひとつの主張は、急進派によって運営される、新しい形態の国家というもので、それは、市民社会によって確立された基準によって統制される、参加民主主義原理によってなされる。第三の立場は、金融投機への課税や、世界議会や世界レファレンダムのような、グローバルな形態の規制という提案である。異なった統治規模の強調は、グローバルな正義と連帯を求める運動の、潜在的な断層線を構成している。

#### WEF対WSFのその後——世界社会フォーラムの曲がり角

二〇〇五年一月の第三回世界経済フォーラム＝ダボス会議には、イギリスのブレア、ドイツのシュレーダー、フランスのシラク首相ら九六か国二〇〇〇人の世界のVIPが集った。日本の影は薄くなり、グローバル資本主義勝者たちの中心的関心は、中国とインドに移った。ロック歌手のボノが貧困撲滅を、シャロン・ストーンとリチャード・ギアはエイズ・ワクチン開発を訴えた。

世界社会フォーラムの方は、インドのムンバイからブラジルのポルトアレグレに会場を戻し、参加者は世界一二か国八万人とも一三五か国一五万人以上とも報告された。あまりに大きくなり、主催者も全体像を掌握しきれなくなった。

ヴァンダナ・シヴァが危惧したとおり、WSFも曲がり角にさしかかり、ブラジルでのルラ大統領批判や「祝祭と商業化の光と影」も報じられ、二〇〇六年については一ヶ所ではなく地域毎で開催し、二年後二〇〇七年にアフリカで開くことが確認された。

二〇〇六年の世界社会フォーラムは、世界中から十万人以上が集う祝祭型から、「ポリセントリック（多中心的）」な討論を重視しようと、カラカスのアメリカ大陸フォーラム、マリ・パマコのアフリカ大陸フォーラム等、地域別に開かれた。南アジアのカラチ大会は三月、東アジアのタイ・バンコック大会は一〇月と、開催時期も様々だった。

同年世界経済フォーラムでは、「西洋から東洋への経済シフト」が語られたが、小泉首相の郵政民営化や出席した竹中平蔵総務相の日本のことではなく、「多国籍企業は中国とインドを新たな市場開拓のターゲットとして捉えるようになった」ことだった。

二〇〇七年の世界経済フォーラムは、ブリックス（BRICS ブラジル、ロシア、インド、中国）が牽引して新たな高度成長期を迎えたことを確認し、WTOの多角的貿易交渉再開が目指された。日本から三人の大臣が出席したが、テレビではとりあげられず、新聞でも経済欄の地味な扱いだった。

他方、二年ぶりの二〇〇七年世界社会フォーラム（WSF）は、アフリカのケニア・ナンビアで開催されたため、フォーラム発祥の地ブラジル等中南米からの参加者が減って六万五〇〇〇人、動員力の低下が目立った。参加費の高さや商業主義も問題になり、大きな曲がり角に立っている。

世界社会フォーラムは、まだ生まれたばかりである。内部の矛盾も顕在化している。これがかつての「インターナショナル」のような運命を辿るかどうかは、未知数である。

しかし、「第一次世界内戦」（P・ヴィリリオ）下インドでの私の省察は、ネグリ＝ハート『帝国』の論理にこ

だわらず、「帝国」の深部をゆるがす民衆の力を考える契機を与えてくれた。

インドで進行する資本のグローバリゼーションを直視することは、その担い手の中核にある日本政府・日本型多国籍企業の支配に対する、足元での民衆の抵抗においても、インド憲法やインドのNGOから学ぶことを意味する。情報戦の時代の社会運動は、ネグリ=ハートの用法とはやや異なる意味で、マルチチュード=多様なのである。

## 五 日本の社会主義運動の現在

### 1 はじめに——北京で考えたソ連崩壊後一〇年

#### 北京大学国際シンポジウムに招かれて

二〇〇二年一月末、厳寒の中国・北京泉山庄賓館で、ひょっとするとこれが最後になるかもしれないテーマでの、国際学術シンポジウムが開かれた。北京大学国際関係学院世界社会主義研究所が主催したもので、「冷戦後の世界社会主義運動」というものである。

集まったのは、北京大学ほか中国主要大学の国際関係・社会主義研究者、中国社会科学院、中国共産党中央党学校・中央編訳局・対外連絡部のイデオロギー幹部たち百人近くで、外国人ゲストは、ロシアから『歴史の審判』（石堂清倫訳『共産主義とは何か』三一書房、一九七二年）のロイ・メドヴェーデフ博士、ドイツPDS（旧東独SEDの流れをくむ民主社会主義党）幹部のベルント・インマ、それに日本の政治学者である私の三人のみ、中国語を英語に通訳してもらっての討論参加であったが、ソ連崩壊後一〇年を経た中国での社会主義研究の現状に直接触れて、大変興味深いものであった。

シンポジウムの表題が表すように、扱う領域は多岐にわたり、「世界の社会主義」と銘打ってソ連や東欧の経験にふれながら、中国の人々は自国の「民主化」や「市場経済」への教訓を導こうとしており、「運動」を中心にしても、理論や思想に関わる問題提起も数多くみられた。中でも、建国から文化大革命を生きながらえた中国共産党の古参イデオロギー幹部たちと、紅衛兵さえしらない若い研究者たちの討論が白熱し、この国の抱える大きな矛盾を、かいまみることができた。

#### 中国共産党イデオロギーたちの世界社会主義像

中国語と英語の案内を照合すると、以下のようなプログラムであった。帰国後に中国研究の同僚や中国人留学生に出席者リストを見てもらったところ、どうやら中国共産党イデオロギー部門のキーパーソンが勢揃いしていたようだ。

開会 黄宗良（北京大学教授、世界社会主義研究所所長）

越存生（北京大学教授、北京大学共産党委員会副書記）

許振洲（北京大学教授、国際関係学院副院長）

#### 第一セッション 冷戦後ロシアの社会主義運動

ロイ・メドヴェーデフ（ロシア）「冷戦後ロシアの社会主義運動」

姜長斌（中央党学校戦略研究所教授）「ソ連共産党とソ連邦崩壊の十大鍵問題」

李興耕（中央編訳局研究員）「ロシアの中道主義」

鄭異凡（中央編訳局研究員）「ゴルバチョフの社会主義観」

叶自成（北京大学教授、国際関係学院外交学系主任）「ロシア共産党とその外交政策」

左鳳榮（中央党学校戦略研究所副教授）「ロシア共産党の理論の変化」

#### 第二セッション 冷戦後中東欧の社会主義運動

馬細譜（社会科学院世界史研究所研究員）「冷戦後中東欧学者の社会主義に対する省察」

金雁（中央編訳局研究員）「冷戦後東欧における社会党の特徴」

高歌（社会科学院欧州研究所研究員）「東欧の転換期における民主主義的社会主義政党」

自由討論「旧ソ連・東欧における社会主義運動の特徴と展望について」

#### 第三セッション 冷戦後社会主義国家における改革開放

王東（北京大学哲学系教授）「世紀転換期における中国的特色のある社会主義理論と体制の刷新」

毛相麟（社会科学院アメリカ研究所研究員）「キューバにおける改革開放の歴史的過程」

譚榮邦（中央党学校「理論戦線」編集員）「旧ソ連・東欧激変後の北朝鮮とラオスにおける社会主義の新たな模索」

許宝友（中央編訳局副研究員）「ベトナムにおける革新開放」

高放（中国人民大学国際関係学院教授）「厳しい改革を迫られている社会主義諸国家」



缸伸雲（中央対外連絡部アフリカ局長）「冷戦後アフリカにおける社会主義」

自由討論「社会主義国家の改革の現状と展望について」

#### 第四セッション 冷戦後西側諸国家における社会主義運動

加藤哲郎（日本）「日本の社会主義運動の現在」

ベルント・インマ（ドイツ）「ドイツ民主的社会主義党（PDS）の現代的社会主義政党への転換過程」

曹長盛（北京大学国際関係学院教授）「西欧社会民主党の理論と実践の新調整」

殷叙弊（中央編訳局研究員）「フランス社会党の理論的变化」

王学東（中央編訳局所長）「ドイツ民主主義的社会党の社会民主党化」

劉東国（中国人民大学国際関係学院副教授）「冷戦後ヨーロッパの緑の党の発展と変化」

自由討論「冷戦後欧米社会主義運動とその展望について」

#### 第五セッション 冷戦後世界社会主義運動の現況と特徴

喻遂（北京大学兼任教授、中央対外連絡部現代世界研究センター研究員）「旧ソ連・東欧激変後の社会主義に対する認識問題」

周尚文（華東師範大学教授）「多極世界における発展可能領域」

王振華（社会科学院欧州研究所員）「現代世界の矛盾と危機からみた社会主義の歴史的使命」

自由討論

結語 黄宗良「転換期にある世界社会主義運動」

## 2 そもそも社会主義とは何か

### 中国共産主義は社会民主主義に注目

以上のプログラムの構成からもわかるように、中国の研究者が今日考えている「社会主義運動」とは、コミンテルンに発し瓦解した国際共産主義運動や旧ソ連・東欧諸国の共産主義の流れにとどまるものではない。むしろ、かつては「修正主義・改良主義」と批判・軽蔑してきた社会民主主義の諸潮流に注目し、その経験に真摯に学ぼうとしていることがわかる。

もちろんその動機が、「社会主義」という理念（というよりタテマエ）と「市場経済」（というより実態としての資本主義）をどうおりあわせていくかという、鄧小平「改革・開放」政策以来の中国の現状にあることは、見易い道理である。実際WTO加盟を実現したうえで、なお「資本主義」ではなく「社会主義」を掲げ続けるためには、ロシア・ポリシェヴィキに発する共産主義の潮流の失敗を率直に認め、資本主義市場経済のもとで高度な生産力の再分配を労働者階級が獲得してきた社会民主主義の潮流に学ぶ以外にない。

会議の冒頭から結語まで、長老幹部たちから繰り返し語られたのは、「この会議では、社会主義とは何かについて、あらかじめ定めることはしない。何が社会主義であるか自体についても、率直に議論しよう」というものだった。

### 社会主義の概念は未決である

そのため、私のゲスト報告「日本の社会主義運動の現在」の以下の「まえがき」は、もともと私の報告が日本の社会主義の特殊性を扱うために、おそろおそろつけたものであったが、ほとんど抵抗なく受け容れられたばかりでなく、討論の中で、中央党学校姜長斌教授から、「われわれの使ってきたあらゆる概念を再吟味すること」「マルクス・レーニン主義というソ連で生まれたマルクス主義理解を克服すること」の必要性の根拠に、援用されることになった。

「社会主義 Socialism」とは、曖昧で論争的な概念である。私の理解では、それは、フランス革命の「自由・平等・友愛」理念を継承し、とりわけその「平等」理念を「財産共同体」として実現しようという、さまざまな思想および運動の総称で、もともと一八二〇年代に英語でこの言葉が生まれたときには、まだ「資本主義 Capitalism」という言葉はなかった。

カール・マルクス『資本論』と第一インターナショナルの時代に、「社会主義」の担い手としての労働者階級、その運動としての労働組合・労働者政党が「発見」され勃興した。ただし、マルクスが「社会主義」という言葉を肯定的に使ったのはきわめてまれで、自己の理想を「共産主義 Communism」ないし「協同社会 Association」として述べる場合が圧倒的だった。マルクスは、「資本主義」という言葉もほとんど使わず、「資本家社会 kapitalistische Gesellschaft」「資本家的生産様式」という形容詞形で用いた。

しかし、二〇世紀に入ると、「資本主義対社会主義」という体制的対立概念として用いられるようになり、とりわけ一九一七年のロシア革命以後は、「社会主義」とは「共産主義」の低次の段階とされて、レーニンとポリシ

ェヴィキの系譜を引く共産党の指導するプロレタリア独裁国家・社会体制、生産手段の国有化を基軸とした中央集権的計画経済体制と同義とされてきた。

そのため「社会主義」の運動も、一九世紀には広義の社会主義の一翼であった第二インターナショナル＝社会民主主義の流れが、二〇世紀には、第三インターナショナル（コミンテルン）＝共産主義の側から「資本主義国家体制内の改良主義、市場原理を認めた修正主義」として批判・軽蔑され、今日ヨーロッパ連合（EU）内で多数が政権にある社会民主主義政党、社会主義インターナショナルの流れは、「社会主義」＝国際共産主義運動から排除されてしまった。

これは、二一世紀の今日から見れば「大なる失敗」であったが、二〇世紀の日本においても、「社会主義」とは、主としてコミンテルン＝共産党系の思想・運動、およびソ連や東欧の「現存した社会主義 Actually existed Socialism」の国家・経済体制と理解され、受容されてきたので、ここでは「日本の社会主義運動」を日本共産党を中心としたものとして扱い、日本の社会民主主義については、副次的にのみ扱うこととする。

出席者の、とりわけ文革世代以上の幹部とおぼしき人々の報告・討論では、旧ソ連・東欧諸国共産党の経済政策上での失敗の指摘が相次ぎ、「社会主義を国有化と考えた過ち」が繰り返し述べられた。ただし「中央計画経済」そのものの問題を議論するものは少なく、「市場経済への混乱なき移行」を達成するために、ゴルバチョフのペレストロイカと一九八九年以降の東欧諸国の混乱を反面教師にして、なんとか「市場経済の発展と汚職・腐敗の排除」を二つながら実現させようとする意向が、ありありとうかがわれた。

### 3 現存社会主義はなぜ崩壊したか？

#### 一党独裁と民主集中制はなおタブー

したがって、第二の論点——ソ連・東欧社会主義はなぜ崩壊したかについては、スターリンの第一次五年計画の誤りは当然のものとして、理論としてのスターリン主義も完全に否定された。レーニンと新経済政策（ネップ）の評価には微妙な違いがあるようであったが、それよりも討論が集中したのは、ゴルバチョフのペレストロイカの評価であった。

メドヴェージェフ報告への質問も——私はロシア革命の意義、ソヴェトと憲法制定議会の関係やスターリン粛清の問題の議論を期待していたのだが——、一九八五—一九九一年のゴルバチョフの外交政策、とりわけ東欧諸国の民主化の動きを放任した点に集中した。

ロシア語・中国語の二重の通訳を通しての聞き取りにくい英語であったためニュアンスは確言できないが、メドヴェージェフ博士も、ゴルバチョフは東欧「社会主義」防衛のために何らかの手をうつべきだった、と答えたようである。今日の中国共産党指導部にとっては切実な、「共産党一党支配のもとでの混乱なき民主化」にお墨付きを与えたかたちになる。

天安門事件と同じ一九八九年の激動を、「東欧革命」と明確に述べたのは私の報告だけで、中国側の一般的規定は「激変」であった。

しかしそうした指導的理論家たちの方向には、中国の若手研究者たちのいくつかの報告が、内容的に、根本的疑問を投げかけていた。ヨーロッパの社会民主主義や共産党支配崩壊後の東欧諸国での議論の紹介のかたちをとってはあながち、西欧では民主主義とは自由選挙と複数政党制として理解されていること、「リベラリズム（自由主義）」の概念が急速に拡がり支配的になっていること、東欧諸国の旧共産党は「共産主義」の旗を捨て「民主集中制」を放棄し「分派の自由」も認めることで社会民主主義政党として生き残ろうとしていること、等々の現況報告が相次いだ。

#### 党内民主主義をめぐる世代の対立

庄巻は、ドイツPDS（旧東独地域の民主社会主義党）の現況についてのインマ報告に、「なぜPDSはSPD（社会民主党）に合流しようとならないのか」という質問が中国側から出され、インマ氏が、「PDSは政党であると同時に社会運動でもあろうとしている」と答えた時だった。

インマ氏によれば、PDSは、社会内に多様な意見があることを前提としており、広い意味で「社会主義社会」を実現しようという政党としての目的を掲げていても、そのプロセスについては多様なあり方がある。そうした社会運動としての性格を保証するために、PDSは「民主集中制」型の集権的組織を採らず、むしろ党内「分派」を奨励して討論を活性化しようとしている、党指導部は二〇〇三年の綱領改正に向けて、二〇〇一年に草案を発表したが、ただちに二つの対案が出され、現在三つの草案が党内で論議されている、すでに七つの党内グループから長大な意見が寄せられており、それらもすべて公開され、民主的に討論されている、と述べた。

その時、若い研究者たちは眼を輝かせ、古参イデオロギー幹部の何人かは渋い表情で、中国でも不可避になっ

た「世代の断絶」が印象的であった。

#### 4 市場経済の導入は民主化をもたらすか？

##### 自由化・市場化をスムーズにするための独裁

このことは、第三の論点、社会主義にとって市場経済と共に民主主義が不可欠であるという前提にたつて、中国の民主化をどのように考えるかという問題に直結する。

古参幹部たちも、「民主主義」そのものは否定しない。「ブルジョア民主主義とプロレタリア民主主義」という階級的民主主義規定や、「プロレタリア独裁＝プロレタリア民主主義」というレーニン以来の用法は、この会議では全く聞かれなかった。毛沢東の「新民主主義」にも言及がなく、毛沢東思想そのものが背景に退いたようである。

それどころか、「レーニンも社会主義に民主主義は不可欠だと述べていた」とか「ローザ・ルクセンブルグはロシアの党の民主主義の問題を早くから指摘していた」と、日本で一九七〇年代に議論されたような、マルクス主義文献学を動員する古参幹部の発言もあった。

しかし、市場経済を急激に導入するとロシア・東欧のように社会が混乱するから、それをスムーズに秩序あるかたちで進めるのが共産党の使命であり民主化であると説明し、市場経済はやがては民主化をもたらすという楽観的見通しで、お茶をにごそうとする。

##### 改革開放幻想と生産力主義

社会主義理論学会『二一世紀社会主義への挑戦』（社会評論社、二〇〇一年）に収録された山口勇・凌星光の論争論文によると、中国ではなお「国家独占資本主義」論が支配的な中で、凌氏らの「社会資本主義」論が目されてきており、封建社会主義から市場社会主義にいたる二五種類の「社会主義」概念が提起されているということであった。

しかし、この二〇〇二年北京シンポジウムでの見聞の限りでは、もはや「国家独占資本主義」論風の伝統的マルクス主義経済学の延長上での現代資本主義分析もあまり論議されておらず、「社会資本主義」の概念は、デーヴィッド・コーツの資本主義の三類型論の中の一つとして、英米型市場主導資本主義、日仏型国家主導資本主義に対するドイツ・スウェーデン型の社会資本主義として紹介されていた。

全体の議論は、中国風「市場社会主義」の世界市場参入・生産力拡大が、そのまま「社会主義の生命力」として弁証されている印象であった。

この点では若手の研究者にも、ある種の「改革開放」幻想があり、市場経済化を急進的に推進することによって党内民主化や複数政党制が自動的に実現できるという「希望」＝期待が感じられた。

#### 5 ポスト冷戦期の日本共産党

私の報告は、二〇世紀日本の経験に照らして、経済的自由市場が政治的民主主義を直ちにもたらすものではなく、民主主義とは政治の領域における独自の課題であると強調した。

また、共産主義政党が一九世紀以来の社会民主主義の伝統の中からロシア革命期に「分派」として生まれ、一九八九年以降に再び社会民主主義の流れに回帰していったヨーロッパ（典型的にはイタリア）とは異なり、アジアには、もともと社会民主主義の伝統がなく、日本では社会党さえ共産党内「分派」から生まれてきた歴史的事情から、これまで国有化・市場経済廃絶を語ってきた共産主義政党が「社会主義」理念を保持して民主主義と折り合うのは難しいことを、率直に語った。以下は、私の報告の本論部分である。

##### なぜ日本共産党は生き残ったか

一九八九年の「ベルリンの壁」崩壊と九一年のソ連解体で、世界の共産党は、消滅の一途を辿っている。旧来のコミンテルン、コミンフォルムの伝統を引いた国際共産主義運動は、基本的に消滅した。北欧、イギリス等では共産党が自主解散し、イタリア共産党は左翼民主党に変身して、社会主義インターナショナルに加盟した。かつての「モスクワの長女」フランス共産党は、スターリン主義的過去を自己批判し生き残ろうとしているが、三分の二の党員を失い、弱体化した。アジア、ラテンアメリカにはいくつかの共産党が生き残っているが、アフリカでは、ソ連の援助で作られた共産党のほとんどが消えた。

その中で、なぜ発達した資本主義国である日本で、共産党が生き残り得たのだろうか。これは外国からみると、奇妙な状況だろう。しかし、これにはいくつかの根拠がある。

第一に、一九六〇年代前半から、日本共産党が、ソ連や中国の共産党と論争して距離を置き、「自主独立」の姿

勢をとってきた経緯がある。そして七〇年代のユーロコミュニズムの時代に、イタリア共産党などと同様、ある程度柔軟な政治路線で議会や選挙に参入しながら、階級政党から国民政党への転換の準備をしてきた。

そのため、日本共産党はソ連や中国の共産党とは違うというイメージが、党の内部と周辺では広がっていて、一九八九年の天安門事件や東欧革命、九一年ソ連崩壊のショックを、党内的には最小限に留めることができた。

第二に、冷戦崩壊と同時に、日本の政治状況が大きく変わった。戦後日本は自由民主党が長期に支配してきたが、冷戦崩壊後の保守の分裂で政党再編が進み（日本では「一九五五年体制の崩壊」という）、一九九四年には、日本社会党が自民党と連立政権を組んだ。

そのさい、それまで「社会主義」をかかげ野党的政策を貫いてきた日本社会党が、社会民主党と改称、日米安保条約や自衛隊の容認へと大きく政策転換した。そのため、社会民主主義——社会主義インターナショナル内の最左翼——に属した日本社会党が、事実上解体した。その中で、かつての日本社会党の支持者の一部（つまり旧来の伝統的革新層、あるいは日本の特殊な政治環境のもとでの「戦後民主主義」派、日本国憲法絶対擁護派）が、日本共産党支持へと移ったのである。

数字の上で見れば、一九九六年衆議院選挙（総選挙）で共産党二四議席・比例区選挙七二七万票・得票率一三・一％で、旧日本社会党の左派の一部が残った社会民主党は一一議席・三五五万票六・四％であった。二〇〇〇年総選挙では、共産党が二〇議席・比例区六七二万票・得票率一一・二％に減って、社民党が一九議席・五六〇万票九・四％と増えた。

一九九八年参議院選挙で、共産党は一五議席・比例区八二〇万票・得票率一四・六％、社民党五議席四三七万票七・八％を記録したが、二〇〇一年参議院選挙では、共産党五議席・比例区四三三万票七・九％、社民党三議席・三六三万票六・六％まで、両党とも激減した。

これらの数字は、共産党と社民党の票を足しても、冷戦時代の社会党と共産党を加えた票（例えば一九七二年総選挙で、社会党一一四八万票二一・九％、共産党五七〇万票・一〇・九％、合計一七七八万票・三二・八％）には遠く及ばないから、日本全体の右傾化の中で、かろうじて残っている高年齢の旧左翼・伝統的革新層が、共産党や社民党を支え、時々票を分けあっているといえる。

#### 残ったのは指導部に忠実な地域党員たち

第三に、地方政治では、共産党は全国に約二八〇〇〇の支部（かつての細胞）があり、自民党より多い四四〇〇人の地方議員（内一三〇〇人が女性）を持ち、無所属を除くと第一党になっている。一〇五の自治体では、議会内与党になっている。これは、地域活動に熱心な共産党議員個人への支持であるため、かならずしも共産党支持ではなく、ましてや社会主義・共産主義思想への支持には直結しないが、少なくとも社会生活に身近な存在として、国民に定着してきたことを意味する。いわば、地域社会の「護民官」としての共産党である。

第四に、共産党組織の内部では、戦後長い間党の指導を独占してきた宮本顕治が一九九七年に退陣し、不破哲三議長のもと、志位和夫委員長ら若い世代にリーダーシップが移った。この新指導部が、旧来の硬直した組織の在り方を多少とも柔軟にする姿勢に乗り出している。たとえば一九九〇年代以降、党内抗争やそれによる除名や排除が、少なくとも表面には出なくなった。最高時の一九八〇年党員四八万人から現在三八万人へと党員数を減らし、機関紙『赤旗』購読者数も最高時一九八二年の三五六万部から現在公称二〇〇万部へと読者を減らしている。

今日の日本共産党は、いわばスリム化して、指導部に忠実な層だけを統合する組織を作り上げている。

## 6 日本共産党の自己矛盾

### 階級政党から国民政党への転身の困難

しかし、以上に述べた存続理由の全てが、実は同時に、日本共産党に自己矛盾と衰退をもたらす要因にもなっている。

第一に、日本の政治状況との関連では、階級政党から国民政党への路線転換に矛盾がある。一九九七年の第二一回党大会では、宮本顕治が退陣し、不破哲三に指導権が移ると共に、二一世紀の早い時期に民主連合政府を樹立すると宣言した。政権に近づくために、西欧の社会民主党が経験したような政策の穏健化・国民化が必須になってきた。

二〇〇〇年の第二二回党大会規約改正では、「前衛党」や「日本人民」といった旧来のマルクス主義用語・左翼用語を削って「国民政党」になると公約した。しかしそうすると、大きな支持基盤である旧来の左翼や伝統的革新層からの批判が避けられない問題が出てきた。

政策上は、実際、穏健化・国民化の方向に、舵がきられている。たとえば一九九九年、不破委員長（当時、二〇〇〇年第二二回大会で議長就任）は、「暫定政権論」において、日米安保条約の問題は暫定政権下では棚上げに

するとし、また国会の首相指名では、二回目の投票で野党第一党の民主党菅直人に投票した。日本が異常事態に陥った時には自衛隊に頼ることもありうることも明言した。

東ティモール問題で民兵に対する多国籍軍の介入を黙認し、かつての湾岸戦争時に比べ、国際的な紛争への対応も変わった。北朝鮮船が日本領海内に入った時も自衛艦出動を容認し、二〇〇一年九月一日以後の小泉内閣によるテロリズム対策法案の審議においては、対テロ特別措置法や自衛隊法改正には反対しながらも、海上保安庁法改正案には賛成した（社民党はすべて反対）。

日本共産党は、資本家団体の会合に出席し、自民党の幹部とも積極的に話し合うようになったから、自衛隊の海外派兵問題についても、かつてとは異なる態度を示す可能性を秘めている。旧来の社会党・共産党の支持層には、日本国憲法第九条の絶対平和主義・戦争放棄擁護、日米安保条約と自衛隊に対する反対が強いだけに、党内からも指導部に反対する意見が出ている。

### 天皇制を認めナショナリズムと結合

第二に、戦前からの日本共産党の最大の特徴であった、天皇制への態度が変わってきている。共産党が地方議会に進出して、地域社会に密着すればするほど、「草の根保守主義」やナショナリズムとの妥協を強いられる。

現在でも党綱領は将来の天皇制廃止を掲げているが、一九九九年の「日の丸・君が代」を国旗・国歌にする法案の問題について、共産党は「国民的討論の下で法制化されるならば、受け入れてもいい」と表明した。

これは日本共産党にとって、戦前天皇制に反対してたたかい、多くの党員が治安維持法で弾圧されてきた伝統からいえば、奇妙な態度であった。事実、当時の野中広務官房長官は、共産党の表明を聞いて「これなら日の丸・君が代の法制化が可能だと思った」と語っている。

二〇〇一年の皇太子家の女児誕生にあたっては、妊娠判明時に共産党市田書記局長が「喜ばしくめでたいことである」とコメントして多くの党員・支持者を驚かせた。一二月の出産時には、志位委員長が「新しい生命の誕生は等しく喜ばしい」とコメントし、国会の祝福決議にも賛成した。ここから、二〇〇三年までには開催される予定の次の党大会での党綱領改訂では、従来とは大きく異なる展望が出されることは、まちがいないだろう〔事実、綱領は改定され、「天皇制廃止」の旗は降ろされた〕。

注意すべきは、階級政党から国民政党への転換が、日本共産党の場合、ナショナリズムと結びついて、日本国家や日本国民というシンボルを積極的に取り入れながら進められている点である。西欧の社会民主主義のように、労働者階級から中間層へと社会的階級の支持を広げていく方法とは、異なっている。

### レーニン主義を捨てて革命を後景に

第三に、党の指導理論を、かつての「マルクス・レーニン主義」の呼称を一九七〇年代に「科学的社会主義」と改め、「プロレタリア独裁」を放棄してきた。なお「マルクス主義」の系譜であると名乗ってはいるが、マルクス主義理論の学習は党内で重視されず、理論と政策とのつながりも弱まってきている。

戦後の日本では、戦前侵略戦争に反対した日本共産党の道義的権威があり、その理論的支柱となった、いわゆるコミンテルン「一九三二年テーゼ」「講座派マルクス主義」の知的影響力が、知識人・学生の中に根強かった。このマルクス主義理論への信仰が、日本共産党や社会党の支持への背景にあったのだが、そうした知的権威は高度経済成長の時代に衰退し、一九八九年東欧革命・冷戦崩壊、九一年ソ連解体で、最終的に失われた。かつて日本の大学の経済学部では、近代経済学とマルクス主義経済学の双方を学べるよう講義が準備されていたが、今ではマルクス主義を学ぶコースのほとんどが廃止された。

そこで日本共産党も、宮本顕治の時代には「スターリンは悪かったがレーニンが正しかった」というスタンスを保っていたが、不破哲三は、レーニンを公然と批判し始め、同時に党員や知識人にマルクス主義の正統的解釈をおしつけることをやめてしまった。

これは、共産党により介入・統制されてきたマルクス主義研究の世界にとっては歓迎すべきことであるが、若い時にマルクス主義を学んで社会主義や共産党を支持してきた人々にとっては、とまどいをおぼえるものであった。共産党自身が、党綱領になお残る「社会主義」や「革命」について語ることがほとんどなくなり、共産党と対立していたいわゆる「新左翼」グループも弱体化・高齢化して、日本の社会主義・共産主義思想は、崩壊寸前にある。

### 民主集中制も機関紙活動も時代遅れに

第四に、インターネットや携帯電話の普及など、かつてイタリアのアントニオ・グラムシが、ロシア革命型「機動戦」から西欧市民社会型「陣地戦」への転換としてのべた階級闘争型政治の構造転換が、今日では「陣地戦」から「情報戦」へと新たな転換期を迎え、ボリシェヴィキの「鉄の規律」やコミンテルンの「民主集中制」で統制されてきた秘密主義的・閉鎖的な組織は、時代遅れになった。

共産党や社民党も大きなホームページを持っているが、インターネット上では「さざなみ通信」という党内反対派の大きなホームページが匿名で公然と指導部を批判しているし、「JCP Watch」という党内外の人々が共産党について討論するホームページもある。党機関紙『赤旗』を読まなくても、ホームページで党の動向や政策はわかるから、わざわざお金を払って購読する必要もない。

共産党指導部は、一時反対派の「さざ波通信」を批判し弾圧しようとしたが、その言論抑圧がインターネット上で話題になり、やめざるをえなかった。私自身「加藤哲郎のネチズンカレッジ」という大きな個人ホームページを持っており、『朝日新聞』紙上で「インターネットは民主集中制を超える」と述べたことがあるが、このように情報公開と知る権利が保障される「情報戦」の時代になると、共産党・前衛・赤旗・民主集中制・査問・書記局・同志といったコミンテルンの伝統に由来する名称は、秘密主義的で旧ソ連的な否定的シンボルとみなされ、再考を余儀なくされる。

労働組合運動が衰退し、日本最大の労働組合である自治労（全日本自治体労働組合）で幹部の汚職も明るみになるなかで、「労働者階級」「階級闘争」といったマルクス主義用語は、社会科学の世界からも消え去ろうとしている。

第五に、日本共産党の外交政策にも変化が見られる。これまでの共産党は、アメリカ帝国主義に反対し、国際共産主義運動に依拠して国際連帯を進める、「プロレタリア国際主義」と「共産党間外交」が中心であった。ところが冷戦崩壊と共に、世界のほとんどの共産党が崩壊したため、保守勢力や外国政府にも積極的にアプローチするようになった。

共産党は、九〇年代半ばには、韓国や中国に機関紙特派員を置き、東南アジアの権威主義的諸国家にも不破委員長（当時）が訪問、アメリカの政治家とも積極的につきあおうとした。しかしこれも、伝統的革新層にはとまどいがある。共産党が非合法化されているマレーシアやシンガポールにでかけて、その国の政治指導者と友好的対話を持つことへの批判が、党員のなかから出ている。

### 抵抗勢力として残るが高齢化は進む

第六に、国内外の市民運動やNGO・NPOとも繋がりを持つようになってきた。平和・人権擁護や福祉の拡充を主張しながら、市民運動や社会民主主義勢力と結びつく基盤もできてきている。ただしこれが日本の政治を大きく変革する力になったり、国際的な社会主義、共産主義運動の復興に繋がることはありえないだろう。

共産党の方は、NGOや市民運動に近づこうとしても、かつて共産党の「引きまわし」「フラクション活動」を経験した市民運動の側は、共産党を信頼していない。二〇〇一年九月一日の米国同時多発テロ以降の日本では、とりわけインターネットを用いての市民やNGOの平和運動が大きく発展したが、共産党系列のいわゆる大衆団体である労働組合、日本平和委員会、日本原水協（原水爆禁止日本協議会）などは、ほとんど重要な役割を果たすことはなかった。

けっきょく共産党は、主として国会・地方議会において、今の日本で急速に進んでいる右傾化の流れに、ある程度の歯止めをかける抵抗勢力にとどまる。

第七に、組織内部で深刻なのは、平均年齢が五〇歳代になる党員の高齢化と、世代交代の遅れである。民主青年同盟という共産党系の青年組織は、一九七〇年代のピーク時二〇万人から、いまや二万人にも満たない勢力となった。それも共産党員の子弟が多いといわれる。かつて党員や支持者を大量に供給した学生運動は、いまや大学ではほとんど見られず、もちろん共産党も影響力を持てなくなった。世論調査でも、共産党への強い支持は、老人たちからのものである。しかも、このまま方向転換すると、伝統的支持層のなかのかつて共産主義や社会主義を夢見てきた人々の支持をも失うことになる。

共産党指導部は、現時点での政策転換を、民主主義革命から社会主義革命への「二段階革命」における「民主主義革命」の一環であると説明しているが、「社会主義革命」については、ほとんどふれなくなった。政策転換しないと若い世代に近づくことができず、しかし実際の支持基盤は高齢化した伝統的左派であるため、イタリア共産党型の党名変更のような大きな舵取りはできずに、ジレンマのなかにある。

## 7 日本の社会主義運動の教訓

### 日本の社会主義運動の行方

私の報告に対する質問は、日本の共産党と社民党の関係や、「社会主義」勢力の自衛隊政策等が多かったが、中国側にも「市民社会と公共性」「平等＝機会均等ではなく公正・正義」や「メディアとインターネットの役割」「リバーリアンとコミュニタリアン」といった現代民主主義の論点に耳を傾ける姿勢がうかがわれて、今後の学術的交流の土台はできたと感じられた。

結局、私にとって、この北京会議出席は、二一世紀の中国と世界の社会主義の行方を示唆するものとなった。

私自身は、日本共産党と社会民主党の系譜の現状と問題点を詳しく分析したうえで、以下のように総括した。

日本共産党、社会民主党がなお政治勢力として存続しているとはいえ、日本における思想および運動としての社会主義は、二一世紀の入り口で、風前の灯である。国家ないし経済体制に転化する可能性は、全くない。

国民意識のレベルでみると、日本生産性本部の長期の世論調査で、一九七四年に「社会主義」志向が一〇％でピークに達したが、それでも「社会改良」志向五七％、「現体制」支持一七％には遠く及ばなかった。それが「経済大国」となった一九八〇年には「社会主義」四％、「社会改良」三五％、「現体制」三七％まで後退し、「ベルリンの壁」崩壊後の一九九〇年には「社会主義」一％、「社会改良」三〇％、「現体制」四二％となって、「生活保守主義」「経済大国ナショナリズム」が支配的になった。知的世界でのマルクス主義・レーニン主義の凋落、とりわけ若い世代での「社会主義・共産主義ばなれ」とあいまって、将来にわたって「社会主義」が国民に受容される可能性は、ほとんどないように見える。

### 共産党史・運動史の見直しが急務

一九八九年以降、旧ソ連の公文書館から日本社会主義の歴史についての秘密文書が現れて、日本共産党が「誇り」にしてきた戦前・戦後の党史についても、新しい事実が次々に発掘され、学問研究の対象となってきた。

たとえば私自身がモスクワで発見したのだが、これまで存在が知られていなかった一九二二年九月日本共産党創設時の綱領がみつき、創立時の党（第一次共産党）は、荒畑寒村・堺利彦・山川均らの指導する、むしろ戦後の日本社会党につながる流れであったことが判明した。一九二七年にコミンテルンから「二七年テーゼ」を与えられるまでは、「天皇制」を問題にしていなかったこともわかった。

かつて片山潜・野坂参三・山本懸蔵が加わってつくられたとされてきた「一九三二年テーゼ」作成に、日本人共産主義者はほとんど関与しなかったこと、一九三〇年代後半の「スターリン粛清」の時期に当時ソ連にいた約八〇人の日本人が「スパイ」の汚名で逮捕され銃殺・強制収容所送りとなり、無傷で生き残ったのは戦後日本共産党の「顔」となった野坂参三のみであったこと、その野坂が生き残った理由は、「同志」であった山本懸蔵を批判・告発して自己保身をはかったためであったこと、等々が明るみに出て、日本共産党自身も、一〇〇歳を越えて「名誉議長」をつとめた野坂参三を除名せざるをえなかった。

戦前・戦後の党資金の出所や、宮本顕治が一九三三年に関わった「スパイ査問致死事件」についても新たな史資料が出てきて、二〇〇二年夏の党創立八〇周年を前に、党史の再検討を迫られている。フランスで『共産主義黒書』が大きな話題になったように、ソ連・東欧の「現存した社会主義」の歴史に加えて、日本共産党の八〇年の歴史も、日本の社会主義運動にとっては「二〇世紀の負の遺産」となりつつある。

イタリア共産党の場合は、こうしたコミンテルンの過去を清算して、左翼民主党＝社会民主主義に変身し、フランス共産党も「自己批判」して、過去に党から追放・除名された人々を「名誉回復」し、復帰をよびかけることまで行った。しかし日本共産党はなお、そこまでコミンテルンの過去から脱皮することができず、党機関誌『前衛』の名前を変えることをいったん発表しながら、適当な代替案がなくて、なおそのまま存続している状態である。

このような方向では、遅かれ早かれ日本の「社会主義」はいっそう衰退し、すでにゲットー化している現状から脱する展望はない、と。

## 8 生産力の暴走を制御する社会主義

### 中国の期待は日本の軍国主義化の歯止め

中国側にとっても、別に「世界の社会主義」の一環として日本の共産党や社民党に、革命や天皇制打倒を期待しているわけではない。日本の軍国主義化やナショナリズム強化への抵抗力の出現を期待しているのである。

私は報告の中で、アントニオ・グラムシがロシア革命型機動戦から西欧型陣地戦への転換を語ったことになぞらえ、現代民主主義政治を「陣地戦から情報戦へ」の移行としてとらえ、「インターネットは民主集中制を超える」と述べて九・一一米国同時多発テロ以降のNGO・NPO・市民による平和運動に言及した。すると、休憩時間にある古参幹部は、実は自分はインターネットで第四インターナショナルの拡がりを知り驚いた、この会議でトロツキー系の運動がとりあげられないのは問題だ、と語りかけてきた。

私は、そのような意味では、ラテンアメリカの解放運動やNGOの反グローバルイゼーション運動が視野に入っていないことこそ問題ではないかと答えておいたが、中国側の「社会主義」理解には、開発主義的・生産力主義的発想が根強いことが、気にかかった。

また、せつかく西欧社会民主主義に注目しながら、それがケインズ主義的福祉(Welfare)国家段階の社会的弱者への再分配政策よりも、新自由主義段階のブレア＝ギデンス「第三の道」風労働振興策(Workfare)であることも、

気になった。事実、私を招待してくれた北京大学の若手研究者たちに聞いてみると、市場経済導入で所得格差・地域格差が劇的に広がっているばかりでなく、かつて「社会主義」として保証されていた住宅・医療・教育等での格差・階層化も、拡大しているという。

だから私は、敢えてエコロジー運動や女性運動に言及し、「生産力の暴走制御」としての社会主義という持論を述べて、以下のように報告を結んだ。

### 生産力主義としてのマルクス主義の清算

唯一の可能性は、冒頭にのべたフランス革命期までさかのぼって、広義の社会主義思想を、日本に再生させることである。しかしその場合は、「平等主義」だけではなく、「自由・友愛」も「人権・市民社会・民主主義・女性解放」をも包み込んで、現存資本主義社会へのさまざまな批判思想・運動を、自由に発展させることが必要になる。

マルクスの一九世紀資本主義批判は参照されるにしても、「階級闘争」唯一論や「労働者階級の前衛党」といった思考が、日本で生き残る可能性はほとんどない。むしろ、アメリカ資本主義中心のグローバリゼーションが進行するもとの、戦後日本でかろうじて培われてきた平和主義と民主主義、市民運動・女性運動やNGO・NPOにより形成されてきた自由で民主的な新しい国際連帯こそ、かつて「社会主義」とよばれた日本の批判思想が受け継ぎうる、二〇世紀の遺産となるだろう。

この場合、理論的には、マルクス主義と関わる、二つの原理的問題がある。

その第一は、生産手段の所有関係で規定される「階級」という社会的存在形態が、人間の「自由・平等・友愛」の実現のために、どのような意味を持つかという点である。第二は、社会主義は、人間が自然を改造しての生産力の無限の発展を前提にできるか、またすべきであるか、という問題である。

一九世紀の社会主義は、「自由・平等・友愛」を求めて出発しながら、資本主義のもとでは生産力が十全に発展できないので社会主義にするという理論構成に向かい、二〇世紀には資本主義との体制間成長競争に入ったのだが、この一〇〇年の飛躍的な生産力発展と、その地球環境・生態系破壊、核兵器から遺伝子操作までの経験を踏まえると、無限の生産力発展のための社会主義という構想は、二一世紀の人類にとっては、少なくとも発達した資本主義の世界では、魅力のないものになるだろう。

### 二〇世紀の人類史的意味を吟味すること

もちろん、実際の生産力発展の基礎には資本主義があり、マルクス『資本論』は、その蓄積メカニズムを原理的に洞察した「古典」である。しかしその資本主義も、二〇世紀に大きく変貌した。この問題を考えるためには、二〇世紀が人類史上未曾有の物質的生産力拡大の時代であり、地球環境・生態系破壊の時代であり、ホブズボーム流に言えば「極端の時代」であったことを、想起すべきである。

それは、マルクスを含む一九世紀社会主義者の想像を絶するものであった。市場と国家の関係も、資本主義の発展そのものによって、相互依存的なものになった。社会主義者の構想した市場経済の国家的規制・計画化は、ケインズ主義の時代に資本主義そのものにもビルトインされて、労働者の貧困や失業の問題も、社会保障や福祉国家によって補われるようになった。

むしろ問題は、地球大に広がって、「顔の見える資本家」から株式会社、所有と経営の分離、法人資本主義へと脱人格化した資本が、国境を超えて世界市場を支配する多国籍企業となり、国家間・国民社会間の格差を大きく拡大した。レーニン『帝国主義論』は、かつて「独占資本主義」のもとでの「労働者階級の買収＝労働貴族」を説明し、帝国主義世界戦争の不可避を説いたが、今日の世界経済の生産統合は、むしろカウツキーの「超帝国主義」に近い。その南北格差は、「民族自決権」による旧植民地の国家的独立では「国民経済の自立」を許さないほどに深化し、深刻化している。一九九七年のアジア金融危機は、そのことを如実に示した。アメリカ中心のグローバリゼーションである。

いわば、二〇世紀資本主義主導の国家と経済の相互浸透と、国民国家単位での地球的領土分割の完了が、ソ連型「現存した社会主義」の国有化・計画経済構想を、後発発展途上国の「開発独裁」の一類型と再把握させ、その生産力的パフォーマンスの貧しさゆえに、「社会主義」そのものを、魅力のないものとした。「後発工業化」「開発独裁」の原型とみなしても、日本型高度成長や東アジア工業化モデルという、別のかたちがありえたことになる。「資本主義のもとでの社会主義革命から共産主義へ」の唯物史観の想定が、「社会主義による近代化を経て資本主義へ」のモデルに変換されると、発達した資本主義国での「社会主義」は、いよいよ魅力のないものとなる。

国民経済内部に立ち入っても、「現存した社会主義」の国有化や中央指令型計画経済は、直接生産者に「労働の喜び」をもたらすものではなく、むしろ労働者階級の利益を潜称し「代行」した党＝ノーメンクラトゥーラ層の、非効率で無責任な経済運営を横行させた。情報独占と政治的民主主義の欠如のもとでは、生産指標の改竄やサボタージュが労働者の無言の抵抗であった。逆に高度経済成長を達成した日本では、環境破壊や労働災害も極端で、



「過労死」とよばれる働き過ぎの突然死さえ経験して、「ゆとり」や「アメニティ」が切実に求められるようになった。

### 労働を通じての解放から自由時間による公共性へ

しかし、一九世紀社会主義にまで遡ってみると、そこには、産業化・工業生産力発展そのものに疑問を持ち、職人的小生産社会・農耕共同体に「自由・平等・友愛」の原型をみる思想も含まれていた。エンゲルスにより「ユートピア社会主義」とされた流れがそうである。日本でマルクスの「協同社会 Association」概念が注目されているのも、「資本主義の生産力と生産関係の矛盾＝社会主義による生産力解放」よりも、「労働の疎外克服」や「人間主義＝自然主義」に社会主義の原像を見いだそうという、原点への回帰である。

無論そこには、二〇世紀科学技術・生産力発展のもたらした環境・生態系破壊、生命・人間性破壊への危機意識が投影されている。いわば、二〇世紀型生産力発展へのブレーキ、人間的歯止めとして、社会主義思想を再興しようという志向である。

この点では、社会主義を、むしろ科学技術と生産力を人間的に制御する思想として鋳直すことが必要だろう。その関連で、「労働を通じての解放 (Arbeit Macht Frei)」というナチスの強制収容所にもかかげてあった思想を、再吟味する必要がある。労働者が生産過程における直接生産者であり生産力の本来の担い手だから人類解放の主体たりうる、機械制大工業のもとで潜在的には全面的に発達した個人になり経済も政治も制御できるようになるといった観念を、二〇世紀資本主義の現実的展開に照らして、考え直す必要がある。

私自身は「脱労働の社会主義」と言っているが、古代ギリシャのポリス市民まで遡らずとも、近代社会の歴史的展開に即してみても、「労働時間を通じての解放」よりも「自由時間を通じての解放」が、「労働による解放」ではなく「労働からの解放」という視点が、必要だと思われる。ハンナ・アレントやユルゲン・ハーバーマスは、それを労働 labor と仕事 work と活動 action の区別と連関、道具的・技術的コミュニケーションから批判的・理性的コミュニケーションによる公共圏構築へという論理で説いてきたが、社会主義思想の出発点における平等主義的で共同的・友愛的なオリエンテーションを考えれば、こうした大胆な発想の転換が必要と思われる。

### 「現存した社会主義」の教訓は自由な討論と市民社会主義

ただしこの面でも、「現存した社会主義」は、反面教師である。自由と民主主義はもとより、環境保護や人間性尊重ではミゼラブルであった。メドヴェーデフ教授が先駆的に分析し、ソルジェニツィンらが告発してきたように、一九三〇年代後半のソ連の大粛清期には、全労働力の一割近くが強制収容所の奴隷労働に従事していたから、一方でノーメンクラトゥーラ特権層の跋扈する経済的不平等社会であったばかりでなく、西欧の歴史学のいう「奴隷包摂社会」でもあった。強制収容所の奴隷労働力は、白海運河建設やシベリア開発に動員されて、ソ連型計画経済にビルトインされていた。

そして、そもそも「世界ブルジョアジー対世界プロレタリアート」というコミンテルンの階級闘争図式は、宗教や民族や階級内の社会層（階層）を、生産手段の所有・非所有に還元してすべてを階級関係に従属させることで、現実の二〇世紀の歴史的展開には、無力だった。ましてや、女性の解放を階級闘争に従属させてきた点で、政治的に誤っていた。

今日では、国家主義の延長上で地球的プロレタリア独裁・集権的計画経済を夢見るよりも、ローカルなコミュニティで Association を構想し、そのネットワーク型共生のなかで多国籍企業や国家への抵抗を考える方が、はるかに社会主義的である。いいかえれば、政治的民主主義と市場経済を前提とした、「国家中心主義」に対する「社会中心主義」ないし「市民社会主義」としての社会主義が必要である。

「現存した社会主義」の歴史的教訓の一つは、思想の自由・文化的多元主義が、社会主義にとって不可欠だということであった。それは、社会主義の定義そのものにも適用されねばならない。「何が社会主義であるか」をも、後世の歴史の審判に委ねる、思想的寛容が必要である。

その意味で、日本の社会主義はいったん自然死し、新たな名前でも再生することが、課題となっている。中国の皆さんとの日中戦争の「自己批判」をふまえた連帯は、その不可欠の条件のひとつなのである。

全体テーマの性格上、台湾・香港の社会運動やチベット問題等中国国内の少数民族問題は、扱われなかった。北朝鮮の飢餓状況・個人独裁の問題性も、テロリズムとの闘争におけるアメリカとの政策協調も、自明のものとしてされているようだった。

だが、本来の社会主義とは、そうした眼前の問題でこそ試されるのではないかというのが、中国の現実とイデオロギーの様変わりをも、五年ぶりで見ての、偽らざる印象だった。